

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第110期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | パナソニック株式会社 |
| 【英訳名】 | Panasonic Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 津賀一宏 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府門真市大字門真1006番地 |
| 【電話番号】 | 大阪（06）6908 - 1121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理・財務部 部長 井垣誠一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3437 - 1121 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画業務部 部長 松下和宏 |
| 【縦覧に供する場所】 | パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 国際財務報告基準 | | |
|--------------------------------------|---------------|-----------|-----------|
| | 移行日 | 第109期 | 第110期 |
| 決算年月 | 平成27年 4月1日 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 売上高 (百万円) | - | 7,626,306 | 7,343,707 |
| 税引前利益 (百万円) | - | 227,529 | 275,066 |
| 親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円) | - | 165,212 | 149,360 |
| 親会社の所有者に帰属する当期包括利益又は当期包括損失 () (百万円) | - | 54,617 | 174,892 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 1,535,518 | 1,444,442 | 1,571,889 |
| 資本合計 (百万円) | 1,759,446 | 1,647,233 | 1,759,935 |
| 資産合計 (百万円) | 5,820,789 | 5,488,024 | 5,982,961 |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) | 664.36 | 622.34 | 673.93 |
| 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 (円) | - | 71.30 | 64.33 |
| 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益 (円) | - | 71.29 | 64.31 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 26.4 | 26.3 | 26.3 |
| 親会社所有者帰属持分当期純利益率 (%) | - | 11.1 | 9.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | 14.50 | 19.56 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 419,355 | 385,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 293,804 | 420,156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | - | 309,565 | 294,598 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 1,279,943 | 1,012,666 | 1,270,787 |
| 従業員数 (人) | 257,216 | 252,923 | 257,533 |

(注) 1. 当社は、第110期より、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。

| 回次 | 米国会計基準 | | | |
|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 |
| 決算年月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 7,303,045 | 7,736,541 | 7,715,037 | 7,553,717 |
| 税引前利益又は 税引前損失 () (百万円) | 398,386 | 206,225 | 182,456 | 217,048 |
| 当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (百万円) () | 754,250 | 120,442 | 179,485 | 193,256 |
| 当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円) | 647,324 | 296,972 | 437,933 | 81,821 |
| 当社株主資本 (百万円) | 1,264,032 | 1,548,152 | 1,823,293 | 1,705,056 |
| 資本合計 (百万円) | 1,304,273 | 1,586,438 | 1,992,552 | 1,854,314 |
| 総資産額 (百万円) | 5,397,812 | 5,212,994 | 5,956,947 | 5,596,982 |
| 1株当たり当社株主資本 (円) | 546.81 | 669.74 | 788.87 | 734.62 |
| 基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 326.28 | 52.10 | 77.65 | 83.40 |
| 希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益 (円) | - | - | 77.64 | 83.39 |
| 当社株主資本比率 (%) | 23.4 | 29.7 | 30.6 | 30.5 |
| 当社株主資本利益率 (%) | 47.2 | 8.6 | 10.6 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | 22.51 | 20.31 | 12.39 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 338,750 | 581,950 | 491,463 | 398,680 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 16,406 | 12,128 | 138,008 | 274,274 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 491,058 | 532,315 | 257,615 | 308,031 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 496,283 | 592,467 | 1,280,408 | 1,014,264 |
| 従業員数 (人) | 293,742 | 271,789 | 254,084 | 249,520 |

- (注) 1. 当社は、第109期まで、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成していました。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 第106期及び第107期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|------------------------------------|-----------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成25年 3月 | 平成26年 3月 | 平成27年 3月 | 平成28年 3月 | 平成29年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 3,916,950 | 4,084,606 | 3,852,419 | 3,782,279 | 3,655,233 |
| 経常利益 (百万円) | 110,523 | 145,158 | 190,240 | 213,761 | 247,651 |
| 当期純利益又は 当期純損失 () (百万円) | 659,372 | 25,941 | 8,282 | 3,714 | 443,416 |
| 資本金 (百万円) | 258,740 | 258,740 | 258,740 | 258,740 | 258,740 |
| 発行済株式総数 (千株) | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 | 2,453,053 |
| 純資産額 (百万円) | 981,476 | 953,585 | 902,293 | 879,713 | 1,259,685 |
| 総資産額 (百万円) | 4,837,454 | 4,672,025 | 4,679,087 | 4,935,233 | 4,099,204 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 424.58 | 412.53 | 390.29 | 378.85 | 539.73 |
| 1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額) | - (-) | 13.00 (5.00) | 18.00 (8.00) | 25.00 (10.00) | 25.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円) | 285.23 | 11.22 | 3.58 | 1.60 | 190.97 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | 3.58 | 1.60 | 190.91 |
| 自己資本比率 (%) | 20.3 | 20.4 | 19.3 | 17.8 | 30.7 |
| 自己資本利益率 (%) | - | - | 0.9 | 0.4 | 41.5 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | 440.12 | 644.75 | 6.59 |
| 配当性向 (%) | - | - | 502.4 | 1,559.6 | 13.1 |
| 従業員数 (人) | 57,597 | 57,761 | 51,308 | 55,937 | 57,484 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第106期及び第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 大正7年3月 | 松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始 |
| 大正12年3月 | 砲弾型電池式ランプを考案発売 |
| 昭和2年4月 | 「ナショナル」の商標を制定 |
| 昭和8年5月 | 門真に本店を移転、事業部制を採用 |
| 昭和10年8月 | 松下電器貿易(株)を設立 |
| 昭和10年12月 | 改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円) |
| 昭和24年5月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和26年9月 | 名古屋証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和27年1月 | 中川機械(株)(その後松下冷機(株)に社名変更)と資本提携 |
| 昭和27年12月 | オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離 |
| 昭和28年5月 | 中央研究所を設立 |
| 昭和29年2月 | 日本ビクター(株)と資本提携 |
| 昭和30年12月 | 九州松下電器(株)(その後パナソニック コミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和31年5月 | 大阪電気精器(株)(その後松下精工(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和33年1月 | 子会社松下通信工業(株)(その後パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)に社名変更)を設立し、通信機器製造部門を当社から分離 |
| 昭和34年9月 | アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける) |
| 昭和36年1月 | 取締役社長に松下正治が就任 |
| 昭和37年8月 | 東方電機(株)(その後松下電送システム(株)に社名変更)と資本提携 |
| 昭和44年11月 | 松下寿電子工業(株)(その後パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更)を設立 |
| 昭和46年12月 | ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場 |
| 昭和50年12月 | 米貨建換社債額面総額1億ドルを発行 |
| 昭和51年1月 | 子会社松下電子部品(株)(その後パナソニック エレクトロニックデバイス(株)に社名変更)を設立し、電子部品製造部門を当社から分離 |
| 昭和52年1月 | 子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離 |
| 昭和52年2月 | 取締役社長に山下俊彦が就任 |
| 昭和54年1月 | 子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離 |
| 昭和60年7月 | 米国に金融子会社を設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立) |
| 昭和60年10月 | 半導体基礎研究所を設立 |
| 昭和61年2月 | 取締役社長に谷井昭雄が就任 |
| 昭和62年3月 | 決算期を11月20日から3月31日に変更 |
| 昭和63年4月 | 松下電器貿易(株)を合併 |
| 平成元年4月 | 創業者 松下幸之助 逝去 |
| 平成2年12月 | 米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収 |
| 平成5年2月 | 取締役社長に森下洋一が就任 |
| 平成5年5月 | オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買収 |
| 平成7年4月 | 松下住設機器(株)を合併 |
| 平成7年6月 | 米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡 |
| 平成11年2月 | 第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施 |
| 平成12年4月 | 松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化 |
| 平成12年6月 | 取締役社長に中村邦夫が就任 |
| 平成13年4月 | 松下電子工業(株)を合併 |
| 平成14年4月 | (株)東芝と液晶事業の合弁会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立 |

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成14年10月 | 松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株) (現在のパナソニック エコシステムズ(株))、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化 |
| 平成15年 1月 | 事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行 |
| 平成15年 4月 | 九州松下電器(株)が松下電送システム(株)を合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株) (現在のMT映像ディスプレイ(株)) を設立 |
| 平成16年 4月 | 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一 |
| 平成17年 4月 | 松下電工(株) (その後パナソニック電工(株)に社名変更) 株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化 |
| 平成18年 2月 | 松下産業情報機器(株)を合併 米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社 (旧MCA社) 株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡 |
| 平成18年 6月 | 取締役社長に大坪文雄が就任 |
| 平成19年 3月 | 松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化 |
| 平成19年 8月 | 日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更 (その後平成23年 1月に持分法適用関連会社から除外) |
| 平成20年 4月 | 松下冷機(株)を合併 |
| 平成20年10月 | 会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併 |
| 平成21年 4月 | 当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡 |
| 平成21年12月 | 三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化 |
| 平成22年 1月 | 当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に承継させる吸収分割を実施し、パナソニック コミュニケーションズ(株)はパナソニック システムネットワークス(株)に社名変更 |
| 平成23年 4月 | パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化 |
| 平成24年 1月 | パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行 |
| 平成24年 4月 | パナソニック エレクトロニックデバイス(株)他を合併 |
| 平成24年 6月 | 取締役社長に津賀一宏が就任 |
| 平成24年10月 | コーポレート戦略本社を設置 |
| 平成25年 3月 | パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)がパナソニック システムネットワークス(株)他を合併し、パナソニック システムネットワークス(株)に社名変更 (その後、平成29年 4月に一部再編に伴い、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)に社名変更) |
| 平成25年 4月 | ドメインを解消し、事業部制を軸とした新たなグループ基本構造に移行 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)を、携帯電話端末事業を新設分割し、携帯電話基地局事業をパナソニック システムネットワークス(株)に分割承継したうえで、合併 ニューヨーク証券取引所の上場を廃止 |
| 平成26年 3月 | パナソニック ヘルスケア(株)の全株式と関連資産を譲渡 (同時に譲渡先のパナソニック ヘルスケアホールディングス(株)株式の20%を取得) |
| 平成26年 6月 | 当社の半導体事業を、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)に承継させる吸収分割を実施 |

3【事業の内容】

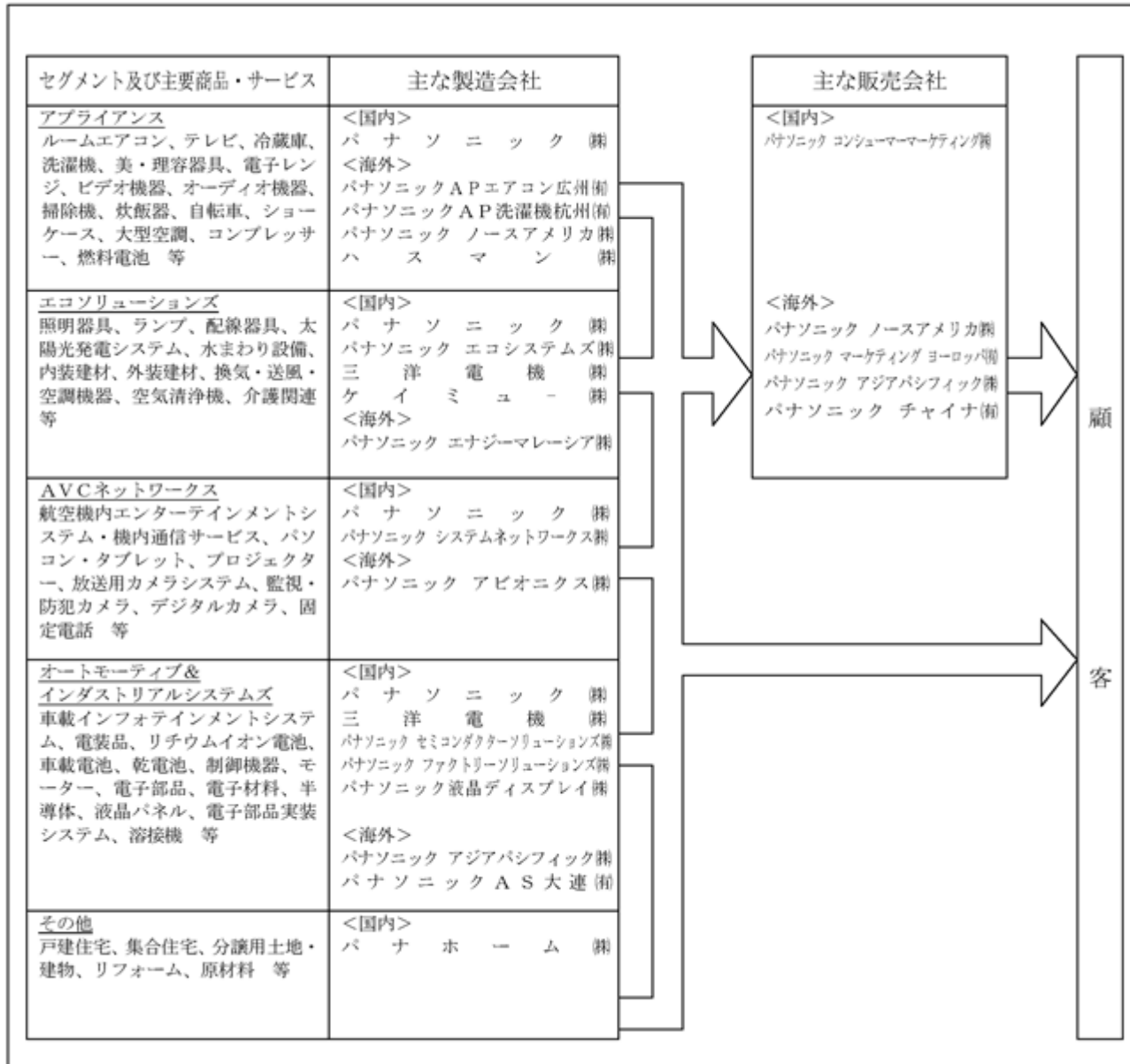
当社グループは、当社及び連結子会社495社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「(1) 連結財務諸表」注記4に記載しています。

当社はIFRSに基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計基準の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成29年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成29年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--------------------------------|-------------|---------------|--|-----------------------------|--------------------|-----|------------------------------|----------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (注3) | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナホーム(株) | 大阪府 豊中市 | 百万円 28,375 | その他 | 54.5 | | | 当社製品の販売、 並びに材料の購入 | 注5 注6 |
| パナソニック ファクトリー ソリューションズ(株) | 大阪府 門真市 | 15,000 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | 注13 |
| パナソニック エコシステムズ (株) | 愛知県 春日井市 | 12,092 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| ケイミュー(株) | 大阪市 中央区 | 8,000 | エコソリューションズ | 50.0 | | | 当社製品の販売 | 注8 |
| パナソニック デバイス SUNX(株) | 愛知県 春日井市 | 3,155 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 販売 | 注10 |
| 福西電機(株) | 大阪市 北区 | 1,632 | エコソリューションズ | 83.2 | | 有 | 当社製品の販売 | |
| パナソニック ラइटニング システムズ(株) | 大阪府 門真市 | 1,424 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック インフォーマー ションシステムズ(株) | 大阪市 北区 | 1,040 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社に対する情報 処理サービスの 提供 | |
| パナソニック コンシューマー マーケティング(株) | 大阪市 中央区 | 1,000 | アプライアンス | 100.0 | | | 当社製品の販売 | 注5 |
| パナソニック液晶ディスプレ イ(株) | 兵庫県 姫路市 | 500 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 95.0 | | 有 | 当社製品の製造 | 注7 |
| パナソニック エコソリュー ションズ住宅設備(株) | 栃木県 真岡市 | 450 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック デバイス販売(株) | 東京都 港区 | 450 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |
| 三洋電機(株) | 大阪府 大東市 | 400 | エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステ ムズ、その他、全社 | 100.0 (0.0) | | 有 | 当社製品の製造 販売並びに材料・ 商品の供給 | 注7 |
| パナソニック セミコンダク ターソリューションズ(株) | 京都府 長岡京市 | 400 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | 有 | 有 | 当社製品の製造 | 注7 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | | 摘要 |
|------------------------------|------------|------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------|-----|---|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (注3) | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック システムネット ワークス(株) | 福岡市 博多区 | 百万円 350 | A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品の製造 販売及び当社に対 する I T サービス の提供 | 注13 |
| パナソニック モバイルコミュ ニケーションズ(株) | 横浜市 都筑区 | 350 | A V C ネットワークス | 100.0 | | | 当社製品の製造 | |
| パナソニック カーエレクトロ ニクス(株) | 東京都 品川区 | 350 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |
| パナソニック産機システムズ (株) | 東京都 墨田区 | 301 | アプライアンス | 100.0 | | | 当社製品の販売 | |
| パナソニック プレシジョン デバイス(株) | 熊本県 玉名郡 | 100 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | 有 | 当社製品の製造 | 注7 |
| パナソニック リビング 首都圏・関東(株) | 東京都 中央区 | 95 | エコソリューションズ | 99.9 | | | 当社製品の販売 | |
| M T 映像ディスプレイ(株) | 大阪府 門真市 | 30 | A V C ネットワークス | 100.0 | | 有 | | 注7 |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--|------------------|----------------|--|-----------------------------|------------------------|-----|-------------------------|-----|
| | | | | | 役員 の 兼任等 (注3) | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック ノースアメリカ 株 | アメリカ ニュージャージー | 百万 US\$ 537 | アプライアンス、エコソリューションズ、AVCネットワークス、オートモティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社 | 100.0 (100.0) | | 有 | 当社製品の製造販売及び当社関係会社への経営指導 | 注5 |
| パナソニック アピオニクス株 | アメリカ カリフォルニア | US\$ 22 | AVCネットワークス | 100.0 (100.0) | 有 | | 当社製品の米国における製造販売 | |
| ハスマン株 | アメリカ ミズーリ | US\$ - | アプライアンス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の米国における製造販売 | 注10 |
| パナソニック カナダ株 | カナダ オンタリオ | CA\$ 9 | アプライアンス、AVCネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のカナダにおける販売 | |
| パナソニック ブラジル株 | ブラジル アマゾナス | R\$ 712 | アプライアンス、AVCネットワークス、オートモティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品のブラジルにおける製造販売 | 注5 |
| パナソニック ラテンアメリカ フリーゾーン株 | パナマ パナマシティ | US\$ 2 | オートモティブ&インダストリアルシステムズ、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の販売及び当社関係会社への経営指導 | |
| パナソニック ヨーロッパ株 | イギリス パーク | Stg 200 | 全社 | 100.0 | | | 当社関係会社への経営指導 | 注5 |
| パナソニック AVC ネット ワークス チェコ株 | チェコ ブルゼニ | KC 2,414 | アプライアンス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州における製造販売 | |
| パナソニック AS チェコ株 | チェコ バルドゥピツェ | KC 630 | オートモティブ&インダストリアルシステムズ、その他 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州における製造 | |
| パナソニック マーケティング ヨーロッパ株 | ドイツ ヴィスバーデン | EURO 20 | アプライアンス、AVCネットワークス、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の欧州における販売 | |
| パナソニック オートモティブ &インダストリアルシステムズ ヨーロッパ株 | ドイツ ランゲン | EURO 18 | オートモティブ&インダストリアルシステムズ、全社 | 100.0 (100.0) | 有 | | 当社製品の欧州における販売 | |
| パナソニック ホールディング オランダ株 | オランダ アムステルダム | US\$ 0.2 | 全社 | 100.0 | 有 | | 当社海外子会社の投資・融資管理及び経営指導 | |
| パナソニック グローバル トレジャリーセンター株 | オランダ アムステルダム | US\$ 0.02 | 全社 | 100.0 (100.0) | | 有 | 当社関係会社との資金預貸 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--|----------------------|--------------|---|-----------------------------|--------------------|-----|---------------------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (注3) | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニック マーケティング C I S(株) | フィンランド ヘルシンキ | EURO 百万 2 | アプライアンス、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のC I S 地域における販売 | |
| ヴィコ エレクトリック(株) | トルコ イスタンブール | TL 120 | エコソリューションズ | 98.6 (98.6) | | | 当社製品のトルコ における製造販売 | 注13 |
| パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有) | U A E ドバイ | AED 34 | アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中近東 地域における販売 | |
| パナソニック インド(株) | インド グurgaラム | INR 17,949 | アプライアンス、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のインド における製造販売 | 注5 |
| アンカー エレクトリカルズ(株) | インド ターナー | INR 176 | エコソリューションズ | 100.0 | | | 当社製品のインド における製造販売 | |
| M T映像ディスプレイ マレーシア(株) | マレーシア セランゴール | US\$ 2,212 | A V Cネットワークス | 100.0 (100.0) | | | | 注5 |
| パナソニック エナジー マレーシア(株) | マレーシア ケダ | RM 301 | エコソリューションズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A V Cネット ワークス クアラルンプール マレーシア(株) | マレーシア セランゴール | RM 120 | アプライアンス | 100.0 | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株) | マレーシア ジョホール | RM 70 | A V Cネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A Pエアコン マレーシア(株) | マレーシア セランゴール | RM 22 | アプライアンス | 99.8 (99.8) | | | 当社製品のマレー シアにおける製造 | |
| パナソニック A Sアジアパシ フィック(株) | タイ サムットプ ラーカーン | THB 143 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品のタイに おける製造 | |
| パナソニック アジアパシ フィック(株) | シンガポール | US\$ 1,478 | アプライアンス、エコソ リューションズ、A V C ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導 | 注5 |
| 三洋アジア(株) | シンガポール | S\$ 945 | その他 | 100.0 (100.0) | | | | 注5 |
| パナソニック デバイス販売 韓国(株) | 韓国 ソウル市 | KRW 24,273 | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 100.0 | | | 当社製品の韓国に おける販売 | |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | 摘要 |
|-------------------------|-----------|------------------|--|-----------------------------|--------------------|---------------|-----------------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (注3) | 貸付金 営業上の取引 | |
| パナソニック台湾(株) | 台湾 新北市 | 百万 NT\$ 3,422 | アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社 | 69.8 | | | 当社製品の台湾における製造販売 |
| パナソニック マーケティング台湾(株) | 台湾 新北市 | NT\$ 700 | アプライアンス、AVCネットワークス | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の台湾における販売 |
| パナソニック デバイス販売台湾(株) | 台湾 台北市 | NT\$ 373 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の台湾における販売 |
| パナソニック チャイナ(有) | 中国 北京市 | RMB 8,127 | アプライアンス、エコソリューションズ、AVCネットワークス、全社 | 100.0 | | | 当社製品の販売及び当社関係会社への経営指導 |
| パナソニック ファイナンスチャイナ(有) | 中国 上海市 | RMB 700 | 全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社関係会社との資金預貸 |
| パナソニック APエアコン広州(有) | 中国 広州市 | RMB 282 | アプライアンス | 67.8 (28.2) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック AS大連(有) | 中国 大連市 | RMB 94 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 60.0 (25.0) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック セミコンダクター蘇州(有) | 中国 蘇州市 | JPY 9,500 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 (44.2) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック デバイス上海(有) | 中国 上海市 | JPY 8,729 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 83.5 (48.1) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック AP洗濯機杭州(有) | 中国 杭州市 | JPY 3,000 | アプライアンス | 51.0 (25.0) | | | 当社製品の中国における製造 |
| 三洋エナジー(蘇州)(有) | 中国 蘇州市 | US\$ 185 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 95.7 (95.7) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック・万宝APコンプレッサー広州(有) | 中国 広州市 | USD 114 | アプライアンス | 68.8 (25.0) | | | 当社製品の中国における製造 |
| パナソニック デバイス販売中国(有) | 中国 上海市 | USD 14 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中国における販売 |
| 三洋電機(香港)(有) | 中国 香港 | HK 1,220 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の香港における販売 |
| パナソニック 香港(有) | 中国 香港 | HK\$ 176 | アプライアンス、その他、全社 | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の中国・香港における運送並びに保管 |
| パナソニック デバイス販売香港(有) | 中国 香港 | HK\$ 28 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 100.0 (100.0) | | | 当社製品の香港における販売 |
| その他 431 社 | | | | | | | |

(2) 持分法適用会社

平成29年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 (注2) | 議決権の 所有割合 (%) (注1) | 関係内容 | | | 摘要 |
|--------------------------|-----------|---------------|------------------------------------|-----------------------------|--------------------|-----|--------------------|-----|
| | | | | | 役員の 兼任等 (注3) | 貸付金 | 営業上の取引 | |
| パナソニックヘルスケアホールディングス(株) | 東京都港区 | 百万円 31,135 | ヘルスケア製品の製造販売 | 20.0 | 有 | | 傘下子会社を通じた当社製品の製造販売 | |
| (株)ソシオネクスト | 横浜市港北区 | 30,200 | システムLSIの設計、開発及び販売 | 20.0 | 有 | | 当社製品の設計、開発及び販売 | |
| 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株) | 東京都港区 | 25,584 | 総合金融サービス業 | 15.1 | | | 当社製品のリース業務・クレジット販売 | 注9 |
| (株)三社電機製作所 | 大阪市東淀川区 | 2,774 | 半導体素子、電源機器及び電子機器の製造販売 | 23.2 | | | 当社製品の製造 | 注6 |
| 日通・パナソニックロジスティクス(株) | 大阪府摂津市 | 1,800 | 物流業 | 33.4 | | | 当社製品の運送並びに保管 | |
| 本多通信工業(株) | 東京都品川区 | 1,502 | 制御機器の製造販売 | 20.8 | | | 当社製品の製造販売 | 注6 |
| パナソニック・タワージャズセミコンダクター(株) | 富山県魚津市 | 750 | 半導体ウエハの製造 | 49.0 (49.0) | | | 当社製品の製造 | |
| フィコサ・インターナショナル S.A. | スペインバルセロナ | 百万 EURO 32 | 自動車向けメカトロニクス、電子システム等のエンジニアリング・製造販売 | 49.0 (49.0) | | | 当社製品の設計、開発及び販売 | 注12 |
| その他 83 社 | | | | | | | | |

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。なお、セグメントに帰属しない会社については、販売会社は商品を取り扱っているセグメントの名称を記載し、それ以外の会社は「全社」と記載しています。

3 「役員の兼任等」については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 特定子会社に該当しています。なお、三洋アジア(株)は、平成29年4月3日付けでパナソニックアジアパシフィック(株)を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅し、特定子会社ではなくなりました。

6 有価証券報告書提出会社です。

7 重要な債務超過会社の債務超過の額は平成29年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株) 536,806百万円

三洋電機(株) 469,258百万円

MT映像ディスプレイ(株) 81,400百万円

パナソニックセミコンダクターソリューションズ(株) 29,796百万円

パナソニックプレジジョンデバイス(株) 14,588百万円

8 議決権の所有割合は50.0%ですが、製造及び営業活動への関与を通じて、実質的に支配しているため、連結子会社としたものです。

9 議決権の所有割合は15.1%ですが、財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、持分法適用会社としたものです。

10 ハスマン(株)の資本金はゼロで登記されています。

11 平成29年3月27日付で、パナソニックデバイスSUNX(株)は、株式交換により当社の完全子会社となりました。

- 12 フィコサ・インターナショナルS.A.は、平成29年4月19日付で、当社が保有する同社株式の20%を追加取得するコールオプション行使に係る諸条件が整ったことに伴い、連結子会社となりました。
- 13 平成29年4月1日以降、下記のとおり、社名変更しています。

| 旧名称 | 新名称 |
|--------------------------|------------------------------|
| パナソニック ファクトリーソリューションズ(株) | パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株) |
| パナソニック システムネットワークス(株) | パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) |
| ヴィコ エレクトリック(株) | パナソニック エコソリューションズ トルコ(株) |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------------|---------|
| アプライアンス | 57,561 |
| エコソリューションズ | 48,900 |
| AVCネットワークス | 30,837 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 94,372 |
| その他 | 23,593 |
| 全社(共通) | 2,270 |
| 合計 | 257,533 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は、前連結会計年度末に比べ4,610名増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 57,484 | 45.3 | 22.8 | 7,814,911 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------------------|---------|
| アプライアンス | 11,366 |
| エコソリューションズ | 12,539 |
| AVCネットワークス | 7,609 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 22,626 |
| その他 | 1,074 |
| 全社(共通) | 2,270 |
| 合計 | 57,484 |

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、91,371名(平成29年3月31日現在)で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

- パナソニック アプライアンス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック エコソリューションズ労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック AVCネットワークス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)
- パナソニック デバイス労働組合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属)

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度の業績（セグメントの業績を含む）は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

(2)キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,854億円（対前年度差340億円減）となりました。前年度差の主な要因は、前年度に運転資本（営業債権等）の大幅な減少があったことです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,201億円（対前年度差1,263億円増）となりました。前年度差の主な要因は、当年度にハスマン社の取得があったことです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動により増加したキャッシュ・フローは2,946億円（前年度は3,096億円の減少）となりました。前年度差の主な要因は、当年度に総額4,000億円の普通社債を発行した一方で、前年度は総額2,400億円の普通社債を償還したことです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は1兆2,708億円（対前年度末差2,581億円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において判断したものです。

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会の発展に貢献する」という創業以来の経営理念を体現したブランドスローガン「A Better Life, A Better World」のもと、お客様一人ひとりにとっての「より良いくらし、より良い世界」の実現に向けて、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の領域で事業活動を行っています。また、当社は、平成30年度の全社の経営目標である、営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上を目指しています。

なお、グループ全体のB2Bソリューション事業の成長の中核を担う顧客密着型事業体制を推進するため、AVCネットワークスを母体として組織再編を行い、平成29年4月1日付で、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、セグメント名称については、「AVCネットワークス」を、「コネクティッドソリューションズ」に変更しました。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

平成29年度の主な取り組みについて

経営目標の実現に向けて、平成28年度については、「成長への足場固めの年」と位置づけ、将来に向けた仕込みを積極的に実施しました。車載インフォテインメント関連の先行開発や、リフォーム関連の拠点拡大などの先行費用を伴う施策を推進したほか、戦略投資については、米国電気自動車メーカー向けリチウムイオン電池に関する設備投資や、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースのメーカーであるハスマン社の連結子会社化、その他のM&A関連投資を実施しました。

平成29年度の経営環境は、世界経済は、海外の政治や政府の政策、金融政策などの動向に不透明感があるものの、米国経済の回復や資源国の持ち直しなどにより、全体としては成長が見込まれます。日本でも、公共投資の増加や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた投資が始動することなどにより緩やかな回復が続く見通しです。このような状況のもと、平成29年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながら増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進していきます。

各セグメントにおける代表的な取り組み

アプライアンス

家電事業は、国内におけるノウハウをベースに、アジア、中国でのさらなる成長を目指してプレミアム商品展開を継続するとともに、戦略市場の攻略に向けてインド地域での品揃えおよび販売基盤の強化を図ります。また、B2B事業については、米国ハスマン社を主要な柱の一つとして、収益性を強化していきます。

エコソリューションズ

国内の住宅関連事業においては、リビングショールームやパナホーム㈱の保有するお客様接点の活用、お客様起点での住空間価値創出で、商品力強化を図ります。また、リフォームや介護関連事業等、生涯にわたりお客様に寄り添うサービスを含む事業展開を行います。海外では、意思決定の現地化を進め、パナソニック エコソリューションズ トルコ㈱やインドのアンカー社を核とした中東・アフリカでの電設資材事業の拡大や、東南アジアでの住宅関連事業の強化を進めます。

コネクティッドソリューションズ

航空・製造・エンターテインメント・流通・物流・公共等の業界のお客様へ、先進技術の製品とIoTでつなげる価値を提供し、かけがえのないテクノロジーパートナーとして、お客様とともにより良い社会の実現に貢献します。業界毎にグローバルで顧客に密着した販売体制とソリューション力を強化し、事業成長と高収益化を目指します。

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

連結子会社化した、スペイン車載用ミラー大手のフィコサ社およびドイツ車載用ソフトウェア開発会社のオープンシナジー社の技術を活用し、次世代コックピットシステムや先進運転支援システム(ADAS)の開発を強化し、事業成長を加速します。また、車載電池は、日・米・中の世界3極での生産体制を拡充し、旺盛な環境対応車需要に応えていきます。デバイスについては、車載・産業向け事業へのシフトを加速し、収益力の強化を図ります。

持続的成長を支える基盤

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上のための重要な基盤と位置づけ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続的に推進しています。平成28年12月の取締役会で、取締役会の機動性・透明性・客観性の向上と改善を図るため、平成29年6月29日付での取締役会の構成員数変更（社内取締役を8名以内とし、変更後の社外取締役比率3分の1を確保）を決議しました。

環境

環境について、当社は、より良い暮らしと持続可能な地球環境の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適に暮らせる社会を目指して「環境ビジョン2050」を策定しました。環境ビジョン2050では、創・蓄・省・エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューションの開発を通じて、当社グループが使うエネルギーの削減と、それを超えるクリーンエネルギーの創出・活用を進めていきます。

人材戦略

当社グループは、グローバルな事業環境において、今後一層、伸びる市場・顧客の近くで事業創造・成長をけん引していかなければなりません。そのためには、多様な人材が活躍できる環境・仕組みへ転換し、国籍・社歴に関わらず最適人材の育成・登用を進めることが重要となります。国や地域を越えたグローバルでの人材配置を加速し、これを支えるグローバルな人材データベースなどの仕組みも導入していきます。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社の企業価値向上に向けた取り組み

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様の暮らしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーとともに、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の領域で事業活動を行い、平成30年度の全社の経営目標である、営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上を目指してまいります。

平成29年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながら増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進してまいります。

大規模買付行為に対する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。ただし、大規模買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。

このような考えのもと、当社は、平成17年度に、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針(ESVプラン)を決定、公表するとともに、その後、毎年、取締役会において、本対応方針の採用を継続してまいりました。しかしながら、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や、買収防衛策を巡る近時の動向、およびコーポレートガバナンス・コードの浸透など、外部の環境変化を注視しつつ慎重に検討した結果、平成28年度末をもって本対応方針を継続せず、廃止することといたしました。

今後、当社は、当社株式の大規模買付を行おうとする者に対しては、株主の皆様が適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆様への検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、およびその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。また、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性を確保するため、社外取締役、社外監査役で構成される独立委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、本委員会の答申を最大限尊重してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、年1回、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグローバル共通の基準（経営への影響度と発生可能性等）で評価を行い、対策すべきリスクの優先順位を決定するというリスクアセスメントを行っています。これらに基づき重要と判断したリスクは、当社グループの各レベル（全社、カンパニー、事業部等）において、当該リスクの内容に応じた対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし、継続的に改善する活動を展開しています。

事業活動に影響を与える可能性のあるリスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成29年度の世界経済は、米国経済の回復や資源国の持ち直しなどにより、全体としては成長が見込まれます。国内でも、公共投資の増加や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた投資が始動することなどにより緩やかな回復が続く見通しです。その一方で、海外の政治情勢や、金融政策動向、資源価格の急変動や地政学的リスクなどの不透明な要因もあり、このような状況に対処するため、新たに事業構造改革の実施が必要となった場合、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界経済が想定に反して悪化する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境が現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは総じて、現地通貨に対する円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響を及ぼしますが、人民元など一部通貨に対する円安は、輸入商品価格の上昇を通じて、事業によっては業績に悪影響を及ぼすこともあります。為替相場に過度な変動があった場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適切と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株式価値の下落

当社グループは、金融資産の一部として国内外の企業等の株式を保有していますが、株価下落等の株式価値の減少により、親会社の所有者に帰属する持分が減少する可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。BtoC（一般消費者向け）分野においては、新興国市場・低価格品への需要シフトや、市場構造変化が進むなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。他方、BtoB（企業向け）分野においては、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少・設備投資圧力等により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税率変更等を含む税制改正および移転価格課税等の国際課税リスクといったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新・業界標準における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC分野およびBtoB分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合や、当社グループが開発・提供した技術が業界において主流とならず、競合他社が開発した技術が業界標準となった場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術・製造、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・企業買収等の成否

当社グループは、新しい製品やサービスの提供等を目指し、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資などの戦略的提携に加え、他社の買収などを行っており、これら戦略的提携や企業買収の重要性は増加傾向にあります。戦略的提携については、相手先とのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待した効果が得られない可能性、投資の全部または一部が回収できない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。企業買収については、買収にかかる多額の費用が発生する可能性や、買収後の事業統合・再編等にあたり、期待した成果が十分に得られない、または予期しない損失を被る可能性があります。

事業再編の成否

当社グループは、多くの子会社（上場子会社含む）および関連会社等を有しておりますが、経営の効率化と競争力の強化のため、グループ事業体制を再編（他社への事業または株式の譲渡や、グループ内の組織または拠点再編などを含む）することがあります。しかし、現在および将来における再編において、当初期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料や電力等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、災害・事故や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。これらにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、グループ経営目標として、利益に関する目標値を設定し、その実現に向けた具体施策を推進しています。これらの目標値は、設定時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定しますが、今後、事業環境の悪化その他の要因により、目標値の達成や期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題が生じることにより、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるをえないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、資源、水、生物多様性、化学物質、廃棄物、製品リサイクルおよび土壌・地下水・大気汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRに対する意識の高まりなどから当社グループが環境問題への取組みを一層推進する場合には、法令違反による賠償やかかる取組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することや、他社等の機密情報を受け取ることがあります。また、顧客や他社等の情報以外に、当社自身の営業秘密（当社グループの技術情報等）を取り扱っています。これらの情報は、システムの不正アクセスやサイバー攻撃を含む意図的な行為や過失等により外部に流出する可能性があります。また、当社の製品やサービス、生産設備は、インターネットを利用するものが増加しており、当社として外部の脅威から守るためセキュリティ対策に取り組んでおりますが、製品やサービスへのネットワークを介した予期せぬ侵入、不正操作などによる個人情報の漏洩、外部への情報流出、サービス停止、工程への影響などが発生する可能性があります。これらの事象が生じた場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、多大な対策費用等が発生するほか、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、労使関係、金融取引、内部統制および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害・事故等に関するリスク

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。地震、津波、洪水等の自然災害（気候変動によって発生するものも含む）や火災・爆発事故、戦争、テロ行為などが発生した場合に、当社グループの拠点の従業員、設備、情報システム等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害・事故等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

退職給付に係る負債

当社グループは、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。当社および一部の国内子会社は、確定給付年金制度から、各々の移行日以降の積立分（将来分）について確定拠出年金制度に移行していますが、移行日前の過去の積立分については、今後も金利の低下により確定給付制度債務に関する割引率を引き下げる必要が生じる可能性や、株価の下落により制度資産の公正価値の減少をもたらす可能性があり、その結果、退職給付に係る負債が増加し、親会社の所有者に帰属する持分が減少する可能性があります。

非金融資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんおよび無形資産など、多くの非金融資産を保有しています。当社グループは、これらの非金融資産（棚卸資産および繰延税金資産等を除く）の連結財政状態計算書計上額について、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分な将来キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産の認識

当社グループは、繰延税金資産について、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。認識された繰延税金資産については、期末日に見直しており、税務便益が実現する可能性が高くなった部分を減額することにより、法人所得税費用が増加する可能性があります。

持分法適用会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用会社の株式を保有しています。各社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針決定に関与することが出来る重要な影響力を有していますが、支配には至らないため、通常、方針そのものの決定は行いません。これらの持分法適用会社の業績・財政状態の悪化により、当社グループの業績・財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|---------------|------|------------------------|----------------------|
| QUALCOMM INC. | アメリカ | 3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾 | 自 平成13年3月 至 特許満了日 |

(2) 技術援助契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------|------|--------------------------|----------------------|
| MPEG LA LLC. | アメリカ | MPEG-4 Visualに関する特許実施の許諾 | 自 平成12年1月 至 特許満了日 |

(3) クロスライセンス契約

| 相手先 | 国名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|------|------------------------|--------------------------|
| Eastman Kodak Company | アメリカ | デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成19年12月 至 平成29年12月 |
| Koninklijke Philips Electronics N.V. | オランダ | 携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成19年3月 至 特許満了日 |
| SAMSUNG Electronics Co., Ltd. | 韓国 | 半導体特許に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成20年1月 至 特許満了日 |
| パイオニア(株) | 日本 | 主要AV製品に関する特許実施の相互許諾 | 自 平成18年4月 至 平成30年3月 |

(4) B2Bソリューション関連事業の吸収分割（簡易吸収分割）契約の締結

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システム ネットワークス㈱（以下、「P S N」）におけるB2Bソリューション関連事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」）により当社に承継させることを決議し、平成28年12月22日に本吸収分割に係る吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の目的

当社の主力事業の一つであるB2Bソリューション事業の成長に向けて、重点業界を定め、それぞれの顧客に密着する業界別事業体制を構築すべく、現在P S Nで担っている、B2Bソリューション事業を吸収分割することにより承継し、成長分野に向けた柔軟なリソースのシフトや業界別事業体制を実現するとともに、B2B市場の顧客に向けて幅広いソリューションを提供するためです。

本吸収分割の方法

P S Nを分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。
なお、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当はありません。

分割期日（効力発生日）

平成29年4月1日

承継する事業の経営成績

売上高 1,432億円（平成29年3月期）

承継する資産・負債の状況

資産合計 548億円、負債合計 316億円（平成29年3月31日現在）

吸収分割承継会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円（平成29年3月31日現在）

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

上記に従い、当社は平成29年4月1日に、本吸収分割を実施しました。

(5) パナソニック デバイスマテリアル郡山㈱及びパナソニック デバイスマテリアル四日市㈱との吸収合併契約の締結

当社は、平成28年11月30日開催の取締役会において、連結子会社であるパナソニック デバイスマテリアル郡山㈱（以下、「P I D M K」）及びパナソニック デバイスマテリアル四日市㈱（以下、「P I D M Y C」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結しました。

本合併の要旨は、次のとおりです。

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、P I D M K及びP I D M Y Cを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、P I D M K及びP I D M Y Cは解散します。

合併期日

平成29年4月1日

合併の目的

当社は電子材料事業の開製販一体でのグローバル連携により、経営のスピードを加速させることを目指します。

合併に際して発行する株式及び割当

本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。

合併比率の算定根拠

なし

引継資産・負債の状況

P I D M K : 資産合計 91億円、負債合計 59億円（平成29年3月31日現在）

P I D M Y C : 資産合計 62億円、負債合計 42億円（平成29年3月31日現在）

吸収合併存続会社となる会社（当社）の概要

資本金 : 258,740百万円 (平成29年3月31日現在)
事業内容 : 電気・電子機器等の製造・販売

上記に従い、当社は平成29年4月1日に、P I D M K及びP I D M Y Cを吸収合併しました。

(6) パナソニック デバイス S U N X ㈱の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナソニック デバイス S U N X ㈱ (以下、「S U N X」) を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「S U N X 株式交換」) を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

S U N X 株式交換の要旨は、次のとおりです。

株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、S U N X を株式交換完全子会社とする株式交換です。

株式交換の日 (効力発生日)

平成29年3月27日

株式交換の目的

当社と S U N X 双方の経営資源を共有・活用しながら、顧客が望むソリューションを提供し、F A 機器事業の開発・製造・販売の一体化を通じ、当社グループの競争優位性を高めることを目指します。

株式交換の方法

S U N X 株式交換は、S U N X 株主に対して、当社株式を割当交付します。また、割当交付する株式は、すべてその保有する自己株式にて対応する予定です。ただし、当社が保有する S U N X 株式については、S U N X 株式交換による株式の割当は行いません。

株式交換比率

S U N X 株式1株に対して、当社株式0.68株を割当交付します。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券㈱を、S U N X は大和証券㈱を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村證券㈱は当社については市場株価平均法を、S U N X については市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法 (以下、「D C F 法」) をそれぞれ採用して算定を行いました。大和証券㈱は当社及び S U N X について市場株価法及び D C F 法を、採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社それぞれが慎重に検討し、両社間で交渉・協議し、株式交換比率を決定しました。

株式交換完全親会社となる会社 (当社) の概要

資本金 : 258,740百万円 (平成29年3月31日現在)
事業内容 : 電気・電子機器等の製造・販売

上記に従い、当社は平成29年3月27日に、S U N X 株式を取得しました。

(7) パナホーム㈱の完全子会社化ならびに株式交換契約の締結

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナホーム㈱ (以下、「パナホーム」) を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下、「パナホーム株式交換」) を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

パナホーム株式交換の要旨は、次のとおりです。

株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社とし、パナホームを株式交換完全子会社とする株式交換です。

株式交換の日 (効力発生日)

平成29年8月1日 (予定)

株式交換の目的

当社とパナホーム双方の経営資源を共有・活用しながら、オールパナソニック体制で顧客ニーズに迅速かつ的確に応え、住宅市場における当社グループの価値を一段と高めていくことを目指します。

株式交換の方法

パナホーム株式交換は、パナホーム株主に対して、当社株式を割当交付します。また、割当交付する株式は、すべてその保有する自己株式にて対応する予定です。ただし、当社が保有するパナホーム株式については、パナホーム株式交換による株式の割当は行いません。

株式交換比率

パナホーム株式1株に対して、当社株式0.80株を割当交付します。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村證券(株)を、パナホームはSMB C日興証券(株)を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村證券(株)は当社については市場株価平均法を、パナホームについては市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。SMB C日興証券(株)は当社については市場株価法を、パナホームについては市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考に、両社それぞれが慎重に検討し、両社間で交渉・協議し、株式交換比率を決定しました。

株式交換完全親会社となる会社(当社)の概要

資本金 : 258,740百万円(平成29年3月31日現在)

事業内容 : 電気・電子機器等の製造・販売

(8) パナホーム(株)との株式交換契約の解約及びパナホーム(株)普通株式に対する公開買付けの実施に関する覚書の締結

当社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、平成28年12月20日に締結した、当社を株式交換完全親会社とし、連結子会社であるパナホーム(株)を株式交換完全子会社とする(7)記載の株式交換契約を、合意により解約し、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下、「本公開買付け」)により取得することを決議しました。そして、パナホーム(株)との間で、平成29年4月21日付で同株式交換契約を合意解約し、一定の条件が成就していることを前提条件に当社が本公開買付けを実施することなどを定めた覚書を締結しました。

(9) パナソニック ノースアメリカ(株)の株式譲渡契約の締結

当社は、平成28年12月22日開催の取締役会において、海外持株会社の再編を決議し、当社が保有するパナソニック ノースアメリカ(株)の全株式を、パナソニック ホールディング オランダ(有)に譲渡する株式譲渡契約を平成29年3月16日付で締結し、同日付で株式譲渡しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、各セグメントの主要領域における成長戦略に基づき、将来を担う新技術や新製品の開発に注力しました。

カンパニーや事業部などの組織を横断した主な取り組みと成果は、以下のとおりです。

- ・積層型有機薄膜を用いたCMOSイメージセンサーによる近赤外線域撮像を可能とする電子制御技術を開発
イメージセンサーの同一画素内で、近赤外線域の感度を電氣的に変えることが可能な電子制御技術を開発しました。可視光域と近赤外線域に感度を持つ有機薄膜を積層し、この積層型有機薄膜へ加える電圧を変えることにより、イメージセンサーの感度波長域を全画素同時に電子制御することが可能になりました。
これにより、可視光/近赤外線域での撮像をフレーム単位で切り替えることができますようになります。
- ・世界最高水準の高効率モーターを搭載した圧縮機の省エネ性能を実証
東北大学「東北発 素材技術先導プロジェクト」(文部科学省)の超低損失磁心材料技術領域が開発する新ナノ結晶合金NANOMET®を用いて試作した家電用モーターを圧縮機に搭載し、圧縮機としての駆動に世界ではじめて成功しました。
今回の試作では、従来の電磁鋼板(ケイ素鋼板)を使用したモーターに比べ約3%の効率改善を実証しました。さらに、このモーターを圧縮機に搭載して圧縮機の性能を表す成績係数を約3%改善し、目標とする世界最高水準の高効率モーターおよび高効率圧縮機が実現可能であることが確認できました。
- ・非接触肌センシングおよびメイクアップシート技術の開発
可視光で、肌表面/表面下の状態により異なる光の反射吸収の違いから、人の肌状態(シミ、シワ、毛穴等)を非接触で測定する独自の肌センシング技術を確認しました。さらに、そこから得られた肌の情報をもとに、シミなどをカバーするコンシーラー層などをナノレベルの極薄のシートに微細に印刷する技術を開発しました。
これにより、一人ひとりのシミ(サイズ・色)に合ったメイクアップシートを印刷し、肌に貼ることで肌の悩みを解消します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,361億円となりました。主な内訳は、「アプライアンス」985億円、「エコソリューションズ」548億円、「AVCネットワークス」932億円、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」1,896億円です。各セグメントの主な成果は以下のとおりです。

(1) アプライアンス

主に当社の研究開発部門を中心として白物家電や情報家電、空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・OHラジカル生成量が従来比10倍の「ナノイーX」を開発
従来の「ナノイー」デバイスの放電部を改良し、広いプラズマ発生領域を形成することでオゾン量はそのまま、OHラジカルを従来比10倍生成する「ナノイー」を開発しました。
OHラジカルは空気中の菌・アレル物質に含まれる水素を抜き取ることで無力化などを行うことができ、このOHラジカルの数が多ければ多いほど除菌効果が期待できます。
この「ナノイー」を加湿空気清浄機、ルームエアコンに搭載、これにより地域や季節に関係なく、日本全国に飛散する花粉(12種類)の無力化や生活5大臭の脱臭に対応、より安心して快適な空気環境を提供できるようになりました。
- ・700W純水素燃料電池を開発、社会実装に向けて運転実証試験を開始
エネファームの技術をベースに、水素から直接発電する小型で高い発電効率を有する700W出力の純水素燃料電池のプロトタイプを開発しました。また地方自治体・関連企業などと連携し、「ゆめソーラー館やまなし」や「水素ステーション静岡」に試作機を設置、社会導入に向け実環境でのデータ収集や複数台の連携運転などの実証試験を開始しました。
今後は、本実証試験を通じ実用化開発を加速させていくとともに、将来の水素社会発展に貢献してまいります。
- ・家庭用ルームエアコン向けダブル温度・同時吹き分け気流システムを開発
1つの熱交換器で温度の異なる2つの温風を作り出す世界初のダブル温度熱交換器と、その異なる温度の温風を同時に吹き分ける新開発のダブル温度気流システムを開発し、快適性ととも省エネ性の向上を実現しました。
昨年搭載した「温冷感センサー」との組み合わせで、「暑い」と感じている人、「ちょうどいい」「寒い」と感じている人、それぞれに応じた温風を同時に届けることで、より速く無駄なく快適な温度空間を実現します。

(2) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門を中心として、エネルギーマネジメントをはじめ、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・部屋の明るさ感を向上するLEDシーリングライトの配光制御技術を開発
シーリングライト本体に2つのLED発光部を搭載し、各々の光を異なる2つの方向へ効率よく導く独自の配光制御技術を開発しました。直下を照らす直射用LED発光部と、導光クリアパネルを用いて上下左右に広く拡散し壁面や天井面も照らす発光部を有する独自構造により、これまでの直射タイプLEDシーリングライトより部屋の明るさ感が向上しました。
- ・美しい天然石の表情を再現した有機ガラス系人造大理石を開発
アクリル素材をベースとした特殊な樹脂の有機ガラス系素材に、天然の雲母を配合し、深みと透明感のある天然石の表情を再現するとともに、凹凸のある表面加工と硬度9Hという硬さで、傷に対する強さを実現しました。さらには水・はつ油成分を配合することで汚れにくくお手入れがしやすくなりました。
これにより、システムキッチンやシステムバス、洗面化粧台などの幅広い水周り設備への採用で空間価値を向上させます。
- ・空気清浄機の花粉除去性能を従来品の約2倍に向上する気流制御技術を開発
2本の気流を生み出す新形状の「ツインルーバー」を採用した気流制御技術を開発しました。気流を1方向から2方向にするため、吸引がよりスムーズになり、従来は吸い込む気流が吹き出す気流に誘引されて一部発生していた花粉の舞い上がりを軽減し、花粉除去性能が従来品の約2倍向上しました。
これにより、ハウスダストの中でも、特に大きく重い花粉をパワフル吸引します。

(3) A V C ネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、AVとICTとを融合し、企業・法人向けの機器やソリューションの研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・メガホン型多言語音声翻訳サービス基盤を開発
大きな騒音下でも正確に入力できる高性能な音声認識機能を搭載したメガホン型多言語音声翻訳機「メガホンヤク」を開発しました。発話した日本語を英語・中国語・韓国語にその場で翻訳します。「メガホンヤク」には約300の定型文をあらかじめ登録しています。また、頻繁に変更が想定される数字などの単語を含む文章は、いくつかのパターンから選択できるワード選択機能にも対応し、全体で約1800パターンの文章が利用可能です。さらに、定型文の管理や更新、ソフトウェアのアップデートなどメンテナンスを行うためのクラウドサービスも構築しました。
これにより、空港、駅といった交通機関や、展示会、イベントなどホールやスタジアムのほか、テーマパークや観光地等、さまざまな場所や場面で来場者やお客様の誘導をスムーズに行うことができます。
- ・高コントラストな画質を実現する透明スクリーンを開発
特殊ポリマーとカプセルを入れた透明・白濁スイッチング層と、色調コントロール層からなる「高コントラスト調光フィルム」をガラスに内蔵し、設置時に最適なコントラスト画質に調整できる、透明スクリーンを開発しました。電圧をかけることで透明モード、電圧オフでスクリーンモードに変化させ、ショーウィンドーのガラスをデジタルサイネージとしても活用できます。さらに、水平方向に複数枚をつなげて大型スクリーンとしても使用ができ、さまざまな場面で効果的な演出が可能になります。
- ・独自のセンシング技術を活用した「ダム維持管理システム」を開発
独自のセンシング・イメージング技術により、これまで人が水中でダム壁面を目視点検していた作業を、人に代わって水中に潜り、網羅的なダム点検を実現する「ダム維持管理システム」を開発しました。濁度が高い水中の撮影でも点検箇所をクリアに再現する画像処理技術、撮影カメラ画面全体を一樣輝度で均一化する均一照明技術、つねに壁面勾配と正対した状態を自動でキープする自律制御技術を搭載し、老朽化するダムを高精度に点検することが可能になります。

(4) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載向けなどのインフォテインメント関連機器、二次電池をはじめとした電子部品、電子材料等の研究開発を行っています。主な成果としては、

・自動運転に貢献する技術を開発、電動コモーターを試作し技術検証を実施

電源回路、インバーター、モーターなどを一つの筐体に高密度実装した独自の統合電動化システムを開発、あわせて家電で培ったデジタルAV、画像認識、人工知能技術を活用し、自動運転にチャレンジ。道路の状況を車両が自ら把握し、停車中のクルマを避けたり、設定されたルートを自動運転する機能を搭載した自動運転電動コモーターを試作しました。すでにテストコースや公道に近い環境のある当社敷地内での試験走行を開始しています。

これらの開発を通して、自動運転関連技術を蓄積するとともに先進運転支援システム（ADAS）関連事業の強化、加速を図ってまいります。

・業界初の完全自動セルフレジ機「レジロボ」の実証実験を実施

IoTを活用したセンシング技術で商品とレジを紐づけ、製造業で培ったロボティクス関連技術も駆使し、商品を入れた「スマートバスケット」を専用レジに設置すると自動的に精算と袋詰めができる自動セルフレジ機「レジロボ」を開発しました。この「レジロボ」は、まず社内の共創の場 Wonder Lab Osakaでの試験運用でお客様の声を得て進化させた後、(株)ローソンと共同で次世代型コンビニエンスストア店舗にて実証試験を実施しました。

「レジロボ」の導入により、精算とレジ作業の大幅な時間短縮を図り、今後も、技術でお客様の豊かな生活をサポートしてまいります。

・ロボット用「モーションセンシングユニット」を開発

高精度に加工した超小型素子を用いたセンサーと、そのセンサーの長所を生かすアルゴリズム技術の開発により、XYZ方向の回転運動や直進運動を6軸検出し、精度が高い姿勢情報を高速に出力するユニットを開発しました。また、用途に応じたパラメータ値を設定した提供が可能で、ロボットメーカー側での開発負担の軽減に貢献できます。

これにより、縦方向、横方向、斜め方向に取り付けても、複雑な動きを検出することができ、多様な使用環境や設置環境に対応し、ロボット用途を拡大します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はIFRSに基づいて作成されています。また、当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、棚卸資産の正味実現可能価額、繰延税金資産の回収可能性、確定給付制度債務の測定、非金融資産（のれんを含む）の減損、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

重要な会計方針及び見積りの内容は、連結財務諸表の注記3「重要な会計方針」に記載しています。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

平成28年度の世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資の改善などを背景に回復しつつあり、中国も過度な減速懸念が和らぐなど、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、個人消費の回復が足踏みを続ける一方、海外経済の改善を背景として輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られました。各国の政治や金融政策、為替動向など、経営環境には大きな変化もありましたが、経済全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、平成28年度を、平成30年度およびその先に目指す姿の実現のための「成長への足場固めの年」と位置づけ、成長事業の仕込みを行ってまいりました。具体的な取り組みとしては、住宅事業では、平成28年4月に当社とパナホーム㈱のリフォームブランドを「Panasonic リフォーム」に統一しました。さらに、パナホーム㈱の普通株式に対する公開買付け及びその後の完全子会社化手続によりパナホーム㈱を当社の完全子会社とすることを発表するなど、両社の経営資源を最大限に活用した事業戦略を推進していきます。また12月には、テスラ社と提携し、太陽電池セルとモジュールを米国で生産することも発表しました。車載事業では、スペインの自動車部品メーカー、フィコサ社を連結子会社化することを平成29年3月に発表しました。今後は両社がより一体となって、電子ミラーをはじめとする協業商品の事業化を加速させていきます。B2B事業では、中核の一つである食品流通事業において米国のハスマン社を買収し、平成28年4月に連結子会社としました。また、12月には、海外での物流ソリューションの拡大を目的として、ベルギーのゼテス社を連結子会社化することを発表しました。このほか、平成29年3月にパナソニック デバイス S U N X ㈱を完全子会社化し、F A 機器事業の一層の強化を図っています。

売上高

当年度の連結売上高は、円高による影響が大きく、前年度の7兆6,263億円に比べて減少し、7兆3,437億円となりましたが、実質ベースでは増収となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体ではわずかに減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の寄与に加え、二次電池、メカトロニクスの販売が好調でしたが、為替の影響し、全体では減収となりました。為替の影響を除く実質ベースでは、連結売上高は、前年度比で2%の増収となりました。

地域別売上高については、国内は、前年度の3兆7,004億円に比べて1%減少し、3兆6,591億円となりました。海外は、前年度の3兆9,259億円に比べて6%減少し、3兆6,846億円となりましたが、為替の影響を除く実質ベースでは、前年度比で5%の増加となりました。米州は、1兆2,722億円と前年度から2%増加、実質ベースでも12%の増加となりました。欧州は、6,077億円と前年度から13%減少、実質ベースでも3%の減少となりました。アジア・中国は、1兆8,047億円と前年度から9%減少しましたが、実質ベースでは3%の増加となりました。

営業利益

売上原価は、前年度の5兆3,677億円に比べて減少し、5兆1,572億円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆8,454億円に比べて減少し、1兆8,429億円となりました。持分法による投資損益は、前年度から微減し、84億円でした。その他の損益は、事業構造改革費用および二次電池やブラウン管等に関する訴訟関連費用が減少したことなどにより、前年度の1,914億円の損失に対して、752億円の損失となりました。

これらの結果、営業利益は、前年度の2,303億円に比べて増加し、2,768億円となりました。将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加や、為替の影響がありましたが、合理化取組みの効果や、上述のその他の損益の改善などにより、増益となりました。営業利益率も、前年度の3.0%から良化し、3.8%となりました。

税引前利益

金融収益については、前年度の236億円から減少し、218億円となりました。金融費用については、前年度の264億円から減少し、235億円となりました。

この結果、税引前利益は、前年度の2,275億円に対し、2,751億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益

法人所得税費用は、前年度の363億円に対し、1,027億円となりました。前年度の法人所得税費用には、足元の収益状況の改善および国内連結納税導入の決定による利益の安定性の向上により、パナソニック㈱における繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる再計上の影響（法人所得税費用の減少）が含まれています。

この結果、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の1,652億円に対し、1,494億円となりました。また、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前年度の71円30銭に対し、64円33銭となりました。

セグメントの業績

当社グループのセグメントは、「アプライアンス」、「エコソリューションズ」、「AVCネットワークス」、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」、「その他」の5セグメントで構成されています。セグメントごとの業績は以下のとおりです。なお、平成28年4月1日に、一部の事業をセグメント間で移管しており、以下の分析では、当年度の形態に合わせた前年度数値と比較しています。

a アプライアンス

当セグメントの売上高は、前年度比で2%増加し、2兆3,245億円となりました。

当年度は、国内の家電販売が堅調に推移するとともに、米国ハスマン社の新規連結などにより、全体では増収となりました。

主な事業部の状況では、エアコンカンパニーは、ルームエアコンと大型空調ともに国内では販売を伸ばし、海外ではアジアを中心に好調であったものの、為替の影響により減収となりました。

ランドリー・クリーナー事業部では、ドラム式洗濯乾燥機の新商品を中心に、国内での販売は伸長しましたが、北米市場からの撤退により、減収となりました。

テレビ事業部では、4Kテレビのラインナップを拡大した国内の販売が好調に推移しましたが、欧州市場では販売が伸びず、減収となりました。

冷蔵庫事業部では、高付加価値商品が好調で、国内で販売は伸長し、海外ではアジアで販売を伸ばすも、為替の影響により減収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,043億円となりました。国内の白物家電や4Kテレビなどの高付加価値商品へのシフトによる収益性改善に加えて、ハスマン社の新規連結などにより、前年度から447億円増加しました。

b エコソリューションズ

当セグメントの売上高は、前年度比で3%減少し、1兆5,457億円となりました。

当年度は、国内の住宅用太陽光発電システムの市場縮小による販売減少と為替の影響により、全体では減収となりました。

主な事業部の状況では、ハウジングシステム事業部は、材料調達に一部支障をきたし、内装建材は伸びなやみましたが、一方、水まわり設備、外装建材が好調で、前年度並みの販売となりました。

エナジーシステム事業部では、太陽光発電の電力買取り価格引下げによって国内市場が縮小したことなどにより、減収となりました。今後の太陽電池事業の拡大に向け、米国電気自動車メーカーとの協業をスタートさせました。

ライティング事業部では、国内はオフィスや学校など様々な施設向けの販売拡大、海外では中国での販売が伸長し、LED照明器具などの機器事業は増収となりましたが、国内既存光源の市場縮小、欧米デバイス事業の販売減少により、減収となりました。

パナソニック エコシステムズ(株)では、中国における空気清浄機と換気システムの販売、北米における換気システムの販売が好調でしたが、為替の影響により、減収となりました。

また、介護サービス拠点数の拡大に伴いエイジフリー事業が伸長しました。

当セグメントの営業利益は、625億円となりました。ハウジングシステム事業、ライティング事業が増益を達成した一方で、国内住宅用太陽光発電システムの販売減少が影響し、前年度から138億円減少しました。

c AVCネットワークス

当セグメントの売上高は、前年度比で11%減少し、1兆407億円となりました。

当年度は、航空機内エンターテインメントシステムにおいて既存機体の内装替え特需があった前年度からの反動や、固定電話・従来型アナログPBX(構内交換機)の市場縮小、さらには為替や熊本地震の影響を受けて、全体では減収となりました。

主な事業の状況では、ソリューション事業は、業界特化の取り組みが好調で、国内の流通・物流や公共、海外では北米のエンターテインメント業界を中心に販売が伸長したものの、前年度の特需反動や為替の影響が大きく、減収となりました。

映像・イメージング事業では、高付加価値商品のミラーレス一眼・高級コンパクトカメラ、高輝度プロジェクターなどの販売が伸長しましたが、為替や熊本地震の影響により、減収となりました。

モビリティ事業では、ITプロダクツ事業部で、国内向けノートパソコンの販売好調に加え、前年度販売不振であった北米市場が、販売体制の強化や顧客密着型の活動により回復したものの、為替の影響とストレージ事業部の既存商品の減販により、減収となりました。

当セグメントの営業利益は、296億円となりました。高付加価値商品へのシフトにより収益性は向上しましたが、為替の影響や、航空機内エンターテインメントシステムの特需の反動で、前年度から394億円減少しました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

当セグメントの売上高は、前年度比で5%減少し、2兆5,612億円となりました。

当年度は、車載および産業分野への事業転換が着実に進展しましたが、為替の影響により、全体では減収となりました。

主な事業の状況では、オートモーティブ事業は、グローバル市場での自動車販売の好調を受け、車載カメラやセンサー、スイッチなどの電装品の販売が伸長しましたが、為替の影響により減収となりました。カーナビなどのインフォテインメントシステムの販売は、欧州などで低調であったものの、国内および中国での販売が好調でした。

エナジー事業では、米国電気自動車メーカー向けリチウムイオン電池の販売が好調に推移し、増収となりました。

インダストリアル事業では、車載リレーやモーター、電子材料など車載・産業向け商品の販売が伸長したものの、テレビ用液晶パネル事業からの撤退などが影響して、減収となりました。

ファクトリーソリューション事業では、実装機のみならず、検査機などの周辺機器まで含めた工程全体を管理する一貫ライン・システムにもビジネスが広がりましたが、為替の影響により減収となりました。

当セグメントの営業利益は、1,093億円となりました。為替の影響はあったものの、インダストリアル事業を中心とした車載・産業向け増販益の拡大などにより、前年度から591億円増加しました。

e その他

当セグメントの売上高は、前年度比で1%増加し、6,566億円となりました。

当年度は、パナホーム㈱では、新築請負事業でネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの推進や多層階住宅の販売促進、賃貸アパートの受注が堅調であったことに加え、分譲戸建てやマンション販売も堅調に推移し、増収となりました。

当セグメントの営業利益は80億円となりました。パナホーム㈱の固定費増加の影響などにより、前年度から61億円減少しました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について
「4 事業等のリスク」に記載しています。

(4)財政状態及び流動性

流動性と資金の源泉

当社グループでは、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針としております。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資などのため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

(資金)

当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末の1兆127億円から増加し、1兆2,708億円となりました。

(有利子負債)

有利子負債は、社債発行等により、前年度末の7,248億円から当年度末には1兆1,240億円へ増加しました。

(格付け)

当社は、(株)格付投資情報センター(R&I)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)、およびムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)から格付けを取得しています。当年度末の当社の格付けは、次のとおりです。

R&I：A（長期、アウトルック：安定的）、a-1（短期）

S&P：A-（長期、アウトルック：安定的）、A-2（短期）

ムーディーズ：A3（長期、アウトルック：安定的）

キャッシュ・フロー

当社グループは、事業収益力強化によりフリーキャッシュ・フローを向上させ、中長期的に事業を進展させていくことが重要と考えています。同時に、継続的な運転資本の圧縮、保有資産の見直しなどによるキャッシュ・フローの創出にも徹底して取り組んでいます。

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,854億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,201億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、マイナス347億円（対前年度差1,603億円減）となりました。フリーキャッシュ・フローの前年度差の主な要因は、前年度に運転資本の大幅な減少があったことや、今年度のハスマン社の取得によるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析の詳細については、「1 業績等の概要」に記載しています。

設備投資額と減価償却費

当社グループは、将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実にやっていくという考え方のもと、設備投資を行っています。

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の2,529億円から23%増加し、3,116億円となりました。主要な設備投資は、車載用リチウムイオン電池の生産設備（米国）です。

減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,382億円から6%減少し、2,244億円となりました。

資産、負債及び資本

当社グループの当年度の連結総資産は、前年度末から4,949億円増加し、5兆9,830億円となりました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれんなどの非流動資産の増加や、社債発行に伴う現金及び現金同等物の増加などによるものです。

負債は、普通社債の発行などにより前年度末に比べ3,822億円増加し、4兆2,230億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、円高などに伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,274億円増加し、1兆5,719億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前年度末と同水準の26.3%となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,599億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成28年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額 (億円) | 前年度比 (%) | 主な内容・目的 |
|------------------------|------------|-------------|---|
| アプライアンス | 490 | 113.2 | 家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産 |
| エコソリューションズ | 341 | 75.6 | 電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化 |
| AVCネットワークス | 221 | 89.9 | 映像・イメージング、ソリューション関連機器等の新製品生産及び合理化 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 1,950 | 167.6 | 二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産 |
| その他・全社 | 114 | 48.6 | パナホーム(株)関連及び本社、地域統括等 |
| 合計 | 3,116 | 123.2 | |

(注) 1 平成28年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しており、前年度比は、当連結会計年度の形態に合わせて組み替えして算出しています。

2 「その他」セグメントとセグメントに帰属しない全社（共通）投資を合計して、「その他・全社」として記載しています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|---|---------------------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 草津工場 (滋賀県草津市) | アプライアンス | エアコン、冷蔵庫等 の生産設備 | 13,399 | 7,877 | 5,923 (539) | 1,197 | 895 | 29,291 | 4,802 |
| 彦根工場 (滋賀県彦根市) | アプライアンス | 美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 の生産設備 | 4,648 | 3,998 | 1,323 (88) [4] | 46 | 19 | 10,034 | 912 |
| 神戸工場 (神戸市西区) | アプライアンス、A V C ネットワークス | 電化調理機器及び情 報機器の生産設備 | 2,655 | 1,790 | 4,924 (185) | 25 | 192 | 9,586 | 711 |
| 奈良工場 (奈良県大和郡山市) | アプライアンス | メーターデバイスの 生産設備 | 2,126 | 2,266 | 218 (128) | 148 | 564 | 5,322 | 326 |
| 新潟工場 (新潟県燕市) | エコソリューションズ | 照明器具の生産設備 | 2,061 | 3,037 | 2,035 (143) | - | 225 | 7,358 | 419 |
| 津工場 (三重県津市) | エコソリューションズ、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 配線機器、防災防犯 機器の生産設備 | 3,995 | 3,340 | 2,120 (92) [9] | - | 354 | 9,809 | 1,749 |
| 栗東工場 (滋賀県栗東市) | エコソリューションズ | 雨樋の生産設備 | 1,192 | 1,549 | 1,495 (59) | - | 74 | 4,310 | 177 |
| 門真工場 (大阪府門真市) | アプライアンス、A V C ネットワークス | 映像・音響機器の生 産設備 | 1,743 | 3,884 | 77 (215) [147] | 304 | 1,617 | 7,625 | 6,140 |
| 佐江戸工場 (横浜市都筑区) | A V Cネットワークス、 オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 自動車機器の生産設 備、その他設備 | 7,336 | 4,405 | 2,952 (56) | 218 | 639 | 15,550 | 2,342 |
| 松本工場 (長野県松本市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 自動車機器の生産設 備 | 716 | 3,000 | 473 (69) | 178 | 1 | 4,368 | 569 |
| 伊勢工場 (三重県度会郡) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 制御機器の生産設備 | 3,468 | 5,347 | 555 (152) | - | 1,118 | 10,488 | 1,388 |
| 津山工場 (岡山県津山市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 入力デバイスの生産 設備 | 1,262 | 2,787 | 78 (53) [5] | 38 | 534 | 4,699 | 605 |
| 金津工場 (福井県あわら市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | センサーの生産設備 | 1,704 | 3,294 | 576 (51) [6] | 168 | 92 | 5,834 | 481 |
| 森田工場 (福井県福井市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 抵抗器の生産設備 | 836 | 3,927 | 194 (18) | 94 | 315 | 5,366 | 538 |
| 宇治工場 (京都府宇治市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | キャパシタの生産設 備 | 2,206 | 3,070 | 359 (48) | 0 | 671 | 6,306 | 556 |
| 北海道工場 (北海道千歳市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 熱対策部品の生産設 備 | 1,390 | 4,060 | 117 (100) | - | 505 | 6,072 | 314 |

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|--|-------------------|-----------------|--------------|-------------------------|-----------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 大阪工場 (大阪府守口市) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 電池の生産設備 | 4,042 | 5,073 | 93 (65) [3] | 1 | 353 | 9,562 | 1,322 |
| 住之江工場 (大阪市住之江区) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | 電池の生産設備 | 17,490 | 3,482 | - (116) [116] | 813 | 138 | 21,923 | 676 |
| 先端研究本部本社地区 (大阪府守口市) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他 | 研究開発用設備 | 2,611 | 1,403 | 197 (38) | 362 | 4 | 4,577 | 591 |
| 先端研究本部京阪奈地区 (京都府相楽郡) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ、その 他 | 研究開発用設備 | 2,280 | 441 | 3,706 (53) | 0 | - | 6,427 | 71 |
| 生産技術研究所他 (大阪府門真市) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 研究開発用設備 | 4,870 | 2,409 | 2,021 (127) | 23 | 86 | 9,409 | 1,072 |
| 支店・営業所 (名古屋市中村区他) | アプライアンス、エコソ リューションズ、AVC ネットワークス、オート モーティブ&インダスト リアルシステムズ | 販売用設備 | 7,411 | 322 | 4,598 (76) [27] | 12 | 8 | 12,351 | 5,914 |
| エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他) | エコソリューションズ | その他設備 | 34,117 | 3,085 | 30,380 (529) [65] | - | 20 | 67,602 | 2,113 |
| オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ 社管理部門他 (大阪府門真市他) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ | その他設備 | 2,047 | 2,075 | 907 (78) | 543 | 175 | 5,747 | 5,431 |
| 本社部門他 (大阪府門真市他) | オートモーティブ&イン ダストリアルシステム ズ、その他、全社 他 | 本社・寮・社宅・厚 生施設等 | 11,504 | 2,971 | 8,554 (481) [16] | 22 | 598 | 23,649 | 3,621 |

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------------|----------------------------|-------------|--------------|------------------------|-------|--------|----------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積千 ㎡) | その他 | 合計 | |
| 三洋電機(株) | 加西工場 (兵庫県加西市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 二次電池の生産 設備 | 10,556 | 14,497 | 2,977 (181) | 1,168 | 29,198 | 1,071 |
| | 洲本工場 (兵庫県洲本市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 二次電池の生産 設備 | 5,127 | 10,106 | 2,979 (96) | 1,063 | 19,275 | 807 |
| | 徳島工場 (徳島県板野郡) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 二次電池の生産 設備 | 7,157 | 7,928 | 3,739 (177) | 338 | 19,162 | 675 |
| | 東京製作所 (群馬県邑楽郡他) | アプライアンス | 産業機器等の生 産設備 | 10,090 | 1,879 | 1,865 (885) | 821 | 14,655 | 62 <728> |
| パナソニック エ コシステムズ(株) | (愛知県春日井市) | エコソリューション ズ | 環境システム事 業関連機器の生 産設備 | 3,858 | 2,440 | 3,955 (197) | 137 | 10,390 | 1,000 |
| パナソニック液晶 ディスプレイ(株) | (兵庫県姫路市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 液晶パネル等の 生産設備 | 44,739 | 1,968 | - (361) [361] | 138 | 46,845 | 592 |
| パナソニック シ ステムネットワ ークス(株) | (福岡市博多区他) | AVCネットワー クス | 情報通信機器等 の生産設備 | 6,408 | 3,830 | 1,970 (299) [50] | 114 | 12,322 | 7,053 <248> |
| パナソニック セ ミコンダクター ソリューションズ(株) | (京都府長岡京市 他) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 半導体等の生産 設備 | 19,702 | 2,195 | 7,248 (725) [14] | 678 | 29,823 | 1,857 |
| パナソニック ファクトリー ソリューションズ(株) | (大阪府門真市他) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 実装機等の生産 設備 | 1,579 | 1,465 | 433 (68) | 47 | 3,524 | 1,015 |
| パナソニック溶接 システム(株) | (大阪府豊中市) | オートモーティブ& インダストリアルシ ステムズ | 溶接・溶接口 ボット関連商品 の生産設備 | 620 | 1,067 | 95 (40) | 2 | 1,784 | 355 |
| パナホーム(株) | 本社工場 (滋賀県東近江市) | その他 | 住宅システム部 材の生産設備、 物流設備 | 2,068 | 1,666 | 5,813 (320) | 36 | 9,583 | 323 |
| | 筑波工場 (茨城県つくばみら い市) | その他 | 住宅システム部 材の生産設備、 物流設備 | 980 | 1,153 | 2,879 (126) | 37 | 5,049 | 125 |

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|---|-----------------|-------------|--------------|---------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び備品 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー) | アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、その他、全社 | 各種電気製品の生産及び販売設備 | 10,304 | 21,516 | 1,847 (287) | 78,561 | 112,228 | 10,107 |
| パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア) | A V Cネットワークス | 航空機A Vの生産設備 | 4,699 | 11,318 | - (7) | 1,020 | 17,037 | 4,369 |
| パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス) | アプライアンス、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 各種電気製品の生産及び販売設備 | 2,613 | 3,958 | 386 (540) | 777 | 7,734 | 1,938 |
| パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ ブルゼニ) | アプライアンス | 薄型テレビの生産設備 | 3,808 | 427 | 221 (166) | 73 | 4,529 | 959 |
| パナソニック マーケティング ヨー ロッパ㈱ (ドイツ ヴイスバーデン) | アプライアンス、A V Cネットワークス、その他 | 販売設備 | 688 | 368 | 343 (54) | 44 | 1,443 | 1,353 |
| パナソニック エナジー マレーシア ㈱ (マレーシア ケダ) | エコソリューションズ | 太陽光発電システムの生産設備 | 4,348 | 9,666 | - (255) [255] | 17 | 14,031 | 1,000 |
| パナソニック アジアパシフィック ㈱ (シンガポール) | アプライアンス、エコソリューションズ、A V Cネットワークス、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社 | 各種電気製品の生産及び販売設備 | 963 | 6,527 | 109 (212) [2] | 215 | 7,814 | 2,316 |
| パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市) | アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ、全社 | 各種電気製品の生産及び販売設備 | 305 | 2,205 | 1,006 (112) | - | 3,516 | 1,508 |
| 三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市) | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 二次電池の生産設備 | 9,668 | 16,857 | - (221) [221] | 63 | 26,588 | 3,194 |
| パナソニック・万宝A Pコンプレッ サー広州㈱ (中国 広州市) | アプライアンス | コンプレッサーの生産設備 | 1,574 | 10,292 | - (131) [131] | 71 | 11,937 | 2,610 |
| パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市) | アプライアンス | エアコン関連製品の生産設備 | 1,373 | 5,118 | - (126) [126] | 21 | 6,512 | 1,705 |
| パナソニック セミコンダクター蘇 州㈱ (中国 蘇州市) | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 半導体の生産設備 | 1,953 | 5,201 | - (132) [132] | 196 | 7,350 | 2,878 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 一部の事業所は関係会社に貸与されており、貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。

3 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で内書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成29年度）の設備投資計画は4,750億円（対前年度比52%増）であり、内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 平成29年度 計画金額 (億円) | 主な内容・目的 | 資金調達方法 |
|----------------------------|------------------------|---|--------|
| アプライアンス | 730 | 家庭用電化機器、映像・AV機器の新製品生産及び増産 | 自己資金等 |
| エコソリューションズ | 610 | 電材、住設建材、太陽光発電システム等の新製品生産及び合理化 | 自己資金等 |
| コネクティッドソリューションズ | 260 | B2Bソリューション事業関連機器等の新製品生産及び合理化 | 自己資金等 |
| オートモーティブ& インダストリアルシステムズ | 2,990 | 二次電池の増産、車載、インフォテインメント関連、電子部品等の新製品生産及び増産 | 自己資金等 |
| その他・全社 | 160 | パナホーム(株)関連及び本社、地域統括等 | 自己資金等 |
| 合計 | 4,750 | | |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記以外に経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 4,950,000,000 |
| 計 | 4,950,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 | 東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) | 一単元の株式数は 100株であります。 |
| 計 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

(平成26年7月31日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成29年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成29年5月31日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 2,064個 | 2,064個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 206,400株(注)1 | 206,400株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成26年8月23日 至平成56年8月22日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,055円(注)2 資本組入額 (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(平成27年7月29日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成29年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成29年5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 1,729個 | 1,729個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 172,900株(注)1 | 172,900株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成27年8月21日 至平成57年8月20日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,125円(注)2 資本組入額 (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。(単元株式数は100株)

ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額を合算しています。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)または(b)に定める場合(ただし、(b)については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

(a)新株予約権者が「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合

「新株予約権の行使期間」満了日の1年前の日の翌日から「新株予約権の行使期間」満了日

(b)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

上記 および (a)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

- 5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(平成28年7月29日取締役会決議)

| | 事業年度末現在 (平成29年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成29年5月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数 | 5,800個 | 5,800個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 580,000株(注)1 | 580,000株(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1円 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成28年8月24日 至平成58年8月23日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 714円(注)2 資本組入額 (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)5 | 同左 |

(注)1～3、5については、平成26年7月31日取締役会決議及び平成27年7月29日取締役会決議の(注)1～3、5に同じです。

- 4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という)の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除きます。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年8月31日(注) | | 2,453,053 | | 258,740 | 568,212 | |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-----------|--------------|------------|-----------|--------|-----------|------------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 181 | 87 | 3,498 | 906 | 358 | 424,956 | 429,987 | |
| 所有株式数 (単元) | 1 | 7,187,599 | 359,749 | 1,702,421 | 7,987,094 | 18,661 | 7,189,404 | 24,444,929 | 8,560,597 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 29.40 | 1.47 | 6.97 | 32.67 | 0.08 | 29.41 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式120,648,723株は「個人その他」に1,206,487単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ127単元及び89株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 153,132 | 6.24 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 124,761 | 5.08 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋三丁目5番12号 | 69,056 | 2.81 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 58,199 | 2.37 |
| パナソニック従業員持株会 | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 43,695 | 1.78 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)2 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 42,194 | 1.72 |
| 住友生命保険相互会社 | 大阪市中央区城見一丁目4番35号 | 37,465 | 1.52 |
| M O X L E Y A N D C O L L C (常任代理人株式会社三井住友銀行) | 270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017- 2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号) | 34,794 | 1.41 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号) | 32,792 | 1.33 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行) | RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 32,573 | 1.32 |
| 計 | | 628,665 | 25.62 |

(注)1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式120,648千株(4.91%)を保有しています。

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から、平成29年3月22日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社としては当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、「大株主の状況」欄は株主名簿に基づいて記載しています。なお、当該大量保有報告書による平成29年3月15日現在の株式保有状況は以下のとおりです。

| 氏名又は名称 | 保有株券等の数(千株) | 株券等保有割合(%) |
|--|-------------|------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 42,283 | 1.72 |
| ブラックロック・ライフ・リミテッド | 5,403 | 0.22 |
| ブラックロック・アセット・マネジメント・アイ ルランド・リミテッド | 8,843 | 0.36 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 28,729 | 1.17 |
| ブラックロック・インスティテューショナル・ト ラスト・カンパニー、エヌ.エイ. | 33,041 | 1.35 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメン ト(ユークー)リミテッド | 4,409 | 0.18 |
| 計 | 122,710 | 5.00 |

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------------|------------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 120,648,700 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 14,838,300 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,309,005,900 | 23,090,059 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,560,597 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,453,053,497 | | |
| 総株主の議決権 | | 23,090,059 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,700株(議決権127個)及び89株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(23株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、
 エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|-----------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) パナソニック株式会社 | 大阪府門真市大字 門真1006番地 | 120,648,700 | | 120,648,700 | 4.91 |
| (相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会 | 大阪府門真市大字 門真1006番地 | 14,798,800 | | 14,798,800 | 0.60 |
| 旭鍍金工業株式会社 | 大阪市旭区新森四 丁目5番16号 | 23,400 | | 23,400 | 0.00 |
| 大阪ナショナル電工株式会社 | 大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号 | 10,000 | | 10,000 | 0.00 |
| エーシーテクノサンヨー株式 会社 | さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1 | 5,100 | | 5,100 | 0.00 |
| 山陰パナソニック株式会社 | 島根県出雲市渡橋 町416番地 | 1,000 | | 1,000 | 0.00 |
| 相互保有株式 計 | | 14,838,300 | | 14,838,300 | 0.60 |
| 計 | | 135,487,000 | | 135,487,000 | 5.52 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成26年6月26日定時株主総会決議及び平成26年7月31日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成26年6月26日の定時株主総会及び平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成26年6月26日及び平成26年7月31日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 14名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(平成27年7月29日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成27年7月29日の取締役会において決議いたしました。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成27年7月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 17名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

(平成28年7月29日取締役会決議)

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外役員を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、平成28年7月29日の取締役会において決議いたしました。

| | |
|--------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成28年7月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役(社外取締役を除く) 13名 当社役員等(取締役兼務を除く) 23名 元当社取締役、元当社役員等 2名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 91,326 | 106,347,163 |
| 当期間における取得自己株式 | 15,224 | 19,894,840 |

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-------------------------------------|-------------|----------------|-------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 11,490,996 | 20,076,561,562 | | |
| その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式) | 8,797 | 15,370,865 | 1,588 | 2,774,405 |
| 保有自己株式数 | 120,648,723 | | 120,662,359 | |

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、連結業績に応じた利益配分の考え方に沿って、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当10円と期末配当15円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり25円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第110期の剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-----------------------|-------------|-------------|
| 平成28年10月31日 取締役会決議 | 23,210 | 10.0 |
| 平成29年5月11日 取締役会決議 | 34,986 | 15.0 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 |
| 最高(円) | 781 | 1,408 | 1,614.0 | 1,853.5 | 1,309.5 |
| 最低(円) | 376 | 594 | 1,030 | 799.0 | 831.4 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成28年10月 | 11月 | 12月 | 平成29年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,105.0 | 1,174.5 | 1,309.5 | 1,237.5 | 1,283.5 | 1,292.5 |
| 最低(円) | 1,001.0 | 931.5 | 1,180.0 | 1,165.0 | 1,137.0 | 1,188.0 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性15名 女性2名（役員のうち女性の比率11.8%）

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------|---------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 | | 長榮 周作 | 昭和25年1月30日生 | 昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 パナソニック電工(株) 取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当 エコソリューションズ社 社長 平成24年6月 取締役副社長に就任 エナジーソリューション事業推進本部担当 平成25年6月 取締役会長に就任(現) | (注)4 | 363 |
| 取締役副会長 | | 松下 正幸 | 昭和20年10月16日生 | 昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現) | (注)4 | 127,231 |
| 代表取締役社長 | 社長執行役員 CEO | 津賀 一宏 | 昭和31年11月14日生 | 昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任 平成29年6月 代表取締役社長(現) 社長執行役員(現) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー(CEO)(現) | (注)4 | 640 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|-------|---------------------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 | 副社長執行役員 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 | 伊藤 好生 | 昭和28年3月18日生 | 昭和48年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 ライティング社 社長 平成25年1月 デバイス社 社長 エナジー社 社長 平成25年4月 常務役員に就任 平成26年4月 専務役員に就任 オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 (現) 平成26年6月 専務取締役に就任 平成29年4月 取締役副社長に就任 平成29年6月 代表取締役(現) 副社長執行役員(現) | (注)4 | 412 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 CSO CHRO | 佐藤 基嗣 | 昭和31年10月17日生 | 昭和54年4月 松下電工(株)へ入社 平成20年4月 同社執行役員に就任 平成23年4月 パナソニック電工(株) 上席執行役員に就任 平成25年10月 当社役員に就任 企画担当 平成26年6月 取締役に就任 平成27年4月 常務取締役に就任 平成28年4月 専務取締役に就任 人事担当 平成29年3月 パナソニック ホールディングオランダ(有) 会長(現) 平成29年6月 代表取締役(現) 専務執行役員(現) チーフ・ストラテジー・オフィサー(CSO)(現) チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー(CHRO)(現) | (注)4 | 234 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 コネクティッドソリューションズ社 社長 | 樋口 泰行 | 昭和32年11月28日生 | 平成15年5月 日本ヒューレット・パッカート(株) 代表取締役社長に就任 平成17年5月 (株)ダイエー 代表取締役社長に就任 平成19年3月 マイクロソフト(株)(現 日本マイクロソフト(株)) 代表執行役COOに就任 平成20年4月 同社取締役代表執行役社長に就任 平成27年7月 日本マイクロソフト(株) 会長に就任 平成29年4月 当社専務役員に就任 コネクティッドソリューションズ社 社長(現) 平成29年6月 代表取締役に就任(現) 専務執行役員(現) | (注)4 | 100 |
| 取締役 | | 奥 正之 | 昭和19年12月2日生 | 平成17年6月 (株)三井住友銀行 頭取に就任 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任(現) | (注)4 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------|----------------------|-------|-------------|---|---|------|---------------|
| 取締役 | | 筒井 義信 | 昭和29年1月30日生 | 平成23年4月 平成27年6月 | 日本生命保険相互会社 代表取締役社長に就任(現) 当社取締役に就任(現) | (注)4 | |
| 取締役 | | 大田 弘子 | 昭和29年2月2日生 | 平成18年9月 平成20年8月 平成25年6月 | 経済財政政策担当大臣 政策研究大学院大学教授(現) 当社取締役に就任(現) | (注)4 | 50 |
| 取締役 | | 富山 和彦 | 昭和35年4月15日生 | 平成15年4月 平成19年4月 平成28年6月 | (株)産業再生機構 代表取締役専務(COO)に就任 (株)経営共創基盤 代表取締役CEOに就任(現) 当社取締役に就任(現) | (注)4 | 140 |
| 取締役 | 常務執行役員 CRO CCO | 石井 純 | 昭和31年3月24日生 | 昭和54年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成29年6月 | 当社へ入社 経営企画グループマネージャー 役員に就任 常務役員に就任 渉外本部長 人事担当 法務担当 全社リスク管理・情報セキュリティ・企業倫理担当 情報システム総括担当 常務取締役に就任 総務・保信担当(現) フェアビジネス・グループガバナンス・リスクマネジメント担当 施設管財担当(現) 取締役(現) 常務執行役員(現) チーフ・リスクマネジメント・オフィサー(CRO)(現) チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)(現) グループガバナンス担当(現) | (注)4 | 345 |
| 取締役 | 執行役員 CFO | 梅田 博和 | 昭和37年1月13日生 | 昭和59年4月 平成24年10月 平成29年4月 平成29年6月 | 当社へ入社 コーポレート戦略本部 経理事業管理グループマネージャー 役員に就任 経理・財務担当 取締役に就任(現) 執行役員(現) チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)(現) | (注)4 | 10 |
| 常任監査役 (常勤) | | 安原 裕文 | 昭和31年8月28日生 | 昭和54年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 | 当社へ入社 パナホーム(株) 取締役に就任 同社代表取締役に就任 当社オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 常勤監査役員 常任監査役に就任(現) | (注)5 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------|----|--------|-------------|---|------|---------------|
| 常任監査役 (常勤) | | 吉田 守 | 昭和31年5月21日生 | 昭和54年4月 当社へ入社 平成20年4月 パナソニックA V Cネットワークス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 A V Cネットワークス社 上席副社長 平成24年4月 常務役員に就任 A V Cネットワークス社 社長 平成24年6月 常務取締役就任 平成25年4月 技術担当 知的財産担当 情報システム総括担当 平成27年4月 アプライアンス社 上席副社長 平成27年6月 常務役員に就任 平成28年6月 常任監査役に就任(現) | (注)6 | 341 |
| 監査役 | | 佐藤 義雄 | 昭和24年8月25日生 | 平成19年7月 住友生命保険相互会社 取締役社長嘱代表執行役員(代表取締役)に就任 平成23年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員に就任 平成26年4月 同社代表取締役会長に就任 平成26年6月 当社監査役に就任(現) 平成27年7月 住友生命保険相互会社 取締役会長に就任(現) | (注)7 | |
| 監査役 | | 木下 俊男 | 昭和24年4月12日生 | 昭和58年7月 公認会計士登録(現) 平成6年6月 中央監査法人(現 みず監査法人) 代表社員 平成10年7月 米国ブライスウォーターハウスコーパース ニューヨーク事務所 北米日系企業統括パートナー 平成19年7月 日本公認会計士協会 専務理事に就任 平成25年7月 同協会理事に就任 平成26年6月 当社監査役に就任(現) | (注)7 | |
| 監査役 | | 宮川 美津子 | 昭和35年2月13日生 | 昭和61年4月 弁護士登録(現) 平成7年4月 T M I 総合法律事務所 パートナー(現) 平成28年6月 当社監査役に就任(現) | (注)6 | 10 |
| 計 | | | | | | 129,886 |

- (注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。
2 取締役 奥正之、筒井義信、大田弘子及び富山和彦は、社外取締役です。
3 監査役 佐藤義雄、木下俊男及び宮川美津子は、社外監査役です。
4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役 安原裕文の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役 吉田守、宮川美津子の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
7 監査役 佐藤義雄、木下俊男の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
8 「職名」については、主なものを記載しています。

9 当社グループの経営執行は、執行役員を主体として行います。

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|---------|--------------|--|
| 社長執行役員 | 津賀 一宏 | チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO） |
| 副社長執行役員 | 伊藤 好生 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 社長 |
| 専務執行役員 | 宮部 義幸 | チーフ・テクノロジー・オフィサー（CTO）、チーフ・マニファクチャリング・オフィサー（CMO）、チーフ・クオリティ・オフィサー（CQO）、チーフ・プロキュアメント・オフィサー（CPO）、チーフ・インフォメーション・オフィサー（CIO）（兼）ビジネスイノベーション本部長、FF市場対策担当、モータ事業管理室担当 |
| 専務執行役員 | 佐藤 基嗣 | チーフ・ストラテジー・オフィサー（CSO）、チーフ・ヒューマン・リソース・オフィサー（CHRO）、事業開発担当、事業創出プロジェクト担当、パナソニック・スピンアップ・ファンド担当、パナソニック ホールディング オランダ(有) 会長 |
| 専務執行役員 | 本間 哲朗 | アプライアンス社 社長（兼）コンシューマー事業担当 |
| 専務執行役員 | 柴田 雅久 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 オートモーティブ事業担当 |
| 専務執行役員 | 北野 亮 | エコソリューションズ社 社長、建設業・安全管理部担当 |
| 専務執行役員 | 樋口 泰行 | コネクティッドソリューションズ社 社長 |
| 常務執行役員 | 遠山 敬史 | 東京代表、渉外担当（兼）渉外本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進担当 |
| 常務執行役員 | ローラン アバディ | パナソニック ホールディング オランダ(有) 社長、欧州・CIS総代表、パナソニック ヨーロッパ(株) 会長（兼）パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有) 社長 |
| 常務執行役員 | 石井 純 | チーフ・リスクマネジメント・オフィサー（CRO）、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）、グループガバナンス担当（兼）リスク・ガバナンス本部長、総務・保信担当、施設管財担当、秘書室担当 |
| 常務執行役員 | 中島 幸男 | CS担当、アプライアンス社 上席副社長 コンシューマーマーケティング担当（兼）日本地域コンシューマーマーケティング部門長 |
| 常務執行役員 | 伊東 大三 | インド・南アジア・中東阿総代表、パナソニック インド(株) 会長、 エコソリューションズ社 上席副社長 海外担当 |
| 常務執行役員 | 高木 俊幸 | アプライアンス社 上席副社長 エアコンカンパニー 社長 |
| 常務執行役員 | 坂本 真治 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 上席副社長 インダストリアル事業担当 |
| 執行役員 | 井戸 正弘 | ソリューション営業担当（兼）ビジネスソリューション本部長、MICE事業推進担当 （兼）MICE事業推進本部長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 |
| 執行役員 | 竹安 聡 | チーフ・ブランド・コミュニケーション・オフィサー（CBCO）（兼）ブランドコミュニケーション本部長、企業スポーツ推進担当 |
| 執行役員 | 北川 潤一郎 | アプライアンス社 副社長 海外マーケティング担当（兼）海外マーケティング本部長 |
| 執行役員 | 楠見 雄規 | アプライアンス社 副社長 テレビ・イメージング事業担当、メジャーアプライアンス事業担当 |
| 執行役員 | 岩井 良行 | エコソリューションズ社 副社長 情報渉外担当、法務担当、知的財産担当 |
| 執行役員 | 石井 誠 | 情報システム担当、物流担当 |
| 執行役員 | 西田 亨 | 東南アジア・大洋州総代表、パナソニック アジアパシフィック(株) 社長 |
| 執行役員 | 村田 和弘 | エコソリューションズ社 副社長 マーケティング本部長 |

| 役名 | 氏名 | 職名 |
|------|---------------|---|
| 執行役員 | 青田 広幸 | コネクティッドソリューションズ社 副社長 プロセスオートメーション事業部長(兼) パナソニック スマートファクトリーソリューションズ(株) 社長 |
| 執行役員 | 有菌 正樹 | コネクティッドソリューションズ社 副社長 メディアエンターテインメント事業部長 |
| 執行役員 | 山田 昌司 | エコソリューションズ社 副社長 ハウジングシステム事業部長 |
| 執行役員 | 小川 理子 | テクニクスブランド事業担当、アプライアンス社 副社長 ホームエンターテインメント・コミュニケーション事業担当(兼) ホームエンターテインメント事業部長(兼) テクニクス事業推進室長 |
| 執行役員 | 上原 宏敏 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 インフォテインメントシステム事業部長 |
| 執行役員 | 片山 栄一 | 戦略事業担当、エコソリューションズ社 副社長 エイジフリー担当、ライフソリューション担当、パナソニック サイクルテック(株) 社長 |
| 執行役員 | 和田 充紀 | 調達担当(兼) グローバル調達社 社長 |
| 執行役員 | 片倉 達夫 | コネクティッドソリューションズ社 副社長 パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) 社長 |
| 執行役員 | 田村 憲司 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 エナジー事業担当(兼) 二次電池事業部長 |
| 執行役員 | トーマス ゲッパート | 北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株) 会長 |
| 執行役員 | 河野 明 | アプライアンス社 副社長 日本地域コンシューマーマーケティング部門 コンシューマーマーケティングジャパン本部長 |
| 執行役員 | 永易 正史 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 オートモーティブ営業本部長 |
| 執行役員 | マニッシュ シャルマ | パナソニック インド(株) 社長、アプライアンス社 副社長 |
| 執行役員 | 藤井 英治 | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 副社長 技術担当(兼) 技術本部長 |
| 執行役員 | 田岸 弘幸 | アプライアンス社 副社長 パナソニック アプライアンス アジアパシフィック社 社長 |
| 執行役員 | 梅田 博和 | チーフ・ファイナンシャル・オフィサー(CFO)、全社コストバスターズプロジェクト 担当、BPRプロジェクト担当 |
| 執行役員 | 大瀧 清 | アプライアンス社 副社長 スモールアプライアンス事業担当(兼) キッチンアプライアンス事業部長 |
| 執行役員 | 横尾 定顕 | 中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長 |
| 執行役員 | 品田 正弘 | エコソリューションズ社 副社長 エナジーシステム事業部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成29年6月30日）現在のものです。

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っています。また、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、株主や顧客をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心がけ、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。当社は、コーポレート・ガバナンスをそのための重要な基盤と認識し、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎として、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築・強化に努めています。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、以下の取り組みを行っています。

- ・株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- ・従業員、顧客、取引先、地域社会などのステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果が企業の持続的な成長につながることを認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努める。
- ・会社情報を適切に開示し、企業経営の透明性を確保する。
- ・取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、企業戦略等の大きな方向性を示し、適切なリスクテイクを支える環境整備を行い、独立した客観的な立場から経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- ・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主と建設的な対話を行う。

会社の業務執行体制および機関の内容

当社は、事業の推進については34の各事業部が「経営の基軸」を担い、担当事業におけるグローバルな開発・製造・販売および利益・資金に対する自主責任経営を行っております。この事業部を支える仕組みとしてカンパニー制を導入しており、「アライアンス社」「エコソリューションズ社」「コネクティッドソリューションズ社」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社」の4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の進化・変化を支え、成長戦略の実現を牽引しています。また、グループ全体の経営戦略機能を担う「コーポレート戦略本社」を設置し、グループ中長期戦略の立案・推進によりグループ全体の企業価値向上を図っています。併せて、法務、内部統制やコンプライアンス機能等、高度な専門性と経営マインドを備えた全社経営管理機能に特化した「プロフェッショナル ビジネス サポート部門」、および、新規事業テーマやAI/IoT技術を核とした新たなビジネスモデルの創出と事業化加速、事業の付加価値向上を目指した全社の先端技術・生産技術・デザインの統括等の機能を担う「イノベーション推進部門」を設置しております。

<取締役会・執行役員体制>

当社の取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は、4カンパニーの経営体制に基づき、各カンパニー・事業部への権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「執行役員制度」を採用しています。執行役員は42名（取締役兼任を含む）で、社長、カンパニーの経営責任者や海外地域統括責任者、職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定とカンパニーの監督に集中することとしています。そして、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態を踏まえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、執行役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、当社常任監査役直属の常勤の「監査役員」計10名を4カンパニー等に設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」（当社常任監査役、監査役員および当社グループ会社の監査役で構成されています）を設置して、当社常任監査役と監査役員および当社グループ会社の監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門等が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、8名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

当社監査役のうち、常任監査役 安原裕文は、当社子会社パナホーム(株)の代表取締役(兼)管理部門担当専務執行役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役木下俊男は、公認会計士として、国内外で長年にわたりグローバル企業の企業会計の実務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、東京証券取引所等の金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえて、社外取締役・社外監査役の独立性判断基準を策定しており、社外取締役および社外監査役全員を東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員(一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者)として届け出ております。

<任意の「指名・報酬諮問委員会」>

平成27年11月に、独立社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」を設置しており、取締役・執行役員および監査役の候補者指名に関する社内検討の結果ならびに取締役・執行役員の報酬制度の妥当性に関する審議を行い、その結果を取締役に答申しています。

<取締役会の実効性の分析・評価>

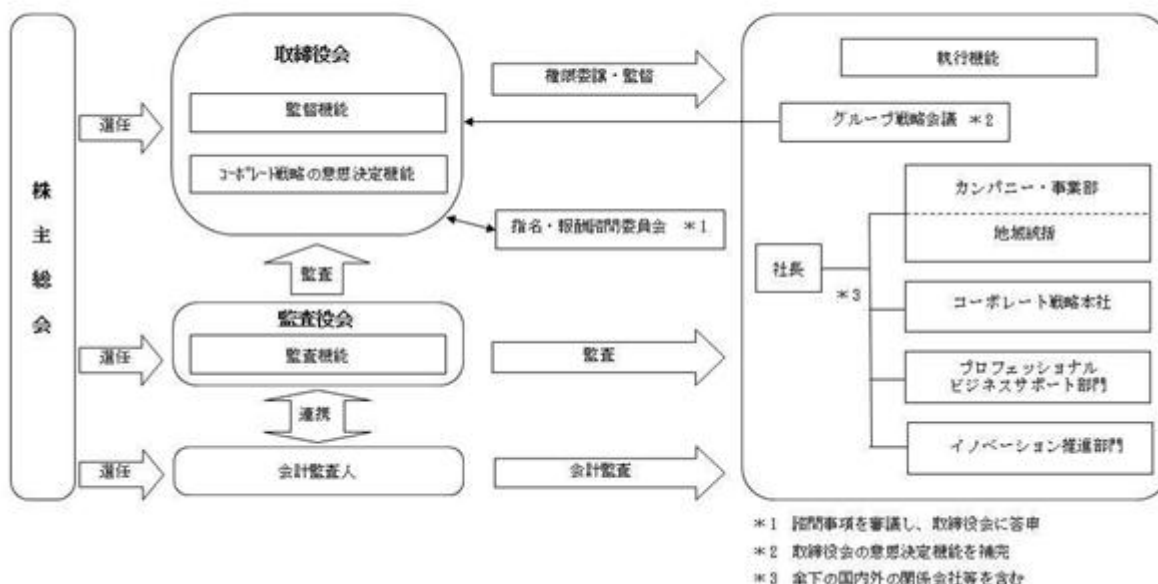
当社取締役会は、取締役会出席メンバー全員に対し、取締役会の実効性を一層高めていくため、アンケートを実施し、少なくとも年1回、その結果・評価を取締役会で報告しています。平成28年度のアンケート項目は以下のとおりです。また、各意見・提案につき、対応可能なものは順次実施しています。

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の運営
- ・事業戦略の議論
- ・コンプライアンス・リスク・危機管理に関する監督機能
- ・指名・報酬諮問委員会
- ・取締役・監査役への情報提供
- ・その他の要望・意見

<グループ戦略会議>

グループの中・長期戦略や重要課題を議論・方向付けする場として、平成24年7月より「グループ戦略会議」を、原則として月2回の頻度で開催しております。「グループ戦略会議」には、社長と4カンパニー社長、外国人執行役員を含む10名程度の経営幹部から構成される「グループマネジメントチーム」が参加し、検討する案件に応じて、関連する事業や職能の責任者も議論に加わります。

<参考資料：コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその運用状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成28年7月29日開催の取締役会において、経営環境および当社の現況等を踏まえた見直しを行ったうえ、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。

(b) 取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する規程を制定し、事業経営に影響を与えるリスクを洗い出して重要リスクを特定します。各重要リスクについて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。

(d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

意思決定の迅速化を図るとともに、事業戦略に基づいて経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。

(e) 使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

コンプライアンスに対する方針の明示によって、使用人のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、使用人の職務執行の適法性を確保します。

(f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正を確保するために、グループ会社に対して当社の経営方針・経営理念および内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、当社への報告体制を整備します。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設けます。

(h) 監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフは社内規程に従いますが、監査役スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとし、人事事項については監査役と事前協議を行うものとしします。

(i) 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人等が各社の監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保するとともに、カンパニー等の「監査役員」やグループ会社の監査役が当社監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

(j) 監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社の使用人等が監査役に報告する機会と体制の確保にあたり、報告を行った使用人等が報告を理由として不利な取扱いを受けないようにします。

(k) 監査役を補助する費用または債務の処理に関する方針

監査の実効性を確保するため、監査役を補助する費用については生ずる費用の予算を毎年計上し、計上外で拠出する費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還します。

(l) その他監査役を補助する監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査を補助するために、カンパニー等に「監査役員」を設置します。また、監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、会計監査人、内部監査部門との相互連携等を含む実効性ある監査を実施できる体制を整えます。

< 当社における基本方針の運用状況 >

(a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・ 「パナソニック行動基準」や「取締役・執行役員倫理規程」等の社内規程を制定し、取締役が法令および定款に則って行動するように徹底しています。また、取締役就任時には、その役割・責務を果たすうえで必要な知識を習得する機会を提供し、就任期間中も、適宜社外の有識者による経営やコンプライアンスに関する講演等、取締役が必要な知識を習得する機会を提供しています。
- ・ 社外取締役を複数名選任し、かつ、取締役会等を通じて社外取締役から発言が積極的に行われる機会を設けることで、監督機能を強化しています。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の指名・報酬の決定に関するプロセスの客観性と透明性を確保しています。
- ・ 監査役および監査役会による監査等が実施されるとともに、カンパニーにおいては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する「監査役員」を設けています。

(b)取締役の職務執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

(d)取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・「重要事項決裁規程」の運用、取締役と執行役員の役割分担、各カンパニー・事業部等への権限委譲の徹底、「グループ戦略会議」の開催、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。
- ・事業戦略等を基に策定した経営目標について、月次決算にて状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。

(e)使用人の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス月間」の全社取り組み、階層別研修・eラーニングをはじめとする各種の啓発活動を行っています。
- ・「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、各種ホットラインの運用等を通じて不正行為の早期発見に努めています。
- ・フェアビジネス推進・事業法務・リスクマネジメント・ガバナンス運営の機能を有する組織を設置し、コンプライアンスを重視した公正な事業慣行の推進強化と環境変化への対応を図っています。
- ・反社会的勢力に対しては、対応総括部署に不当要求防止責任者を設置し、一切の関係遮断を図っています。

(f)企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「パナソニック行動基準」および「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、グループ会社への取締役および監査役の派遣・株主権の行使、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等により、当社の内部統制システムの基本方針をグループ会社に徹底するとともに、グループ会社との間で適切な情報伝達等を行っています。
- ・上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。
- ・上記各体制のもとで当社グループの業務の適正を確保することにより、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についても適切な対応を行っています。

(g)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。監査役スタッフには監査役の要求する適切な能力、知見を有する人材を配置しています。

(h)監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ・各監査役が、監査役スタッフへの指揮命令を行い、監査役スタッフは、それによって監査役の職務の補助を行っています。
- ・監査役スタッフの異動、処遇等の人事事項は、監査役と事前協議のうえ実施しています。

(i)当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役に報告をするための体制

- ・当社およびグループ会社の取締役および使用人等が、各社の監査役主催の定例報告会等において業務の運営や課題等について報告するとともに、監査役に対して重要会議へ出席することを要請して適宜報告しています。また、グループ会社の監査役は、各グループ会社における報告内容に関し、当社監査役に対して適宜報告しています。なお、各カンパニーにおける業務の運営や課題等については、「監査役員」が、カンパニーにおいて聴取し、当社の監査役に対して適宜報告しています。
- ・「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、当社およびグループ会社の使用人等が直接、当社の監査役会に通報する体制を構築しています。

(j)監査役への報告をした者が報告を理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者に対し報告を理由とした不利な取扱いが行われないよう、関連部門に要請しています。また、「社内通報規程」に従って、「監査役通報システム」において、匿名での通報を認めるとともに、通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しています。

(k) 監査役の職務執行について生ずる費用または債務の処理に関する方針

- ・「監査役監査基準」に従い、監査の実効性を確保するために、監査役の職務の執行上必要と見込まれる費用についてあらかじめ予算を計上しています。
- ・緊急または臨時に拠出した費用についても、法令に則って会社が前払いまたは償還しています。
- ・監査役は監査費用の支出にあたってその効率性および適正性に留意しています。

(l) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・カンパニー等に「監査役員」を設置し、毎月の報告・連絡会を実施しています。なお、「監査役員」の人事事項は、監査役の同意を必要としています。
- ・当社監査役とカンパニー等の「監査役員」・グループ会社の監査役との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役全体会議」を設置し運用しています。
- ・代表取締役と監査役は定期的におよび必要に応じて、意見交換を行っています。また、各部門は監査役による国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も監査役に適宜報告するなど、監査役と連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。
- ・会計監査人による監査計画策定、四半期レビュー、期末監査の際に、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、説明・報告等を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っています。

(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいいます。

会社情報の開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との基本理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（CFO）の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。なお、金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項については、チーフ・ストラテジー・オフィサー（CSO）が監督しています。

また、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業部門にて発生する際には、内容に応じて、速やかに「経理・財務部」または「経営企画部ディスクロージャー・IR渉外課」に報告することとなり、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ充分な内容となるよう努めています。

また、当社は、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公正、正確かつ適時適切な情報開示を実施するためディスクロージャー統制手続きを整備しています。有価証券報告書、四半期報告書等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長およびCFOの監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長およびCFOにより任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、「内部統制推進室」の統括のもと、統制環境から業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各カンパニー・事業部等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各カンパニー等に設置した「カンパニー監査責任者」が監査を行い、これらの監査を踏まえて、「内部統制推進室」がグループ全社の内部統制の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認する体制としております。なお、平成28年度においては、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内で決定しています。取締役の報酬の決定にあたっては、独立役員である社外取締役を委員長とする任意の「指名・報酬諮問委員会」において報酬制度の妥当性を審議し、その結果を取締役に答申することとしています。

報酬制度は、固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブとしての「業績連動報酬」、長期インセンティブとしての「株式報酬型ストックオプション」から構成されています。

「業績連動報酬」は、業績向上への意欲を高めるため、売上高、営業利益、フリーキャッシュ・フロー、CCMなどを指標とした全社および担当事業の業績評価と連動し決定しています。

「株式報酬型ストックオプション」は、当社株主と利益意識を共有し、長期的視点で企業価値向上に取り組むために割り当てています。

なお、社外取締役および監査役は、固定報酬である「基本報酬」のみ支給しています。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

| 役員区分 | 員数 (人) | 報酬等の総額(百万円) | | | |
|---------------|-----------|-------------|--------|------------------------|-----|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬型 ストック オプション | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 14 | 1,481 | 878 | 308 | 295 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 3 | 61 | 61 | - | - |
| 社外取締役 | 4 | 59 | 59 | - | - |
| 社外監査役 | 4 | 40 | 40 | - | - |

(注) 上記員数には、平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

また、報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬の額は以下の通りです。

| 氏名 | 役員区分 | 報酬等の総額(百万円) | | | |
|-------|------|-------------|--------|------------------------|----|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬型 ストック オプション | |
| 長榮 周作 | 取締役 | 114 | 93 | - | 21 |
| 津賀 一宏 | 取締役 | 176 | 94 | 40 | 42 |
| 高見 和徳 | 取締役 | 128 | 72 | 28 | 28 |
| 河井 英明 | 取締役 | 109 | 62 | 26 | 21 |
| 宮部 善幸 | 取締役 | 114 | 62 | 31 | 21 |
| 伊藤 好生 | 取締役 | 108 | 67 | 19 | 22 |
| 吉岡 民夫 | 取締役 | 119 | 67 | 30 | 22 |
| 榎戸 康二 | 取締役 | 120 | 67 | 31 | 22 |
| 佐藤 基嗣 | 取締役 | 103 | 62 | 20 | 21 |
| 本間 哲朗 | 取締役 | 118 | 67 | 29 | 22 |

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|--------------|
| 目加田 雅洋 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 千田 健悟 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 松井 理晃 | 有限責任 あずさ監査法人 |

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士138名、その他119名です。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役4名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役奥正之は、当社の株主（株）三井住友銀行の親会社である（株）三井住友フィナンシャルグループの取締役会長でありました。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役筒井義信は、日本生命保険相互会社の代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役大田弘子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外取締役富山和彦は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役佐藤義雄は、住友生命保険相互会社の取締役会長であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役宮川美津子は、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役4名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社が定める独立性判断基準に規定する独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

< 社外取締役・社外監査役の独立性判断基準の概要 >

次に掲げる者に該当しないこと。

- (a) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者（最近または過去に業務執行者であった者を含む。以下、「業務執行者」という場合はこれに同じ）
- (b) 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者、若しくは当社の主要な取引先またはその業務執行者
- (c) 当社から取締役・監査役報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家。当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者および当該団体に所属していた者
- (d) 当社の主要株主（当該主要株主が法人の場合はその業務執行者）
- (e) 上記（a）から（d）に掲げる者の近親者（2親等内の親族をいう。以下同じ）若しくは、当社または当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役・会計参与または業務執行者でない取締役・会計参与であった者を含む）の近親者

注)

(イ) 上記（a）、（b）、（d）、（e）において、「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者を指す。

- ・業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する取締役・監査役
- ・業務を執行する社員、法人が業務を執行する社員である場合における当該業務を執行する社員の職務を行うべき者、その他これに相当する者
- ・使用人

また、「最近」とは、当該取締役・監査役を選任する株主総会議案の内容が決定された時点を指し、「過去」とは過去3年間を目安とする。

- (ロ) 上記(b)において、「主要な」とは、当社と取引先との間の一事業年度における取引金額が、いずれかの連結売上高の2%を超える場合をいう。
- (ハ) 上記(c)において、「多額の」とは、当社に対するサービス提供において、サービス提供者本人(個人)、またはサービス提供者が所属する法人、組合等の団体が以下のいずれかに該当する場合をいう。「所属する/していた者」とは、パートナーのみならず、いわゆるアソシエイトも含む。
- ・サービス提供者本人：当社から年間12百万円相当以上の収入を得ている
 - ・サービス提供者が所属する団体：当社との間の一事業年度における取引金額が当社または当該団体の連結売上高の2%を超える
- 「当該団体に所属していた者」とは、過去3年間に当該団体に所属したかどうかを目安とする。
- (ニ) 上記(d)において、「主要株主」とは、当社の議決権の10%以上を保有する株主を指す。
- (ホ) 上記(e)において、「業務執行者でない取締役・会計参与であった」とは、過去3年間に業務執行者でない取締役・会計参与であったかどうかを目安とする。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

(注) 大株主とは、「1 株式等の状況」の「(7) 大株主の状況」に記載している株主をいいます。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の決議をより確実に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

150銘柄 56,259百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------------------------------|------------|-------------------|------------------|
| Tesla Motors, Inc. | 1,418,573 | 36,728 | 二次電池関連事業の維持・拡大 |
| ㈱東京放送ホールディングス | 5,643,180 | 9,842 | 放送機器関連事業の維持・拡大 |
| 大和ハウス工業㈱ | 1,530,000 | 4,844 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 東レ㈱ | 4,214,000 | 4,042 | 原材料の安定調達 |
| ルネサスエレクトロニクス㈱ | 4,166,600 | 3,017 | 原材料の安定調達 |
| 積水ハウス㈱ | 1,112,071 | 2,112 | 住宅・設備事業の維持・拡大 |
| Gorenje gospodinjski aparati, d.d. | 2,623,664 | 1,484 | アライアンス関連事業の維持・拡大 |
| マツダ㈱ | 699,006 | 1,221 | 車載関連事業の維持・拡大 |
| ㈱きんでん | 740,257 | 1,022 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 上新電機㈱ | 1,085,004 | 939 | アライアンス関連事業の維持・拡大 |
| ㈱エプコ | 694,000 | 834 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 住友不動産㈱ | 243,000 | 800 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 億達中国控股有限公司 | 15,820,000 | 637 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ㈱ヤマダ電機 | 900,000 | 479 | アライアンス関連事業の維持・拡大 |
| ㈱中電工 | 200,702 | 451 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| すてきナイスグループ㈱ | 2,101,000 | 298 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ㈱九電工 | 58,564 | 157 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| O C H I ホールディングス㈱ | 146,070 | 148 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 日本電信電話㈱ | 23,400 | 113 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ㈱M i s u m i | 55,000 | 105 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 東海旅客鉄道㈱ | 5,000 | 100 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ヤマエ久野㈱ | 65,546 | 64 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 藤井産業㈱ | 49,000 | 58 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| サッポロホールディングス㈱ | 100,000 | 56 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ㈱クワザワ | 83,849 | 39 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ダイビル㈱ | 40,360 | 38 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ㈱伊藤園 | 10,000 | 36 | アライアンス関連事業の維持・拡大 |
| ㈱イーランド | 40,000 | 29 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------|-----------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車㈱ | 3,000,000 | 17,856 | 議決権行使の指図権限を有する |
| 本田技研工業㈱ | 1,000,000 | 3,086 | 議決権行使の指図権限を有する |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|---------------------------------------|-----------|-------------------|-----------------|
| (株)東京放送ホールディングス | 5,643,180 | 11,219 | 放送機器関連事業の維持・拡大 |
| 大和ハウス工業(株) | 1,530,000 | 4,890 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ルネサスエレクトロニクス(株) | 4,166,600 | 4,862 | 原材料の安定調達 |
| 東レ(株) | 4,214,000 | 4,159 | 原材料の安定調達 |
| Gorenje gospodinjski aparati, d.d. | 2,623,664 | 2,200 | アプライアンス事業の維持・拡大 |
| 積水ハウス(株) | 1,112,071 | 2,036 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 上新電機(株) | 1,085,004 | 1,233 | アプライアンス事業の維持・拡大 |
| (株)きんでん | 740,257 | 1,150 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)エプコ | 694,000 | 1,138 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| マツダ(株) | 699,006 | 1,121 | 車載関連事業の維持・拡大 |
| 住友不動産(株) | 243,000 | 701 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)ヤマダ電機 | 900,000 | 500 | アプライアンス事業の維持・拡大 |
| (株)中電工 | 200,702 | 473 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| すてきナイスグループ(株) | 2,101,000 | 319 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| OCHIホールディングス(株) | 146,070 | 186 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)九電工 | 58,564 | 178 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 日本電信電話(株) | 23,400 | 111 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)M i s u m i | 55,000 | 98 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 東海旅客鉄道(株) | 5,000 | 91 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ヤマエ久野(株) | 67,068 | 76 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| 藤井産業(株) | 49,000 | 63 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| サッポロホールディングス(株) | 20,000 | 60 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)クワザワ | 83,849 | 53 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)伊藤園 | 10,000 | 41 | アプライアンス事業の維持・拡大 |
| ダイビル(株) | 40,360 | 39 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| J Kホールディングス(株) | 55,000 | 36 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| ジューテックホールディング ス(株) | 40,000 | 30 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |
| (株)イーランド | 40,000 | 26 | 住宅・設備関連事業の維持・拡大 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------|-----------|-------------------|----------------|
| トヨタ自動車(株) | 3,000,000 | 18,126 | 議決権行使の指図権限を有する |
| 本田技研工業(株) | 1,000,000 | 3,351 | 議決権行使の指図権限を有する |

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 680 | 289 | 740 | 95 |
| 連結子会社 | 441 | 33 | 416 | 93 |
| 計 | 1,121 | 322 | 1,156 | 188 |

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、上記の金額のほか、各々2,490百万円及び2,788百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、各々IFRS導入のためのアドバイザリー業務等及び会計・税務等に関するアドバイザリー業務等についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は次のとおりです。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応するため、金融庁、公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準等に関する必要な情報の収集を行っています。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠した社内規程やマニュアル、指針等を整備し、これらに基づいて会計処理を行っています。
- (3) 当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」において、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----------------|----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5 | 1,279,943 | 1,012,666 | 1,270,787 |
| 営業債権 | 6 | 1,006,002 | 835,456 | 847,003 |
| その他の金融資産 | 12 | 165,648 | 165,496 | 143,519 |
| 棚卸資産 | 7 | 776,965 | 769,650 | 806,309 |
| その他の流動資産 | 14 | 121,107 | 110,494 | 137,201 |
| 流動資産合計 | | 3,349,665 | 2,893,762 | 3,204,819 |
| 非流動資産 | | | | |
| 持分法で会計処理されている投資 | 11 | 138,266 | 160,667 | 155,987 |
| その他の金融資産 | 12 | 137,552 | 149,422 | 161,986 |
| 有形固定資産 | 8 | 1,361,738 | 1,288,234 | 1,323,282 |
| のれん及び無形資産 | 9,26 | 469,378 | 474,149 | 665,132 |
| 繰延税金資産 | 13 | 274,710 | 454,204 | 407,720 |
| その他の非流動資産 | 14 | 89,480 | 67,586 | 64,035 |
| 非流動資産合計 | | 2,471,124 | 2,594,262 | 2,778,142 |
| 資産合計 | | 5,820,789 | 5,488,024 | 5,982,961 |

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----------------------|----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 短期負債及び一年以内返済長期負債 | 15 | 260,435 | 21,728 | 177,038 |
| 営業債務 | 16 | 943,836 | 894,927 | 955,965 |
| その他の金融負債 | 19 | 273,663 | 276,810 | 329,625 |
| 未払法人所得税 | | 60,990 | 70,779 | 66,785 |
| 引当金 | 18 | 396,636 | 386,260 | 317,261 |
| その他の流動負債 | 20 | 898,953 | 832,836 | 865,389 |
| 流動負債合計 | | 2,834,513 | 2,483,340 | 2,712,063 |
| 非流動負債 | | | | |
| 長期負債 | 15 | 711,043 | 703,113 | 946,966 |
| 退職給付に係る負債 | 17 | 436,281 | 580,712 | 467,749 |
| 引当金 | 18 | 11,539 | 12,958 | 17,679 |
| 繰延税金負債 | 13 | 52,476 | 44,502 | 62,531 |
| その他の非流動負債 | 20 | 15,491 | 16,166 | 16,038 |
| 非流動負債合計 | | 1,226,830 | 1,357,451 | 1,510,963 |
| 負債合計 | | 4,061,343 | 3,840,791 | 4,223,026 |
| 資本 | | | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
| 資本金 | | 258,740 | 258,740 | 258,740 |
| 資本剰余金 | | 653,101 | 645,949 | 636,905 |
| 利益剰余金 | | 833,991 | 878,208 | 1,051,445 |
| その他の資本の構成要素 | | 37,234 | 107,922 | 164,632 |
| 自己株式 | 32 | 247,548 | 230,533 | 210,569 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 28 | 1,535,518 | 1,444,442 | 1,571,889 |
| 非支配持分 | 30 | 223,928 | 202,791 | 188,046 |
| 資本合計 | | 1,759,446 | 1,647,233 | 1,759,935 |
| 負債及び資本合計 | | 5,820,789 | 5,488,024 | 5,982,961 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 売上高 | | 7,626,306 | 7,343,707 |
| 売上原価 | | 5,367,667 | 5,157,163 |
| 売上総利益 | | 2,258,639 | 2,186,544 |
| 販売費及び一般管理費 | 23 | 1,845,393 | 1,842,928 |
| 持分法による投資損益 | 11 | 8,445 | 8,378 |
| その他の損益 | 25,26 | 191,392 | 75,210 |
| 営業利益 | | 230,299 | 276,784 |
| 金融収益 | 27 | 23,618 | 21,832 |
| 金融費用 | 27 | 26,388 | 23,550 |
| 税引前利益 | | 227,529 | 275,066 |
| 法人所得税費用 | 13 | 36,296 | 102,624 |
| 当期純利益 | | 191,233 | 172,442 |
| 当期純利益の帰属 | | | |
| 親会社の所有者 | | 165,212 | 149,360 |
| 非支配持分 | | 26,021 | 23,082 |
| 1株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属) | | | |
| 基本的1株当たり当期純利益(円) | 28 | 71.30 | 64.33 |
| 希薄化後1株当たり当期純利益(円) | | 71.29 | 64.31 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|
| 当期純利益 | | 191,233 | 172,442 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後 | 21 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | | |
| 確定給付制度の再測定 | | 79,205 | 73,513 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産 | | - | 4,260 |
| 純損益に振り替えられることのない項目の合計 | | 79,205 | 77,773 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | | 164,668 | 61,304 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 | | 2,588 | 964 |
| 有価証券未実現損益 | | 7,069 | - |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計 | | 160,187 | 60,340 |
| その他の包括利益 合計 (は損失) | | 239,392 | 17,433 |
| 当期包括利益 合計 (は損失) | | 48,159 | 189,875 |
| 当期包括利益の帰属 (は損失) | | | |
| 親会社の所有者 | | 54,617 | 174,892 |
| 非支配持分 | | 6,458 | 14,983 |

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | 自己株式 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|----------------------------|----------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|------------------------------|-----------|-----------|
| 平成27年4月1日残高 | | 258,740 | 653,101 | 833,991 | 37,234 | 247,548 | 1,535,518 | 223,928 | 1,759,446 |
| 包括利益（は損失） | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | - | - | 165,212 | - | - | 165,212 | 26,021 | 191,233 |
| その他の包括利益 | 21 | - | - | - | 219,829 | - | 219,829 | 19,563 | 239,392 |
| - 税効果調整後 | | | | | | | | | |
| 当期包括利益 合計 | | - | - | 165,212 | 219,829 | - | 54,617 | 6,458 | 48,159 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 74,673 | 74,673 | - | - | - | - |
| 配当金 | 21 | - | - | 46,322 | - | - | 46,322 | 19,611 | 65,933 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - | 115 | 115 | - | 115 |
| 自己株式の売却 | | - | 2,893 | - | - | 17,130 | 14,237 | - | 14,237 |
| 非支配持分との取引等 | | - | 4,259 | - | - | - | 4,259 | 7,984 | 12,243 |
| 平成28年3月31日残高 | | 258,740 | 645,949 | 878,208 | 107,922 | 230,533 | 1,444,442 | 202,791 | 1,647,233 |
| 包括利益（は損失） | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | - | - | 149,360 | - | - | 149,360 | 23,082 | 172,442 |
| その他の包括利益 | 21 | - | - | - | 25,532 | - | 25,532 | 8,099 | 17,433 |
| - 税効果調整後 | | | | | | | | | |
| 当期包括利益 合計 | | - | - | 149,360 | 25,532 | - | 174,892 | 14,983 | 189,875 |
| ヘッジ対象の非金融資産 への振替 | | - | - | - | 0 | - | 0 | - | 0 |
| その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 | | - | - | 72,870 | 72,870 | - | - | - | - |
| 配当金 | 21 | - | - | 58,025 | - | - | 58,025 | 17,648 | 75,673 |
| 自己株式の取得 | | - | - | - | - | 106 | 106 | - | 106 |
| 自己株式の売却 | | - | 6,324 | - | - | 20,070 | 13,746 | - | 13,746 |
| 非支配持分との取引等 | | - | 2,720 | - | - | - | 2,720 | 12,080 | 14,800 |
| 新会計基準適用による 累積的影響額 | 3 | - | - | 9,032 | 9,372 | - | 340 | - | 340 |
| 平成29年3月31日残高 | | 258,740 | 636,905 | 1,051,445 | 164,632 | 210,569 | 1,571,889 | 188,046 | 1,759,935 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当期純利益 | | 191,233 | 172,442 |
| 減価償却費及び償却費 | | 278,391 | 270,767 |
| 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損 | 26 | 47,638 | 45,868 |
| 法人所得税費用 | | 36,296 | 102,624 |
| 営業債権の増減額(は増加) | | 125,036 | 7,983 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | | 29,644 | 36,612 |
| 営業債務の増減額(は減少) | | 18,900 | 64,044 |
| その他(純額) | | 92,845 | 116,107 |
| 小計 | | 537,205 | 495,043 |
| 利息の受取額 | | 20,409 | 16,956 |
| 配当金の受取額 | | 1,581 | 1,857 |
| 利息の支払額 | | 26,261 | 23,816 |
| 法人所得税の支払額 | | 113,579 | 104,630 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 419,355 | 385,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得 | 32 | 245,269 | 278,594 |
| 有形固定資産の売却 | | 27,560 | 51,155 |
| 無形資産の取得 | | 45,095 | 63,220 |
| 持分法投資及びその他の金融資産の取得 | | 58,369 | 29,119 |
| 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還 | | 53,950 | 31,163 |
| 連結子会社の売却 | | 1,997 | 11,622 |
| 新規連結子会社の取得 | 34 | 31,356 | 142,844 |
| その他(純額) | | 2,778 | 319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 293,804 | 420,156 |

(単位：百万円)

| | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32 | | |
| 短期借入債務の増減額（は減少） | | 3,391 | 6,261 |
| 長期借入債務による調達額 | | 157 | 400,549 |
| 長期借入債務の返済額 | | 251,729 | 50,900 |
| 親会社の所有者への配当金の支払額 | 21 | 46,322 | 58,025 |
| 非支配持分への配当金の支払額 | | 19,611 | 17,648 |
| 自己株式の取得 | | 115 | 106 |
| 自己株式の売却 | | 8 | 9 |
| 非支配持分との取引 | | 405 | 2,946 |
| その他（純額） | | 5,061 | 17,404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 309,565 | 294,598 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 83,263 | 1,731 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | | 267,277 | 258,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5 | 1,279,943 | 1,012,666 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5 | 1,012,666 | 1,270,787 |

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

パナソニック株式会社は日本に所在する企業です。当社（以下、原則として連結子会社を含む）は、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社の緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社の主な事業内容及び主要な活動は、「4. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

当社は、当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）から初めてIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は平成27年4月1日です。IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）を適用しており、IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「37. IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

連結財務諸表は平成29年6月30日において、代表取締役社長 津賀一宏及び取締役（CFO）梅田博和により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品、退職給付制度に係る負債（資産）の純額等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは当社により支配されている企業をいいます。支配とは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しています。

グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成にあたり消去しています。

支配を喪失しない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しています。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しています。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社がその財務及び営業方針に対して重要な影響力を有しているものの支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、共同支配のうち、事業を各投資企業から独立した事業体が担っており、各投資企業は当該事業体の純資産に対してのみ権利を有するものをいいます。共同支配とは、複数の当事者が共同支配により経済活動を行う契約上の取決めがあり、重要な意思決定が支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失する日まで持分法を用いて会計処理しています。

持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社または共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社または共同支配企業の財務諸表を調整しています。

関連会社または共同支配企業に該当なくなり、持分法の適用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、持分法の適用を中止したことから生じた利得または損失を純損益として認識しています。

(2) 企業結合

被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識しています。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にはその超過額がのれんとして認識され、下回る場合には純利益として認識されます。移転された対価は、移転した資産、引き受けた負債及び発行した資本持分の公正価値の合計で算定され、条件付対価の取決めから生じた資産または負債の公正価値も含まれています。取得費用は、発生した期間において費用として認識しています。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社及び各子会社の各機能通貨に換算しています。

決算日における外貨建貨幣性項目は決算日の為替レートで、公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は当該公正価値の算定日の為替レートで、それぞれ機能通貨に換算しています。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ換算しています。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益に振り替えています。

(4) 金融商品

当社は、金融商品に係る会計処理について、IFRS第1号に基づくIFRS第9号「金融商品」(2014年版)(以下、「IFRS第9号」)の遡及適用の免除規定により、移行日及び前連結会計年度は米国会計基準を適用し、当連結会計年度はIFRS第9号を早期適用しています。

移行日及び前連結会計年度における米国会計基準に基づく会計方針は、次のとおりです。

市場性のある株式及びすべての債券は、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益(損失)は、税効果調整後の純額を「その他の包括利益」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

また、継続して、少なくとも四半期ごとに、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

売掛金及び貸付金等については、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しています。

デリバティブについては、契約が締結された日に、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(以下、「公正価値ヘッジ」)、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(以下、「純投資ヘッジ」)のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。また、高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が純損益に影響を与えるまで、その他の包括利益を通じて、その他の資本の構成要素に含めています。高い有効性があり、要件を満たす純投資ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、純損益またはその他の包括利益に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動のうち、非有効部分は純損益に含めています。

当連結会計年度におけるIFRS第9号に基づく会計方針は、次のとおりです。

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社は、金融資産のうち、株式及び債券は約定日に当初認識しています。その他のすべての金融資産は取引の実施日に当初認識しています。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しています。この分類は、金融資産が負債性金融商品か資本性金融商品かによって次のとおり分類しています。

負債性金融商品である金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品である金融資産は、原則として、資本性金融商品ごとに、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引費用は発生時に純損益で当初認識しています。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引費用を公正価値に加算した金額で当初認識しています。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利率による償却原価で測定し、利息は「金融収益」として純損益に認識しています。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益に認識しています。累積利得又は損失は、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えています。ただし、配当金は「金融収益」として純損益に認識しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額は純損益に認識しています。

() 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しています。

() 減損

償却原価で測定する金融資産については、期末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定し、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無に応じて、次の金額を貸倒引当金として認識しています。

(a) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加していない場合

12ヵ月の予想信用損失と同額

(b) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合

全期間の予想信用損失と同額

(c) 信用リスクが当初認識時点から著しく増加している金融資産のうち、信用減損している客観的証拠が存在する場合

全期間の予想信用損失と同額

信用減損の客観的証拠が存在するかどうかを判断する場合に、当社が用いる要件には以下のものがあります。

- ・発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

ただし、営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しています。それ以降の期間において、貸倒引当金を減額する客観的事象が発生した場合は、その戻入額を純損益で認識しています。

非デリバティブ金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から直接帰属する発行費用を控除した金額で測定しています。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しています。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しています。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、「金融費用」として純損益に認識しています。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値で測定しています。

() 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び商品先物等のデリバティブを利用しています。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定しています。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識しています。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識しています。

当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、次のように分類し、会計処理しています。

() 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しています。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識していません。

() キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しています。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えています。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えています。

金融資産と金融負債の相殺

当社は、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しています。取得原価は、主として平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費及び、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいます。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 有形固定資産

認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復義務に係る費用の当初見積額が含まれています。

減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っています。

主な見積耐用年数は、次のとおりです。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年
- ・工具器具及び備品 1～10年

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には当該資産の見積耐用年数で、確実でない場合は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、償却しています。

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合により取得したのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。のれんの償却は行わず、毎期減損テストを実施しています。

無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、耐用年数を確定できる無形資産については、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した額で表示しています。

開発活動における支出については、次のすべての要件を立証できた場合に限り資産として認識し、その他の支出はすべて発生時に費用として認識しています。

- () 使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- () 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという意図
- () 無形資産を使用または売却できる能力
- () 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- () 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- () 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産については、当該資産が使用可能になった日から、見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っています。

主な見積耐用年数は次のとおりです。

- ・ソフトウェア 2～5年
- ・技術 3～34年
- ・顧客 2～21年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(9) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質的内容を基に判断しています。

資産の所有に伴うすべてのリスクと経済価値を実質的に享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しています。

(10) 非金融資産の減損

非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産等を除く）については、資産又は資金生成単位の減損の兆候の有無を判定しています。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施します。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期減損テストを実施しています。当社は、1月1日を基準日としてのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを少なくとも毎年1回行っており、さらに、減損の兆候がある場合は、その都度減損テストを行っています。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額に基づき減損テストを行っています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額で算定されます。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定されます。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、差額を減損損失として純損益で認識しています。

のれん以外の減損損失は、過年度に減損損失を認識した資産又は資金生成単位について、当該減損損失の戻入の兆候の有無を判定しています。戻入の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が帳簿価額を超える場合には、減損損失の戻入を行っています。減損損失の戻入額は、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却および償却控除後の帳簿価額を上限として、純損益で認識しています。のれんの減損損失については、戻入を行っていません。

関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額の一部に含まれる当該投資に係るのれんについては、他の部分と区分せず、当該投資を一体の資産として、減損の対象としています。

(11) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、連結会計年度末において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しています。

繰延税金は、資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異等について認識しています。企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識していません。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していません。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異については、原則として繰延税金負債を認識しますが、当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来減算一時差異については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来に解消される可能性が高い範囲でのみ認識しています。

繰延税金は、期末日に施行又は実質的に施行されている税率及び税法に基づき、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産及び負債は、税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しています。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しています。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しています。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社は、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

() 確定給付制度

確定給付負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定されます。この計算による資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。確定給付制度債務は予測単位積増方式を用いて算定され、その現在価値は将来の見積給付額を割り引いて算定されます。割引率は、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

当期勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しています。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しています。

数理計算上の差異を含む、確定給付負債又は資産の純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えています。

() 確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が労働を提供した期間における要拠出額を従業員給付費用として純損益に認識しています。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する労働を提供した時点で従業員給付費用として純損益に認識しています。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、負債として認識しています。

(13) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しています。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で測定しています。

(14) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果調整後）は資本から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果調整後）を含む取得原価を資本から控除しています。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しています。

(15) 株式報酬

当社は、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社の横断的な執行責任者制度としての役員等に対するインセンティブ制度としてストックオプション制度を導入しています。ストックオプションは付与日における公正価値で見積り、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しています。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しています。

(16) 収益認識

製品の売上

当社には、主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の製品販売取引があります。

製品の売上は、次の要件をすべて満たした時点で認識しています。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転している
- ・ 販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない
- ・ 収益の額を、信頼性をもって測定できる
- ・ その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高い
- ・ その取引に関連して発生した又は発生する原価を、信頼性をもって測定できる

売上高は、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

当社は、消費者向け販売店に対する売上に係る、製品価格の下落を補償するための支払に充当される一定の価格調整費用及び販売店に提供するインセンティブ・プログラムに基づく販売リベートを、売上高から控除しています。

役務の提供

当社には、製品の売上に付随して発生する修理依頼やメンテナンス、電気・建築設備、環境関連設備や防災・セキュリティ関連設備に関する調査・分析・監理・メンテナンス等の役務提供取引があります。

これらの取引による売上高は、原則として進捗度に応じて認識しています。

請負工事契約

当社には、住宅、電気・建築設備、環境関連設備や防災・セキュリティ関連設備に関する設計・施工等の取引があります。

これらの取引については、受注金額及び完成までに要する総原価を信頼性をもって見積ることができる場合には、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて売上高を計上しています（進行基準）。当初の売上高の見積り、完成までの進捗状況に変更が生じる可能性がある場合、見積りの見直しを行っています。

受注金額あるいは完成までに要する総原価を、信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を売上高として計上しています（原価回収基準）。原価は、それらが生じた会計期間に売上原価として純損益に認識しています。

複数要素取引

当社は、製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。このような契約に係る収益については、次の要件を満たす場合、構成要素ごとに個別に認識しています。

- ・ 当該構成要素が顧客にとって独立した価値を有している
- ・ 当該構成要素の公正価値が信頼性をもって測定できる

なお、複数要素取引に関して、契約の対価を配分する必要がある場合には、各構成要素の見積り公正価値に基づき配分する方法によっています。

売上高の総額表示と純額表示

当社は、当社が取引の当事者であるか、代理人であるかを、契約ごとに以下の指標を考慮して判断しています。

- ・顧客に対する財及びサービスの提供、または注文の履行について、第一義的な責任を有している
- ・顧客による発注の前後や輸送中、または返品の際に、在庫リスクを負っている
- ・価格決定の自由を、直接または間接に有している
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担している

当社が取引の当事者であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を総額で表示し、代理人であると判断した場合には、当該取引に関する売上高を純額で表示しています。

(17) 政府補助金

資産の取得に対する政府補助金は、当社が補助金を受領し、その補助金に付帯する諸条件を遵守することが合理的に確かである場合に、公正価値で測定し資産の取得原価から直接減額しています。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期純利益を、当連結会計年度中の自己株式を控除した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在的普通株式の影響を調整して算定しています。

(19) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社は、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を用いています。実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った連結会計期間及び将来の連結会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りに関する項目は、次のとおりです。

- ・収益認識
- ・棚卸資産の正味実現可能価額（「7. 棚卸資産」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「13. 法人所得税」参照）
- ・確定給付制度債務（「17. 従業員給付」参照）
- ・非金融資産（のれんを含む）の減損（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値（「34. 企業結合」参照）

また、会計方針の適用にあたっての判断が、資産、負債、収益及び費用の計上金額に重要な影響を与える項目は、次のとおりです。

- ・子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲（「11. 持分法で会計処理されている投資」、「30. 主要な子会社」参照）
- ・リースの分類（「10. リース」参照）
- ・金融資産の分類（「12. その他の金融資産」参照）
- ・引当金の認識（「18. 引当金」参照）
- ・非金融資産の減損テスト実施にあたっての資金生成単位の判別（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・非金融資産の減損の兆候の有無の評価（「26. 非金融資産の減損」参照）
- ・償却原価で測定する金融資産の信用リスクの著しい増加の有無（「29. 金融商品」参照）

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた主な公表済みIFRS基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため、当連結会計年度末において適用していないものは、次のとおりです。

この基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

| 基準書 | 基準名 | 強制適用時期 (以降開始年度) | 当社適用年度 | 新設・改訂の内容 |
|----------|---------------|--------------------|----------|------------------------|
| IFRS第15号 | 顧客との契約から生じる収益 | 平成30年1月1日 | 平成31年3月期 | 顧客との契約から生じる収益に関する基準の設定 |
| IFRS第16号 | リース | 平成31年1月1日 | 平成32年3月期 | リースに関する基準の設定 |

(21) 会計方針の変更

当社は、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、移行日及び前連結会計年度においては従前の会計基準である米国会計基準を適用し、当連結会計年度の期首（平成28年4月1日）よりIFRS第9号を早期適用しています。

移行日及び前連結会計年度における米国会計基準に基づく重要な会計方針並びに当連結会計年度における重要な会計方針は、上記「(4) 金融商品」に記載しています。

また、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定に従い、当期首時点で保有していた金融商品の分類は、当該時点の状況に基づいて決定しています。当連結会計年度の期首時点での米国会計基準に基づく帳簿価額と、IFRS第9号に基づく帳簿価額との差額は、利益剰余金及びその他の資本の構成要素の調整として会計処理しています。

当連結会計年度の期首時点において測定方法を変更した金融商品の米国会計基準及びIFRS第9号に基づく分類は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 連結財政状態計算書の表示科目 | 米国会計基準に基づく分類 | | IFRS第9号に基づく分類 | |
|----------------|--------------|--------|-------------------------------|---------|
| その他の金融資産 | 原価法による投資 | 27,691 | その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 | 114,692 |
| | 売却可能有価証券 | 86,774 | | |

IFRS第9号の適用による「利益剰余金」及び「その他の資本の構成要素」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、それぞれ9,032百万円の増加及び9,372百万円の減少です。また、当連結会計年度の「当期純利益」、「基本的1株当たり当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当期純利益」への影響は軽微です。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

「アプライアンス」は、ルームエアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、ビデオ機器、オーディオ機器、掃除機、炊飯器、自転車、ショーケース、大型空調、コンプレッサー、燃料電池等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、外装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。

「AVCネットワークス」は、航空機内エンターテインメントシステム・機内通信サービス、パソコン・タブレット、プロジェクター、放送用カメラシステム、監視・防犯カメラ、デジタルカメラ、固定電話等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載インフォテインメントシステム、電装品、リチウムイオン電池、車載電池、乾電池、制御機器、モーター、電子部品、電子材料、半導体、液晶パネル、電子部品実装システム、溶接機等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム(株)等により構成されています。

なお、平成28年度より、一部のセグメント区分を変更しています。平成27年度のセグメント情報については、平成28年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は、次のとおりです。

() 前連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | アプライアンス | エコソリューションズ | AVCネットワークス | オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | その他 | 消去・調整 | 連結計 |
|--------------------|-----------|------------|------------|------------------------|---------|---------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対するもの | 2,035,583 | 1,355,960 | 1,043,047 | 2,539,526 | 595,715 | 56,475 | 7,626,306 |
| セグメント間取引 | 243,181 | 236,778 | 129,640 | 167,807 | 51,345 | 828,751 | - |
| 計 | 2,278,764 | 1,592,738 | 1,172,687 | 2,707,333 | 647,060 | 772,276 | 7,626,306 |
| 利益 | 59,602 | 76,291 | 69,030 | 50,224 | 14,140 | 38,988 | 230,299 |
| 減価償却費及び償却費 (注1) | 48,940 | 46,069 | 26,689 | 118,050 | 8,803 | 29,165 | 277,716 |
| 資本的支出 (注1、2) | 45,408 | 50,850 | 27,464 | 133,766 | 8,327 | 34,066 | 299,881 |

() 当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | アプライア ンス | エコソ リユーショ ンズ | A V C ネット ワークス | オートモー ティブ&イ ンダストリ アルシステ ムズ | その他 | 消去・ 調整 | 連結計 |
|--------------------|-------------|--------------------|-------------------|--|---------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対するもの | 2,100,071 | 1,324,193 | 926,748 | 2,417,907 | 609,813 | 35,025 | 7,343,707 |
| セグメント間取引 | 224,476 | 221,546 | 113,919 | 143,338 | 46,737 | 750,016 | - |
| 計 | 2,324,547 | 1,545,739 | 1,040,667 | 2,561,245 | 656,550 | 785,041 | 7,343,707 |
| 利益 | 104,257 | 62,487 | 29,638 | 109,296 | 8,011 | 36,905 | 276,784 |
| 減価償却費及び償却費 (注1) | 45,186 | 46,319 | 24,043 | 111,237 | 8,732 | 34,481 | 269,998 |
| 資本的支出 (注1、2) | 52,344 | 39,284 | 25,126 | 231,076 | 7,963 | 17,415 | 373,208 |

(注1) 有形固定資産及び無形資産

(注2) 発生ベースの金額

報告セグメントの会計方針は、「3.重要な会計方針」に記載している当社の会計方針と同一です。
 セグメント間における取引は、独立企業間価格を基礎として行われています。
 報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額及び販売価格に関する連結会計上の調整が含まれています。

前連結会計年度及び当連結会計年度の利益に関する調整には、本社部門等の損益及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益が含まれています。また、連結会計上の調整として、本社部門で管理している企業結合で取得した無形資産の償却費等やセグメントに帰属しない持分法による投資損益等が含まれています。なお、各セグメントに帰属する持分法による投資損益の金額は重要ではありません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」、「(2) セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高及び非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融資産、繰延税金資産および確定給付資産の純額を除く）は次のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 日本 | 3,700,421 | 3,659,113 |
| 米州 | 1,243,036 | 1,272,214 |
| 欧州 | 702,131 | 607,695 |
| アジア・中国他 | 1,980,718 | 1,804,685 |
| 連結計 | 7,626,306 | 7,343,707 |
| 米州のうち、米国 | 1,109,697 | 1,147,690 |
| アジア・中国他のうち、中国 | 934,702 | 827,473 |

非流動資産（持分法で会計処理されている投資、金融資産、繰延税金資産および確定給付資産の純額を除く）

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年 4月 1日) | 前連結会計年度末 (平成28年 3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年 3月31日) |
|---------|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 日本 | 1,253,847 | 1,223,085 | 1,175,162 |
| 米州 | 87,595 | 121,842 | 422,240 |
| 欧州 | 89,423 | 93,519 | 80,656 |
| アジア・中国他 | 468,245 | 384,781 | 363,189 |
| 連結計 | 1,899,110 | 1,823,227 | 2,041,247 |

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州.....北米、中南米

欧州.....欧州、アフリカ

アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高が10%を超える単一の相手先がないため、記載を省略しています。

5. 現金及び現金同等物

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており、連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しています。なお、現金及び現金同等物は、償却原価で測定される金融資産に分類していません。

6. 営業債権

営業債権の内訳は、次のとおりです。なお、営業債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しています。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 80,455 | 59,863 | 68,368 |
| 売掛金 | 950,512 | 797,794 | 799,271 |
| 控除：貸倒引当金 | 24,965 | 22,201 | 20,636 |
| 合計 | 1,006,002 | 835,456 | 847,003 |

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 製商品 | 478,583 | 475,427 | 492,521 |
| 仕掛品 | 126,929 | 119,921 | 115,665 |
| 原材料 | 171,453 | 174,302 | 198,123 |
| 合計 | 776,965 | 769,650 | 806,309 |

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ42,223百万円、40,704百万円で、連結損益計算書の「売上原価」に含めています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の評価減の戻入額に重要性はありません。

8.有形固定資産

(1) 帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額

帳簿価額の増減

(単位：百万円)

| | 土地 | 建物及び 構築物 | 機械装置及び 運搬具 | 工具器具及び 備品 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|---------|-------------|---------------|--------------|---------|-----------|
| 平成27年4月1日残高 | 239,245 | 527,691 | 425,110 | 114,599 | 55,093 | 1,361,738 |
| 取得 | 78 | 15,673 | 39,672 | 42,804 | 154,678 | 252,905 |
| 科目間振替 | 114 | 17,749 | 79,909 | 29,365 | 127,137 | - |
| 売却または処分 | 7,278 | 3,488 | 3,563 | 3,389 | 2,360 | 20,078 |
| 減価償却費 | - | 49,928 | 120,246 | 68,040 | - | 238,214 |
| 減損損失 | 6,735 | 3,188 | 8,896 | 3,467 | 1,055 | 23,341 |
| 企業結合による増加 | 81 | 236 | 1,222 | 173 | 189 | 1,901 |
| 為替換算差額 | 2,036 | 12,265 | 21,627 | 5,658 | 3,048 | 44,634 |
| その他 | - | 212 | 1,370 | 103 | 358 | 2,043 |
| 平成28年3月31日残高 | 223,469 | 492,268 | 390,211 | 106,284 | 76,002 | 1,288,234 |
| 取得 | 1,224 | 14,379 | 35,964 | 42,893 | 217,181 | 311,641 |
| 科目間振替 | 11 | 20,771 | 97,770 | 27,444 | 145,996 | - |
| 売却または処分 | 19,245 | 4,479 | 2,363 | 2,279 | 2,572 | 30,938 |
| 減価償却費 | - | 49,133 | 113,447 | 61,825 | - | 224,405 |
| 減損損失 | 6,102 | 3,762 | 7,551 | 2,055 | 293 | 19,763 |
| 企業結合による増加 | 1,637 | 6,155 | 5,081 | 357 | 998 | 14,228 |
| 為替換算差額 | 277 | 4,841 | 9,187 | 2,436 | 1,026 | 15,715 |
| 平成29年3月31日残高 | 200,717 | 471,358 | 396,478 | 108,383 | 146,346 | 1,323,282 |

減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の損益」に含めています。

取得原価

(単位：百万円)

| | 土地 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|
| 平成27年4月1日残高 | 268,072 | 1,573,778 | 2,444,436 | 978,110 | 56,562 | 5,320,958 |
| 平成28年3月31日残高 | 257,833 | 1,544,718 | 2,354,686 | 927,744 | 77,202 | 5,162,183 |
| 平成29年3月31日残高 | 236,041 | 1,525,408 | 2,354,091 | 909,323 | 147,574 | 5,172,437 |

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | 土地 | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 建設仮勘定 | 合計 |
|--------------|--------|-----------|-----------|----------|-------|-----------|
| 平成27年4月1日残高 | 28,827 | 1,046,087 | 2,019,326 | 863,511 | 1,469 | 3,959,220 |
| 平成28年3月31日残高 | 34,364 | 1,052,450 | 1,964,475 | 821,460 | 1,200 | 3,873,949 |
| 平成29年3月31日残高 | 35,324 | 1,054,050 | 1,957,613 | 800,940 | 1,228 | 3,849,155 |

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれているファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|--------------|---------|-----------|----------|--------|
| 平成27年4月1日残高 | 847 | 9,941 | 6,522 | 17,310 |
| 平成28年3月31日残高 | 585 | 6,042 | 5,628 | 12,255 |
| 平成29年3月31日残高 | 968 | 3,893 | 5,711 | 10,572 |

9. のれん及び無形資産

(1) 帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額
帳簿価額の増減

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | ソフトウェア | 技術 | 顧客 | その他 | 合計 |
| 平成27年4月1日残高 | 291,059 | 53,554 | 70,779 | 20,244 | 33,742 | 178,319 |
| 取得 | - | 30,673 | 14,714 | - | 1,589 | 46,976 |
| 企業結合による増加 | 21,510 | - | 671 | 6,272 | 7,950 | 14,893 |
| 償却費 | - | 23,275 | 9,841 | 2,701 | 3,685 | 39,502 |
| 減損損失 | 11,999 | 425 | 9,946 | - | 1,927 | 12,298 |
| 為替換算差額 | 6,388 | 684 | 154 | 2,321 | 3,399 | 6,558 |
| 処分・その他 | 1,392 | 1,701 | 114 | - | 1,668 | 3,255 |
| 平成28年3月31日残高 | 295,574 | 58,142 | 66,337 | 21,494 | 32,602 | 178,575 |
| 取得 | - | 29,924 | 30,947 | - | 696 | 61,567 |
| 企業結合による増加 | 106,247 | 1,576 | 9,608 | 62,254 | 33,037 | 106,475 |
| 償却費 | - | 25,196 | 10,783 | 5,518 | 4,096 | 45,593 |
| 減損損失 | 10,068 | 390 | 13,464 | - | 2,183 | 16,037 |
| 為替換算差額 | 4,062 | 403 | 17 | 2,650 | 2,053 | 4,317 |
| 処分・その他 | 804 | 1,307 | 505 | - | 613 | 2,425 |
| 平成29年3月31日残高 | 386,887 | 63,152 | 82,123 | 75,580 | 57,390 | 278,245 |

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めています。

取得のうち、内部開発による増加額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ27,588百万円及び38,109百万円です。これらは、主にソフトウェア及び技術に関するものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、上表の「その他」に含まれており、帳簿価額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ12,948百万円、14,325百万円及び43,647百万円です。このうち主なものは商標であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しています。

取得原価

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | | ソフトウェア | 技術 | 顧客 | その他 | 合計 |
| 平成27年4月1日残高 | 646,041 | 344,470 | 415,320 | 53,784 | 96,732 | 910,306 |
| 平成28年3月31日残高 | 662,555 | 354,358 | 429,414 | 57,045 | 101,391 | 942,208 |
| 平成29年3月31日残高 | 763,936 | 367,560 | 461,111 | 115,601 | 133,386 | 1,077,658 |

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

| | のれん | 無形資産 | | | | |
|--------------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|
| | | ソフトウェア | 技術 | 顧客 | その他 | 合計 |
| 平成27年4月1日残高 | 354,982 | 290,916 | 344,541 | 33,540 | 62,990 | 731,987 |
| 平成28年3月31日残高 | 366,981 | 296,216 | 363,077 | 35,551 | 68,789 | 763,633 |
| 平成29年3月31日残高 | 377,049 | 304,408 | 378,988 | 40,021 | 75,996 | 799,413 |

個別に重要な無形資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、個別に重要な無形資産はありません。

10. リース

当社は、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア等をファイナンス・リース及びオペレーティング・リースにより賃借しています。一部のリース資産については、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。

また、当社は一部の資産を売却し、リースバックしています。リースバックした資産について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料総額及び現在価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 将来の最低支払リース料 | | | 将来の最低支払リース料の現在価値 | | |
|-------------------|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 移行日 (平成27年 4月1日) | 前連結 会計年度末 (平成28年 3月31日) | 当連結 会計年度末 (平成29年 3月31日) | 移行日 (平成27年 4月1日) | 前連結 会計年度末 (平成28年 3月31日) | 当連結 会計年度末 (平成29年 3月31日) |
| 1年以内 | 9,665 | 10,057 | 9,831 | 8,857 | 9,360 | 9,295 |
| 1年超5年以内 | 31,001 | 23,279 | 17,354 | 29,353 | 22,403 | 16,761 |
| 5年超 | 2,079 | 1,556 | 1,646 | 1,969 | 1,497 | 1,590 |
| 合計 | 42,745 | 34,892 | 28,831 | 40,179 | 33,260 | 27,646 |
| 控除：利息相当額 | 2,566 | 1,632 | 1,185 | | | |
| 最低支払リース料の 現在価値 | 40,179 | 33,260 | 27,646 | | | |

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|---------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 1年以内 | 31,013 | 34,693 | 38,375 |
| 1年超5年以内 | 32,910 | 37,186 | 41,786 |
| 5年超 | 12,325 | 8,569 | 7,036 |
| 合計 | 76,248 | 80,448 | 87,197 |

オペレーティング・リースに係る支払リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ42,035百万円及び42,898百万円です。

解約不能サブリース契約に係る将来最低受取リース料は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要ではありません。

また、サブリースによる受取リース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ24,805百万円及び27,882百万円です。

11. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

当社は、関連会社に対する投資を持分法によって会計処理しています。当社にとって個別に重要性のある関連会社はありません。個別に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|---------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資の帳簿価額 | 135,959 | 139,628 | 136,845 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 当期純利益 | 9,612 | 9,140 |
| その他の包括利益(は損失) | 1,100 | 1,147 |
| 当期包括利益 | 8,512 | 7,993 |

(2) 共同支配企業に対する投資

当社は、共同支配企業に対する投資を持分法によって会計処理しています。当社にとって個別に重要性のある共同支配企業はありません。個別に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額及び当期包括利益の持分取込額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|---------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資の帳簿価額 | 2,307 | 21,039 | 19,142 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 当期純利益(は損失) | 1,167 | 762 |
| その他の包括利益(は損失) | 515 | 1,135 |
| 当期包括利益(は損失) | 1,682 | 1,897 |

12. その他の金融資産

(1) 移行日及び前連結会計年度

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) |
|----------|--------------------|--------------------------|
| 定期預金 | 70,820 | 42,673 |
| 未収入金 | 84,236 | 103,989 |
| デリバティブ資産 | 14,042 | 18,204 |
| 有価証券 | 99,170 | 114,465 |
| その他 | 34,932 | 35,587 |
| 合計 | 303,200 | 314,918 |
| うち流動資産 | 165,648 | 165,496 |
| うち非流動資産 | 137,552 | 149,422 |

有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。移行日及び前連結会計年度末における、主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | | | |
|--------|--------------------|--------|--------|-------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 未実現利益 | 未実現損失 |
| 株式 | 22,007 | 74,920 | 52,915 | 2 |
| 社債・政府債 | 2,355 | 2,371 | 16 | - |
| その他債券 | 2 | 2 | - | - |
| 合計 | 24,364 | 77,293 | 52,931 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | | | |
|--------|--------------------------|--------|--------|-------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 未実現利益 | 未実現損失 |
| 株式 | 22,392 | 84,206 | 62,239 | 425 |
| 社債・政府債 | 2,524 | 2,566 | 42 | - |
| その他債券 | 2 | 2 | - | - |
| 合計 | 24,918 | 86,774 | 62,281 | 425 |

移行日及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の満期別情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | |
|-----------|--------------------|--------|--------------------------|--------|
| | 取得原価 | 公正価値 | 取得原価 | 公正価値 |
| 1年超、5年以内 | 2,357 | 2,373 | 2,336 | 2,378 |
| 5年超、10年以内 | - | - | 10 | 10 |
| 10年超 | - | - | 180 | 180 |
| 株式 | 22,007 | 74,920 | 22,392 | 84,206 |
| 合計 | 24,364 | 77,293 | 24,918 | 86,774 |

前連結会計年度における売却可能有価証券の売却額は656百万円であり、それに係る実現利益は297百万円でした。実現損失が生じる売却はありませんでした。なお、実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

前連結会計年度において、売却可能有価証券の一時的でない減損はありませんでした。

移行日及び前連結会計年度末における、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | | | | | |
|----|--------------------|-------|--------|-------|------|-------|
| | 12ヵ月未満 | | 12ヵ月以上 | | 合計 | |
| | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 |
| 株式 | 491 | 2 | - | - | 491 | 2 |
| 合計 | 491 | 2 | - | - | 491 | 2 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | | | | | |
|----|--------------------------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 12ヵ月未満 | | 12ヵ月以上 | | 合計 | |
| | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 | 公正価値 | 未実現損失 |
| 株式 | 3,010 | 425 | - | - | 3,010 | 425 |
| 合計 | 3,010 | 425 | - | - | 3,010 | 425 |

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。移行日及び前連結会計年度末において、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、移行日及び前連結会計年度末において、各々21,877百万円及び27,691百万円です。これらの投資の大部分については、当該投資の公正価値を算定することが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られず、減損の評価を行っていません。一部の投資については、一時的でない減損が発生していたため、前連結会計年度において979百万円の評価減を計上しました。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社では、主に取引又は事業上の関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しています。

主な銘柄ごとの公正価値

当連結会計年度末の主な銘柄ごとの公正価値は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 銘柄 | 金額 |
|-----------------|--------|
| Tesla, Inc. | 44,291 |
| (株)東京放送ホールディングス | 11,219 |
| 大和ハウス工業(株) | 4,890 |
| ルネサスエレクトロニクス(株) | 4,862 |
| 大連冷凍機(株) | 4,602 |
| 東レ(株) | 4,159 |

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化を図るため、当連結会計年度において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を処分して認識を中止しています。

処分時の公正価値及び累積利得又は損失は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|--|---------------|
| 公正価値 | 累積利得又は損失(は損失) |
| 804 | 1,579 |

なお、上記累積利得又は損失は、税効果考慮前の金額であり、処分に伴って利益剰余金へ振り替えた税効果考慮後のその他の包括利益の累積利得又は損失は、1,135百万円(損失)です。

13. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容

繰延税金資産および負債の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結財政状態計算書 | | | 連結損益計算書 | |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------|
| | 移行日 | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 繰延税金資産 | | | | | |
| 棚卸資産 | 29,859 | 47,576 | 44,744 | 18,082 | 2,644 |
| 引当金及び未払費用 | 98,039 | 112,444 | 97,559 | 15,376 | 14,267 |
| 有形固定資産 | 44,733 | 71,872 | 64,194 | 29,017 | 6,726 |
| 退職給付に係る負債 | 64,682 | 171,975 | 135,450 | 10,709 | 8,382 |
| 繰越欠損金 | 30,713 | 32,398 | 82,648 | 3,490 | 50,537 |
| その他 | 36,845 | 52,826 | 53,736 | 14,793 | 2,129 |
| 繰延税金資産 合計 | 304,871 | 489,091 | 478,331 | 70,049 | 16,389 |
| 繰延税金負債 | | | | | |
| 有価証券 | 15,782 | 18,822 | 10,170 | 59 | 12,434 |
| 無形資産 | 29,100 | 30,211 | 59,956 | 4,169 | 1,778 |
| その他 | 37,755 | 30,356 | 63,016 | 6,084 | 31,987 |
| 繰延税金負債 合計 | 82,637 | 79,389 | 133,142 | 10,312 | 17,775 |
| 繰延税金資産 純額 | 222,234 | 409,702 | 345,189 | 80,361 | 1,386 |

繰延税金資産および負債の増減内容は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(繰延税金資産 純額) | 222,234 | 409,702 |
| 純損益として認識 | 80,361 | 1,386 |
| その他の包括利益として認識 | 117,297 | 31,073 |
| 連結範囲の異動他 | 10,190 | 32,054 |
| 期末残高(繰延税金資産 純額) | 409,702 | 345,189 |

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

当社は、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性が高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は当連結会計年度末現在の認識された繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えています。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除については繰延税金資産を認識していません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額並びに繰越期限は、次のとおりです。

() 移行日 (平成27年4月1日)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------------------|-----------|
| 将来減算一時差異 | 1,244,984 |
| 繰越欠損金 | |
| 平成27年度から平成35年度まで繰り越すことができるもの | 1,951,934 |
| 平成36年度以降または無期限に繰り越すことができるもの | 92,570 |
| 繰越欠損金合計 | 2,044,504 |
| 繰越税額控除 | |
| 平成27年度から平成29年度まで繰り越すことができるもの | 41,029 |

() 前連結会計年度末 (平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------------------|-----------|
| 将来減算一時差異 | 735,537 |
| 繰越欠損金 | |
| 平成28年度から平成36年度まで繰り越すことができるもの | 1,579,727 |
| 平成37年度以降または無期限に繰り越すことができるもの | 57,068 |
| 繰越欠損金合計 | 1,636,795 |
| 繰越税額控除 | |
| 平成28年度から平成30年度まで繰り越すことができるもの | 35,316 |

() 当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

| | 金額 |
|------------------------------|-----------|
| 将来減算一時差異 | 656,617 |
| 繰越欠損金 | |
| 平成29年度から平成37年度まで繰り越すことができるもの | 1,674,090 |
| 平成38年度以降または無期限に繰り越すことができるもの | 48,044 |
| 繰越欠損金合計 | 1,722,134 |
| 繰越税額控除 | |
| 平成29年度から平成31年度まで繰り越すことができるもの | 39,648 |

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。なお、認識している繰延税金負債については、上記「繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容」の「繰延税金負債 その他」に含めています。繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ816,866百万円、833,422百万円及び364,597百万円です。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 当期税金費用 | 116,657 | 101,238 |
| 繰延税金費用 | | |
| 一時差異等の発生及び解消 | 21,859 | 38,616 |
| 繰延税金資産の修正及び取崩 | 102,220 | 37,230 |
| 繰延税金費用 計 | 80,361 | 1,386 |
| 法人所得税費用合計 | 36,296 | 102,624 |

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う当期税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,825百万円及び28,133百万円です。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う繰延税金費用の減少額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ111,351百万円及び37,273百万円です。なお、前連結会計年度については、足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定に伴い利益の安定性が向上したことにより、パナソニック(株)における繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる便益の額が含まれています。また、国内税制等の変更の影響により、前連結会計年度において繰延税金費用が9,131百万円増加しています。

実効税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ32.9%及び30.7%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

当社及び一部の子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しています。

法定実効税率と実際負担税率との差異は、次のとおりです。

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 法定実効税率 | 32.9 | 30.7 |
| 海外連結子会社の税率差 | 6.3 | 3.3 |
| 税務上損金算入されない費用 | 2.3 | 7.4 |
| 未認識の繰延税金資産の変動 | 26.9 | 19.5 |
| 子会社への投資に伴う税効果 | 7.9 | 19.2 |
| のれんの減損 | 1.7 | 1.2 |
| 国内税制・税率変更の影響 | 4.0 | 0.0 |
| その他 | 0.4 | 1.6 |
| 実際負担税率 | 16.0 | 37.3 |

14. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 前払金 | 19,858 | 16,544 | 18,002 |
| 前払費用 | 43,977 | 43,015 | 46,322 |
| 退職給付に係る資産 | 21,486 | 6,742 | 11,202 |
| その他 | 125,266 | 111,779 | 125,710 |
| 合計 | 210,587 | 178,080 | 201,236 |
| うち流動資産 | 121,107 | 110,494 | 137,201 |
| うち非流動資産 | 89,480 | 67,586 | 64,035 |

15. 短期負債及び長期負債

(1) 内訳

短期負債及び長期負債の内訳は、次のとおりです。なお、短期負債及び長期負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

移行日（平成27年4月1日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 平均利率（％） （注1） | 返済期 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------|
| 流動負債 | | | |
| 1年内償還予定社債（注2） | 239,904 | - | - |
| 短期借入金 | 10,887 | 8.3% | - |
| 1年内返済予定長期借入金 | 787 | 4.7% | - |
| 短期リース債務 | 8,857 | - | - |
| 流動負債合計 | 260,435 | - | - |
| 非流動負債 | | | |
| 社債（注2） | 678,658 | - | 平成29～36年度 |
| 長期借入金 | 1,063 | 2.5% | 平成28～32年度 |
| 長期リース債務 | 31,322 | - | 平成28～36年度 |
| 非流動負債合計 | 711,043 | - | - |
| 合計 | 971,478 | - | - |

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 平均利率（％） （注1） | 返済期 |
|----------------|----------------|-----------------|-----------|
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 12,277 | 7.1% | - |
| 1年内返済予定長期借入金 | 91 | 4.7% | - |
| 短期リース債務 | 9,360 | - | - |
| 流動負債合計 | 21,728 | - | - |
| 非流動負債 | | | |
| 社債（注2） | 678,922 | - | 平成29～36年度 |
| 長期借入金 | 291 | 10.0% | 平成29～32年度 |
| 長期リース債務 | 23,900 | - | 平成29～36年度 |
| 非流動負債合計 | 703,113 | - | - |
| 合計 | 724,841 | - | - |

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 平均利率（％） （注1） | 返済期 |
|---------------|-----------|-----------------|-----------|
| 流動負債 | | | |
| 1年内償還予定社債（注2） | 149,946 | - | - |
| 短期借入金 | 16,454 | 10.3% | - |
| 1年内返済予定長期借入金 | 1,343 | 1.9% | - |
| 短期リース債務 | 9,295 | - | - |
| 流動負債合計 | 177,038 | - | - |
| 非流動負債 | | | |
| 社債（注2） | 928,195 | - | 平成30～38年度 |
| 長期借入金 | 420 | 2.4% | 平成30～32年度 |
| 長期リース債務 | 18,351 | - | 平成30～52年度 |
| 非流動負債合計 | 946,966 | - | - |
| 合計 | 1,124,004 | - | - |

（注1）平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

（注2）社債の契約条件は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 銘柄 | 移行日 （平成27年 4月1日） | 前連結会計年度末 （平成28年 3月31日） | 当連結会計年度末 （平成29年 3月31日） | 利率 （％） | 償還期 |
|---------------------------------------|------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------|--------|
| 第8回 無担保普通社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 2.05% | 平成30年度 |
| 第10回 無担保普通社債 | 200,000 | | | 0.752% | 平成27年度 |
| 第11回 無担保普通社債 | 150,000 | 150,000 | 150,000 | 1.081% | 平成29年度 |
| 第12回 無担保普通社債 | 220,000 | 220,000 | 220,000 | 0.387% | 平成31年度 |
| 第13回 無担保普通社債 | 80,000 | 80,000 | 80,000 | 0.568% | 平成33年度 |
| 第14回 無担保普通社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 0.934% | 平成36年度 |
| 第15回 無担保普通社債 | | | 200,000 | 0.19% | 平成33年度 |
| 第16回 無担保普通社債 | | | 70,000 | 0.3% | 平成35年度 |
| 第17回 無担保普通社債 | | | 130,000 | 0.47% | 平成38年度 |
| 第3回 無担保普通社債 （当初発行会社： パナソニック電工㈱） | 40,000 | | | 1.66% | 平成27年度 |
| 第4回 無担保普通社債 （当初発行会社： パナソニック電工㈱） | 30,000 | 30,000 | 30,000 | 1.593% | 平成31年度 |

(2) 負債の担保に供している資産

わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。

また、各々の取引契約書において、銀行は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。

銀行からの担保付借入金の帳簿価額は、移行日において614百万円です。これに対して担保として供している資産は主に貸付金であり、その帳簿価額は、移行日において1,531百万円です。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、担保付借入金及び担保として供している資産はありません。

16. 営業債務

営業債務の内訳は、次のとおりです。なお、営業債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 支払手形 | 236,970 | 230,065 | 245,854 |
| 買掛金 | 706,866 | 664,862 | 710,111 |
| 合計 | 943,836 | 894,927 | 955,965 |

17. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営するパナソニック企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されています。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されています。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、「積立金」）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されています。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成されています。代議員会の議事は出席者の過半数で決めますが、可否同数の場合は、議長である理事長が決する権限を有しています。ただし、特に重要な事項に関する議事については、上記を超える多数で決することと規定しています。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行います。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしています。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っています。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び一部の子会社は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

当社及び一部の国内子会社は、平成25年度に、従来の確定給付年金制度について、平成25年7月1日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行しています。

確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 期首残高 | 2,468,668 | 2,528,512 |
| 当期勤務費用 | 10,918 | 12,381 |
| 利息費用 | 33,761 | 19,208 |
| 確定給付制度の再測定 | | |
| 人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異 | 25,723 | 792 |
| 財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異 | 175,201 | 53,543 |
| その他 | 3,752 | 87 |
| 給付額 | 110,983 | 112,073 |
| 為替換算差額 | 11,587 | 6,839 |
| 過去勤務費用 | - | 528 |
| 清算 | 16,089 | 7,808 |
| 企業結合及び処分による増減 | 594 | 30,379 |
| 期末残高 | 2,528,512 | 2,410,394 |

当期勤務費用は、連結損益計算書の「売上原価」または「販売費及び一般管理費」に含めています。

利息費用は、連結損益計算書の「金融費用」に含めています。

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ18年、18年及び17年です。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定は、次のとおりです。

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 割引率 | 1.3% | 0.7% | 0.9% |
| 昇給率 | 4.0% | 3.6% | 3.6% |

前述の重要な数理計算上の仮定のうち、確定給付制度債務の現在価値の計算は、特に割引率の仮定の影響を受けやすくなっています。他の仮定に変化がないとして、割引率が変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、当連結会計年度末において次のとおりです。

(単位：百万円)

| 仮定の変動 | 確定給付制度債務の現在価値への影響 |
|---------|-------------------|
| 0.5%の上昇 | 155,025(減少) |
| 0.5%の低下 | 169,005(増加) |

感応度分析は他の仮定に変化がないことを前提としており、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

なお、昇給率については重要な変動を見込んでいません。

制度資産の公正価値

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な制度資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、制度資産の長期的な期待収益率を考慮した上で、資本性金融商品及び負債性金融商品の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。制度資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の資本性金融商品及び負債性金融商品に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、制度資産の長期的な期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、制度資産の長期的な期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の制度資産は約25%を資本性金融商品、約45%を負債性金融商品で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約30%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、資本性金融商品は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマーシング市場株式など幅広く分散されています。負債性金融商品は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しています。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

制度資産の公正価値の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 期首残高 | 2,053,873 | 1,958,782 |
| 利息収益 | 29,086 | 15,218 |
| 確定給付制度の再測定 | | |
| 制度資産に係る収益 | 38,042 | 49,288 |
| 事業主拠出 | 43,395 | 37,505 |
| 給付額 | 109,136 | 107,182 |
| 為替換算差額 | 9,139 | 6,084 |
| 清算 | 12,074 | 7,341 |
| 企業結合及び処分による増減 | 819 | 19,122 |
| 期末残高 | 1,958,782 | 1,959,308 |

なお、当社は、翌連結会計年度に30,890百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の種類別の公正価値は、次のとおりです。

() 移行日(平成27年4月1日)

(単位:百万円)

| | 活発な市場における 公表市場価格があるもの | 活発な市場における 公表市場価格がないもの | 合計 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物 | 97,333 | - | 97,333 |
| 資本性金融商品 | | | |
| 国内株式 | 24,717 | - | 24,717 |
| 外国株式 | 61,096 | - | 61,096 |
| 信託合同口・投資信託(注1) | - | 427,774 | 427,774 |
| 負債性金融商品 | | | |
| 国債・公債 | 66,203 | - | 66,203 |
| 社債 | - | 14,212 | 14,212 |
| 信託合同口(注2) | - | 920,788 | 920,788 |
| 生命保険会社の一般勘定 | - | 310,894 | 310,894 |
| その他(注3) | - | 130,856 | 130,856 |
| 合計 | 249,349 | 1,804,524 | 2,053,873 |

() 前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | 活発な市場における 公表市場価格があるもの | 活発な市場における 公表市場価格がないもの | 合計 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物 | 106,571 | - | 106,571 |
| 資本性金融商品 | | | |
| 国内株式 | 19,015 | - | 19,015 |
| 外国株式 | 53,889 | - | 53,889 |
| 信託合同口・投資信託(注1) | - | 384,822 | 384,822 |
| 負債性金融商品 | | | |
| 国債・公債 | 49,769 | - | 49,769 |
| 社債 | - | 8,504 | 8,504 |
| 信託合同口(注2) | - | 916,717 | 916,717 |
| 生命保険会社の一般勘定 | - | 305,350 | 305,350 |
| その他(注3) | - | 114,145 | 114,145 |
| 合計 | 229,244 | 1,729,538 | 1,958,782 |

() 当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)

(単位: 百万円)

| | 活発な市場における 公表市場価格があるもの | 活発な市場における 公表市場価格がないもの | 合計 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| 現金及び現金同等物 | 214,981 | - | 214,981 |
| 資本性金融商品 | | | |
| 国内株式 | 20,821 | - | 20,821 |
| 外国株式 | 51,086 | - | 51,086 |
| 信託合同口・投資信託(注1) | - | 416,334 | 416,334 |
| 負債性金融商品 | | | |
| 国債・公債 | 44,822 | - | 44,822 |
| 社債 | - | 8,217 | 8,217 |
| 信託合同口(注2) | - | 788,360 | 788,360 |
| 生命保険会社の一般勘定 | - | 299,011 | 299,011 |
| その他(注3) | - | 115,676 | 115,676 |
| 合計 | 331,710 | 1,627,598 | 1,959,308 |

(注1) 信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約45%を国内株式、約55%を外国株式に運用しています。

(注2) 信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。

(注3) 主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

資産上限額の影響

資産上限額の影響の変動は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 期首における影響額 | - | 4,240 |
| 利息費用 | 57 | 24 |
| 確定給付制度の再測定 | | |
| 資産上限額の影響の変動 | 4,183 | 1,197 |
| 期末における影響額 | 4,240 | 5,461 |

(注) 確定給付制度が積立超過である場合に、連結財政状態計算書に計上する確定給付資産(その他の非流動資産)は確定給付制度に対する将来掛金の減額という形による利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としています。

連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

確定給付制度について連結財政状態計算書に計上している資産及び負債の金額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|---------------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 確定給付制度債務の現在価値 | 2,468,668 | 2,528,512 | 2,410,394 |
| 制度資産の公正価値 | 2,053,873 | 1,958,782 | 1,959,308 |
| 資産上限額の影響 | - | 4,240 | 5,461 |
| 合計 | 414,795 | 573,970 | 456,547 |
| 連結財政状態計算書上の金額 | | | |
| 退職給付に係る負債 | 436,281 | 580,712 | 467,749 |
| 退職給付に係る資産 | 21,486 | 6,742 | 11,202 |
| 純額 | 414,795 | 573,970 | 456,547 |

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ33,345百万円及び33,751百万円です。

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,561,557百万円及び1,569,172百万円です。

18. 引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 製品保証引当金 | 構造改革引当金 | その他 | 合計 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 平成27年4月1日残高 | 60,386 | 10,095 | 337,694 | 408,175 |
| 期中増加額 | 25,868 | 22,104 | 129,326 | 177,298 |
| 期中減少額(目的使用) | 30,576 | 23,428 | 121,436 | 175,440 |
| その他 | 2,490 | - | 8,325 | 10,815 |
| 平成28年3月31日残高 | 53,188 | 8,771 | 337,259 | 399,218 |
| 期中増加額 | 24,260 | 6,336 | 113,909 | 144,505 |
| 期中減少額(目的使用) | 25,459 | 11,480 | 134,519 | 171,458 |
| その他 | 531 | - | 36,794 | 37,325 |
| 平成29年3月31日残高 | 51,458 | 3,627 | 279,855 | 334,940 |

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における引当金の流動、非流動区分ごとの内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動負債 | 396,636 | 386,260 | 317,261 |
| 非流動負債 | 11,539 | 12,958 | 17,679 |
| 合計 | 408,175 | 399,218 | 334,940 |

製品保証引当金は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしており、そのアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

構造改革引当金は、国内外における経営効率改善やコスト効率化を目的として実施する構造改革活動に係る費用を見積り、引当計上したものです。支払時期は、将来の事業計画等の影響を受けますが、通常、発生から1年以内に完了する短期的性質のものです。

その他の引当金は、主に不利な契約に係る引当金、環境改善に係る引当金、訴訟等に係る引当金及び販売促進に係る引当金です。

不利な契約に係る引当金は、一部の子会社における、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約に係るものです。

環境改善に係る引当金は、当社の工場及び工場跡地に埋設されている可能性があるPCBを使用した電子機器等(以下、PCB機器)を、PCB特別措置法に基づいて平成39年3月31日までに適正に処理するために、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処(掘り起こし、既に発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壌浄化を含む)に係る総費用を見積り、引当計上したものです。

訴訟等に係る引当金の主要なものは、現在調査中の事案であり、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(以下、「IAS第37号」)の規定等で要求されている情報は、訴訟等の結果に影響を与える可能性があるため個別に開示せず、IAS第37号第92項の規定に従って開示しています。

販売促進に係る引当金は、販売諸施策に基づき、流通過程における商品等の販売促進に係る総費用を見積り、引当計上したものです。

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。なお、デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）、デリバティブ負債以外のその他の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しています。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| デリバティブ負債 | 19,278 | 23,257 | 21,896 |
| 未払金 | 63,537 | 69,339 | 102,070 |
| 預り金 | 181,124 | 176,516 | 199,100 |
| その他 | 9,724 | 7,698 | 6,559 |
| 合計 | 273,663 | 276,810 | 329,625 |
| うち流動負債 | 273,663 | 276,810 | 329,625 |

20. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 未払費用 | 565,196 | 520,252 | 538,281 |
| 未払人件費等 | 206,211 | 200,523 | 201,848 |
| 前受金・前受収益 | 86,680 | 89,439 | 107,021 |
| その他 | 56,357 | 38,788 | 34,277 |
| 合計 | 914,444 | 849,002 | 881,427 |
| うち流動負債 | 898,953 | 832,836 | 865,389 |
| うち非流動負債 | 15,491 | 16,166 | 16,038 |

21. 資本

(1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数は次のとおりです。

なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

(単位：株)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 発行可能株式総数 | 4,950,000,000 | 4,950,000,000 |
| 発行済株式数 | | |
| 期首残高 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 |
| 期中増減 | - | - |
| 期末残高 | 2,453,053,497 | 2,453,053,497 |

上記の発行済株式数に含まれる自己株式数は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ141,789,018株、132,057,190株及び120,648,723株です。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振り替えることが可能です。

また、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ247,807百万円、230,776百万円及び210,791百万円を分配可能額の計算に含めることが制限されています。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度の金融商品に関する項目は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

(単位：百万円)

| | 純損益に振り替えられることのない項目 | | 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | | 合計 |
|-----------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------|------------------------|-----------|---------|
| | 確定給付制度の再測定 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 在外営業活動体の換算差額 | キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 | 有価証券未実現損益 | |
| 平成27年4月1日残高 | - | - | - | 1,357 | 35,877 | 37,234 |
| 当期発生額 | | | | | | |
| 税効果調整前 | 195,455 | - | 164,966 | 10,986 | 9,224 | 362,183 |
| 税効果額 | 116,250 | - | - | 4,931 | 1,954 | 119,227 |
| 税効果調整後 | 79,205 | - | 164,966 | 6,055 | 7,270 | 242,956 |
| 純損益への振替額 | | | | | | |
| 税効果調整前 | - | - | 298 | 5,493 | 297 | 5,494 |
| 税効果額 | - | - | - | 2,026 | 96 | 1,930 |
| 税効果調整後 | - | - | 298 | 3,467 | 201 | 3,564 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後 (は損失) | 79,205 | - | 164,668 | 2,588 | 7,069 | 239,392 |
| 利益剰余金への振替 | 74,673 | - | - | - | - | 74,673 |
| 非支配持分への帰属 | 4,532 | - | 15,195 | 56 | 220 | 19,563 |
| 平成28年3月31日残高 | - | - | 149,473 | 1,175 | 42,726 | 107,922 |
| 当期発生額 | | | | | | |
| 税効果調整前 | 100,929 | 7,452 | 65,807 | 3,865 | - | 38,709 |
| 税効果額 | 27,416 | 3,192 | - | 1,202 | - | 29,406 |
| 税効果調整後 | 73,513 | 4,260 | 65,807 | 2,663 | - | 9,303 |
| 純損益への振替額 | | | | | | |
| 税効果調整前 | - | - | 4,503 | 5,294 | - | 9,797 |
| 税効果額 | - | - | - | 1,667 | - | 1,667 |
| 税効果調整後 | - | - | 4,503 | 3,627 | - | 8,130 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後 (は損失) | 73,513 | 4,260 | 61,304 | 964 | - | 17,433 |
| ヘッジ対象の非金融資産への振替 | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 利益剰余金への振替 | 74,005 | 1,135 | - | - | - | 72,870 |
| 新会計基準適用による累積的影響額 | - | 33,354 | - | - | 42,726 | 9,372 |
| 非支配持分への帰属 | 492 | 33 | 7,671 | 31 | - | 8,099 |
| 平成29年3月31日残高 | - | 38,716 | 203,106 | 242 | - | 164,632 |

(4) 配当

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

() 配当金の支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 23,113 | 10.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月4日 |
| 平成27年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 23,209 | 10.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

() 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成28年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 34,815 | 15.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

() 配当金の支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 34,815 | 15.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 23,210 | 10.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 |

() 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 34,986 | 15.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月8日 |

22. 株式報酬制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、当社株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、長期的な業績向上および企業価値向上に向けた動機付けを従来以上に高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）及び当社の横断的な執行責任者制度としての役員等に対し、株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を導入しています。

この制度のもとで付与される新株予約権は付与日に完全に権利確定となります。新株予約権は、行使できる期間内において、当社の取締役、役員及びこれらに準ずる地位を喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日以降、行使できません。なお、平成28年度8月発行新株予約権については、地位喪失日の翌日、または、新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から行使できます。また、新株予約権の行使価格は1円です。

新株予約権を行使した場合、原則として、新株予約権1個当たり当社普通株式100株が付与されます。ただし、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合を行う場合には、一定の算式により付与株式数を調整します。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は失効します。

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社のストックオプションは、次のとおりです。

| 名称 | 付与日 | 付与数 | 付与日における 新株予約権1個 当たり公正価値 | 行使期間 |
|-----------------------------------|------------|--------|-------------------------------|------------------------------|
| パナソニック株式会社 平成26年度8月発行 新株予約権 | 平成26年8月22日 | 2,088個 | 105,400円 | 自 平成26年8月23日 至 平成26年8月22日 |
| パナソニック株式会社 平成27年度8月発行 新株予約権 | 平成27年8月20日 | 1,729個 | 112,400円 | 自 平成27年8月21日 至 平成27年8月20日 |
| パナソニック株式会社 平成28年度8月発行 新株予約権 | 平成28年8月23日 | 5,800個 | 71,300円 | 自 平成28年8月24日 至 平成28年8月23日 |

(2) ストックオプション数の変動及び加重平均行使価格

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|----------|--|-----------------|--|-----------------|
| | オプション数 (個) | 加重平均行使価格 (円) | オプション数 (個) | 加重平均行使価格 (円) |
| 期首未行使残高 | 2,088 | 1 | 3,793 | 1 |
| 期中付与 | 1,729 | 1 | 5,800 | 1 |
| 期中失効 | | | | |
| 期中行使 | 24 | 1 | | |
| 期中満期消滅 | | | | |
| 期末未行使残高 | 3,793 | 1 | 9,593 | 1 |
| 期末行使可能残高 | 111 | 1 | 503 | 1 |

期中行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度において1,117円です。当連結会計年度において行使されたストックオプションはありません。

また、未行使のストックオプションの行使価格は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも1円であり、加重平均残存契約年数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、期末未行使残高については28.1年及び27.6年、期末行使可能残高については4.0年及び7.9年です。

(3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値の測定方法

使用した評価技法

ブラック・ショールズ・モデル

付与時の公正価値及び主なインプット

| | 前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 名称 | パナソニック株式会社 平成27年度8月発行新株予約権 | パナソニック株式会社 平成28年度8月発行新株予約権 |
| 公正価値 | 1,124円 | 713円 |
| 付与日の株価 (注1) | 1,369.5円 | 1,028.0円 |
| 行使価格 | 1円 | 1円 |
| 予想残存期間 | 15年 | 15年 |
| 予想ボラティリティ | 34.59% (注2) | 35.39% (注3) |
| 無リスクの利子率 (注4) | 0.76% | 0.06% |
| 配当利回り | 1.31% (注5) | 2.43% (注6) |

(注1) 付与日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を使用しています。

(注2) 15年間(平成12年8月20日から平成27年8月20日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。

(注3) 15年間(平成13年8月23日から平成28年8月23日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しています。

(注4) 残存年数が予想残存期間(15年)に対応する日本国債の利子率を使用しています。

(注5) 「1株当たりの配当金(平成26年度の実績配当金)÷付与日の株価」として算出しています。

(注6) 「1株当たりの配当金(平成27年度の実績配当金)÷付与日の株価」として算出しています。

(4) 株式報酬費用

株式報酬に関して計上された費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ194百万円及び414百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めています。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 従業員給付費用 | 814,582 | 815,348 |
| 広告宣伝費 | 105,422 | 105,285 |
| 運送保管料 | 181,232 | 176,779 |
| 減価償却費及び償却費 | 84,718 | 82,449 |
| その他 | 659,439 | 663,067 |
| 合計 | 1,845,393 | 1,842,928 |

24. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における研究開発費は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 438,851 | 436,130 |

25. その他の損益

前連結会計年度における「その他の損益」には、訴訟関連費用が69,815百万円、品質対応費用・市場対策費用が22,220百万円、構造改革費用が22,104百万円、固定資産除売却損が10,630百万円含まれています。

当連結会計年度における「その他の損益」には、訴訟関連費用が14,867百万円、固定資産除売却損が8,671百万円、構造改革費用が6,336百万円、固定資産売却益が27,103百万円含まれています。

26. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、のれん及び無形資産に関するセグメント別の減損損失計上額は、以下のとおりで、連結損益計算書の「その他の損益」に含まれています。なお、セグメント別金額は、減損テストにおいて配分される資金生成単位が属するセグメント別の金額であり、内部管理上、各セグメントに配分される金額とは一致しません。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| アプライアンス | 3,776 | 2,480 |
| エコソリューションズ | 11,361 | 24,725 |
| A V C ネットワークス | 15,267 | 8,513 |
| オートモーティブ&インダストリアルシステムズ | 9,637 | 4,841 |
| その他 | 7,597 | 5,309 |
| 連結計 | 47,638 | 45,868 |

前連結会計年度において、当社は、「エコソリューションズ」セグメントに帰属する一部の事業の無形資産に関して減損損失を計上しました。これは、事業環境の悪化に伴い、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。処分費用控除後の公正価値は、免除ロイヤリティ法や超過収益法等により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

また、前連結会計年度において、当社は、「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する複数の事業ののれんに関して減損損失を計上しました。これは、事業の収益力の低下に伴うものです。当該のれんを含む資金生成単位の減損テストにおける回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値により測定しています。処分費用控除後の公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法により測定しており、主な観察不能なインプットは加重平均資本コストです(9.2%)。当該のれんを含む資金生成単位の処分費用控除後の公正価値は重要ではありません。当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

当連結会計年度において、当社は、「エコソリューションズ」セグメントに帰属する一部の事業の無形資産等に関して減損損失を計上しました。これは、事業環境の悪化に伴い、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。処分費用控除後の公正価値は、免除ロイヤリティ法や超過収益法等により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

(2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産

減損テスト

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおける各資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で算定されます。

移行日及び前連結会計年度末において、各資金生成単体に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産のうち、個別に重要なものはありません。

当連結会計年度末において、各資金生成単体に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産のうち、個別に重要なものは、「34. 企業結合」に記載の「アプライアンス」セグメントに帰属するハスマンに係るのれん（帳簿価額91,026百万円）及び商標（帳簿価額29,506百万円）です。

個別に重要なのれん及び商標が配分された資金生成単位の回収可能価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法に基づく処分費用控除後の公正価値により測定しており、当該公正価値測定のヒエラルキーのレベルはレベル3です。ディスカウント・キャッシュ・フロー法は、取締役会が承認した直近の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しています。将来見通しの予測期間は5年で、過去の経験を反映させ、外部情報とも整合性を取ったうえで策定しています。成長率（2.1%）は、当該資金生成単位が属する市場もしくは国の長期平均成長率を勘案して決定しています。割引率（税引前12.7%）は、当該資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しています。なお、処分費用控除後の公正価値は、帳簿価額を十分に上回っており、上記の減損判定に用いた主要な仮定（成長率、割引率等）が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、重要な減損が発生する可能性は低いと判断しています。

のれん

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、各資金生成単体に配分されたのれんのうち、個別に重要でないものの帳簿価額の合計は、それぞれ291,059百万円、295,574百万円及び295,861百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、それぞれ11,999百万円及び10,068百万円です。

耐用年数を確定できない無形資産

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、各資金生成単体に配分された耐用年数を確定できない無形資産のうち、個別に重要でないものの帳簿価額の合計は、それぞれ12,948百万円、14,325百万円及び14,141百万円です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、重要ではありません。

27. 金融収益及び金融費用

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-------|--|
| 受取配当金 | 1,581 |
| 受取利息 | 20,409 |
| 為替差益 | 1,628 |
| 合計 | 23,618 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---------------------------|--|
| 受取配当金 | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 1,857 |
| 受取利息 | |
| 償却原価で測定する金融資産 | 16,956 |
| 為替差益 | 3,019 |
| 合計 | 21,832 |

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|------|--|
| 支払利息 | 26,388 |
| 合計 | 26,388 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---------------|--|
| 支払利息 | |
| 償却原価で測定する金融負債 | 19,536 |
| 従業員給付に係る利息純額 | 4,014 |
| 合計 | 23,550 |

(3) 金融資産の譲渡

当社は、売上債権等の金融資産を、非連結の組成された事業体に譲渡しています。当該事業体は第三者である金融機関によって組成され、それらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社の関連性は低いと判断しています。

当社は、これらの組成された事業体への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意は行っておりません。これらの組成された事業体に対する関与の主な内容は、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取です。

移行日及び前連結会計年度

当社は、前連結会計年度において、1,012,638百万円の売上債権等を買戻し条件を付さずに1,011,576百万円で売却しており、1,062百万円の損失を計上しています。また、436,826百万円の売上債権を買戻し条件を付して436,622百万円で売却しており、204百万円の損失を計上しています。当該損失は、支払利息として連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。売却した売上債権のうち未回収の残高は、移行日及び前連結会計年度末において、それぞれ158,337百万円及び199,587百万円です。このうち連結財政状態計算書上に計上されている残高はありません。

移行日及び前連結会計年度末における「営業債権」には、買戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権がそれぞれ49,628百万円及び58,680百万円、買戻し条件を付して売却する予定の売上債権がそれぞれ37,204百万円及び36,607百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の規定を提供しています。

また、当社が買戻し条件を付して売却した売上債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、移行日及び前連結会計年度末において、それぞれ最大で9,821百万円及び9,143百万円です。移行日及び前連結会計年度末において、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当連結会計年度

当連結会計年度において、全体の認識が中止された売上債権等の譲渡による譲渡損失は、1,461百万円です。当該損失は、支払利息として連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

当社は、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務提供の義務を留保していますが、サービス業務提供の費用と受取手数料の額に重要性は無いため、当連結会計年度末において、サービス業務資産及び負債を計上していません。

当連結会計年度末における認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、譲渡された資産を限られた特定の条件下で買戻す義務の残高の合計である14,205百万円です。

28. 1株当たり情報

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり親会社所有者帰属持分は、次のとおりです。

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 664円36銭 | 622円34銭 | 673円93銭 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期純利益の調整計算は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する当期純利益 | 165,212百万円 | 149,360百万円 |
| 期中平均普通株式数 | 2,317,183,721株 | 2,321,856,424株 |
| 希薄化効果 | | |
| ストックオプションによる普通株式 増加数 | 323,230株 | 765,265株 |
| 希薄化後の期中平均普通株式数 | 2,317,506,951株 | 2,322,621,689株 |
| 基本的1株当たり親会社の所有者に帰 属する当期純利益 | 71円30銭 | 64円33銭 |
| 希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期純利益 | 71円29銭 | 64円31銭 |

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、経営活動における資金運用と原資調達の方法・条件等を管理して、投下資金の効率向上による資金コスト軽減と財務構造の安定良化を図ることを基本方針としています。

また、事業収益力強化並びに継続的な在庫削減、設備投資の絞込み、保有資産の見直し等によりフリーキャッシュ・フローを創出・向上させ、中長期的に事業を発展させていくことが重要と考えています。

当社が資本管理として用いる主な指標及び前連結会計年度及び当連結会計年度における金額または比率は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| ネット資金(注1) | 333,024百万円 | 196,587百万円 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 26.3% | 26.3% |
| 親会社所有者帰属持分当期純利益率 | 11.1% | 9.9% |
| フリーキャッシュ・フロー(注2) | 125,551百万円 | 34,746百万円 |
| 設備投資額(注3) | 252,905百万円 | 311,641百万円 |
| 減価償却費 | 238,214百万円 | 224,405百万円 |

(注1) 「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計から有利子負債(「短期負債及び一年以内返済長期負債」及び「長期負債」の合計)を差し引いて算出しています。

(注2) 営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローの合計です。

(注3) 「有形固定資産」の発生ベースの増加額です。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、市場リスク)にさらされており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

また、デリバティブは、実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機的なデリバティブを保有または発行していません。

(3) 信用リスク管理

当社は、主に、営業債権に係る顧客の信用リスク並びに為替リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするために保有するデリバティブに係る取引相手である金融機関の信用リスクにさらされています。

営業債権については、与信管理に関する社内規程に従い、取引先の経営内容の把握や信用度の判定を行って取引の適否を検討するとともに、取引開始後は、債権管理に関する社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引の経過、回収の内容、債権残高の推移動向を継続して記録管理し、また、取引先の経営内容・動向等の情報を積極的に収集することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、契約相手の信用度が高いことから、信用リスクは小さいと考えています。

保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない連結会計年度末における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、「27. 金融収益及び金融費用」に記載された認識の中止を行った金融資産、債務保証を除き、連結財政状態計算書における金融資産の帳簿価額です。なお、当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、当連結会計年度末において、最大29,850百万円です。

貸倒引当金の増減

当社では、営業債権と、営業債権以外の債権等に区分して貸倒引当金の金額を算定しています。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上しています。営業債権以外の債権等については、原則として12ヵ月の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上していますが、契約で定められた弁済条件を履行できない場合には、それが相手先の事務処理上の誤りによるものである場合等を除き、信用リスクが当初認識時点より著しく増加したものとして、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を計上することとしています。

また、いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の手の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っています。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しています。

貸倒引当金の金額は、次のように算定しています。

・営業債権

当該債権を弁済期日の経過日数に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定しています。

・営業債権以外の債権等

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しています。ただし、信用リスクが著しく増加していると判定された資産及び信用減損金融資産に該当する場合には、当該資産に係る回収見込額を個別に見積り、当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、帳簿価額との間の差額をもって算定しています。

貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日) |
|-------------|--|
| 期首 | 22,201 |
| 期中増加額 | 4,210 |
| 期中減少額(目的使用) | 1,735 |
| 期中減少額(戻入) | 3,650 |
| その他 | 390 |
| 期末 | 20,636 |

当連結会計年度において初めて認識した金融資産について、当初認識時点で貸倒引当金を計上したものはありません。

また、当連結会計年度において貸倒引当金の変動に影響を与えるような総額での帳簿価額の著しい増減はありません。

貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額

当連結会計年度末における貸倒引当金の計上対象となる金融資産の帳簿価額の総額は、次のとおりです。

() 営業債権

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|---------------|--------------------------|
| 期日経過なし | 818,506 |
| 期日経過後3ヵ月以内 | 21,057 |
| 期日経過後3ヵ月超1年以内 | 17,532 |
| 期日経過後1年超 | 10,544 |
| 合計 | 867,639 |

なお、当連結会計年度末における、報告期間中に直接償却されたものの依然として回収活動の対象となっている金融資産の契約残高に重要性はありません。

() 営業債権以外の債権等

営業債権以外の債権等については、信用リスクが著しく増加していると判断したものはなく、その帳簿価額に対する信用リスクに重要性はありません。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社が、期限の到来した金融負債の返済義務を履行することができなくなるリスクです。当社では、事業活動に必要な資金は自ら生み出すことを基本方針とし、事業を推進しています。また、生み出した資金については、グループ内ファイナンスにより効率的な資金活用を行っています。その上で、運転資金や事業投資等のため所要の資金が生じる場合には、財務体質や金融市場の状況を踏まえた適切な手段により外部からの資金調達を行っています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な金融負債の期日別の残高は、次のとおりです。

移行日（平成27年4月1日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 契約上の金額 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| 非デリバティブ金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 943,836 | 943,836 | 943,836 | - | - |
| 短期負債及び一年以上以内返済予定長期負債 | 260,435 | 262,203 | 262,203 | - | - |
| 長期負債 | 711,043 | 744,832 | - | 550,918 | 193,914 |
| 合計 | 1,915,314 | 1,950,871 | 1,206,039 | 550,918 | 193,914 |
| デリバティブ負債 | 19,278 | 19,278 | 19,278 | - | - |

前連結会計年度末（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 契約上の金額 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|
| 非デリバティブ金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 894,927 | 894,927 | 894,927 | - | - |
| 短期負債及び一年以上以内返済長期負債 | 21,728 | 22,498 | 22,498 | - | - |
| 長期負債 | 703,113 | 729,429 | - | 537,435 | 191,994 |
| 合計 | 1,619,768 | 1,646,854 | 917,425 | 537,435 | 191,994 |
| デリバティブ負債 | 23,257 | 23,257 | 23,257 | - | - |

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 帳簿価額 | 契約上の金額 | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|---------|
| 非デリバティブ金融負債 | | | | | |
| 営業債務 | 955,965 | 955,965 | 955,965 | - | - |
| 短期負債及び一年以上以内返済長期負債 | 177,038 | 179,416 | 179,416 | - | - |
| 長期負債 | 946,966 | 974,056 | - | 658,541 | 315,515 |
| 合計 | 2,079,969 | 2,109,437 | 1,135,381 | 658,541 | 315,515 |
| デリバティブ負債 | 21,896 | 21,896 | 21,896 | - | - |

(5) 市場リスク管理

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。

為替リスク

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社の事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。当社は、主に為替予約等のデリバティブの利用により、為替リスクの緩和に努めています。

() 為替リスクのエクスポージャー

当社における為替リスクのエクスポージャー（純額）の主なものは、次のとおりです。なお、デリバティブにより為替リスクがヘッジされている金額は除いています。

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 米ドル(千米ドル) | 519,574 | 820,519 |
| ユーロ(千ユーロ) | 53,110 | 101,639 |
| 人民元(千人民元) | 52,957 | 39,537 |

() 為替変動リスクの感応度分析

当社が各連結会計年度末に保有する外貨建て金融商品において、日本円が、米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円高になった場合に、税引前利益に与える影響額は、次のとおりです。なお、日本円が米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円安になった場合は、以下の表と同額で反対の影響があります。本分析は、その他すべての変数が一定であることを前提としています。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 米ドル | 585 | 921 |
| ユーロ | 68 | 122 |
| 人民元 | 9 | 6 |

金利リスク

有利子負債は主に固定金利により調達している社債及び借入金であり、金利リスクは当社のキャッシュ・フローにとって重要ではありません。

商品価格の変動リスク

当社は、長期の購買契約に基づいて非鉄金属等の原材料を調達しており、相場変動等による商品価格の変動リスクにさらされています。当社では、商品先物等のデリバティブの利用により、商品価格の変動リスクの緩和に努めています。

市場価格の変動リスク

当社は、保有する国内外の企業等の株式から生じる株価変動リスクにさらされています。当社では、資本性金融商品について、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が保有するデリバティブは、主に為替予約及び商品先物です。当社は、外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格の為替相場の変動による影響を、為替予約等でヘッジしています。また、長期の購買契約に基づく非鉄金属等の調達に係る相場変動等による商品価格の変動リスクを、商品先物等でヘッジしています。これらは、いずれもキャッシュ・フロー・ヘッジに該当します。

移行日及び前連結会計年度

移行日及び前連結会計年度は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

前連結会計年度末時点の「その他の資本の構成要素」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約6ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

移行日及び前連結会計年度末における為替予約、通貨スワップ及び商品先物の想定元本は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) |
|--------|--------------------|--------------------------|
| 為替予約 | 368,657 | 697,528 |
| 通貨スワップ | 30,875 | 2,495 |
| 商品先物 | 954,984 | 943,582 |

移行日及び前連結会計年度末におけるデリバティブの公正価値は、次のとおりです。

() 移行日 (平成27年4月1日)

(単位：百万円)

| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
|----------------------------|----------------|--------|----------------|--------|
| | 連結財政状態計算書の表示科目 | 公正価値 | 連結財政状態計算書の表示科目 | 公正価値 |
| ヘッジ手段として指定されている デリバティブ | | | | |
| 為替予約 | その他の金融資産 | 2,132 | その他の金融負債 | 242 |
| 商品先物 | その他の金融資産 | 8 | その他の金融負債 | 938 |
| 小計 | | 2,140 | | 1,180 |
| ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ | | | | |
| 為替予約 | その他の金融資産 | 3,688 | その他の金融負債 | 3,129 |
| 通貨スワップ | その他の金融資産 | 141 | その他の金融負債 | 629 |
| 商品先物 | その他の金融資産 | 8,073 | その他の金融負債 | 14,340 |
| 小計 | | 11,902 | | 18,098 |
| 合計 | | 14,042 | | 19,278 |

() 前連結会計年度末 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

| | デリバティブ資産 | | デリバティブ負債 | |
|----------------------------|----------------|--------|----------------|--------|
| | 連結財政状態計算書の表示科目 | 公正価値 | 連結財政状態計算書の表示科目 | 公正価値 |
| ヘッジ手段として指定されている デリバティブ | | | | |
| 為替予約 | その他の金融資産 | 1,439 | その他の金融負債 | 2,918 |
| 商品先物 | その他の金融資産 | 173 | その他の金融負債 | 1,342 |
| 小計 | | 1,612 | | 4,260 |
| ヘッジ手段として指定されていない デリバティブ | | | | |
| 為替予約 | その他の金融資産 | 4,575 | その他の金融負債 | 1,904 |
| 通貨スワップ | - | - | その他の金融負債 | 35 |
| 商品先物 | その他の金融資産 | 12,017 | その他の金融負債 | 17,058 |
| 小計 | | 16,592 | | 18,997 |
| 合計 | | 18,204 | | 23,257 |

前連結会計年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は、次のとおりです。

()ヘッジ手段として指定されているデリバティブ

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日) | | |
|------|--------------------------------------|--------------------------------|------------|
| | その他の包括利益に計上 された損益(有効部分) | その他の資本の構成要素から 損益への振替額(有効部分) | |
| | 計上金額(は損失) | 計上科目 | 計上金額(は損失) |
| 為替予約 | 9,027 | 金融収益(費用) | 3,534 |
| 商品先物 | 1,959 | 売上原価 | 1,959 |
| 合計 | 10,986 | | 5,493 |

為替予約における非有効部分及び有効性テストから除外された金額が、為替差損益として連結損益計算書の「金融収益(費用)」に32百万円(利益)が含まれています。

()ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日) | |
|--------|--------------------------------------|------------|
| | 計上科目 | 計上金額(は損失) |
| 為替予約 | 金融収益(費用) | 2,023 |
| 通貨スワップ | 金融収益(費用) | 453 |
| 商品先物 | 売上原価 | 2,727 |
| 合計 | | 5,203 |

当連結会計年度

当社は、ヘッジ関係の開始時及び継続期間中にわたり、ヘッジ対象取引のキャッシュ・フローの変動がヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動により相殺される経済的關係にあることを確認するために、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致しているか又は密接に合致しているかどうかの定性的な評価、あるいはヘッジ対象とヘッジ手段の価値が同一のリスクにより価値変動が相殺しあう關係にあることの定量的評価を通じて、ヘッジ対象とヘッジ手段の間の経済的關係の存在を確認しています。

また、当社は、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として1対1の關係となるよう設定しています。

なお、当社は有効性の高いヘッジを行っているため、通常、重要な非有効部分は発生しないと想定しています。

() 連結財政状態計算書におけるヘッジ会計の影響

当連結会計年度末においてヘッジ指定されている重要なデリバティブは、次のとおりです。

(為替リスクに係るもの)

| ヘッジ手段 | 想定元本(合計) | 平均レート | 帳簿価額(注) (単位:百万円) | |
|---------------|-------------|-------------|---------------------|-----|
| | | | 資産 | 負債 |
| 為替予約 | | | | |
| ドル売り /円買い | 760,867千米ドル | 112.05円/ドル | 180 | |
| ユーロ売り /円買い | 206,941千ユーロ | 120.74円/ユーロ | 188 | |
| ドル買い /円売り | 298,512千米ドル | 113.60円/ドル | | 555 |
| ユーロ買い /円売り | 22,284千ユーロ | 120.18円/ユーロ | | 9 |

(注) 連結財政状態計算書において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産」、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債」にそれぞれ含めています。

なお、当社が為替変動リスクによるキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約6ヵ月です。

純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動の記載は省略しています。

当連結会計年度末における、継続しているヘッジに係る「キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金」の残高は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度において、ヘッジ会計を適用しなくなったヘッジ関係はありません。

(単位：百万円)

| ヘッジ対象リスク | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|------------|--------------------------|
| 為替リスク | 1,512 |
| 商品価格の変動リスク | 1,270 |
| 合計 | 242 |

当連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略しています。

() 連結損益計算書及び連結包括利益計算書におけるヘッジ会計の影響

当連結会計年度における、ヘッジ会計を適用したことによる純損益及びその他の包括利益への影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| ヘッジ対象リスク | その他の包括利益に 計上したヘッジ損益 (税効果調整前) | その他の資本の構成 要素から純損益への 組替調整額 (税効果調整前) | 組替調整額の 連結損益計算書上の 表示科目 | ヘッジ対象の資産の 取得価額に振り替え た金額 (税効果調整前) |
|------------|------------------------------------|---|-----------------------------|---|
| 為替リスク | 2,166 | 5,544 | 金融収益(費用) | |
| 商品価格の変動リスク | 1,699 | 250 | 売上原価 | 0 |

当連結会計年度において純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はありません。

当連結会計年度における、為替リスクに関するその他の資本の構成要素から純損益への組替調整額は、すべてヘッジ対象が純損益に影響を与えたことによるものです。商品価格の変動リスクに関するその他の資本の構成要素から純損益への組替調整額は、商品先物の予定取引を中止したことによるものです。

(7) 金融資産と金融負債の相殺

当社では、デリバティブ資産及びデリバティブ負債について、マスターネットティング契約またはそれに類似する契約に基づいて取引を行っており、契約当事者間で決済の不履行が起きた場合は、当該取引先に対する債権債務を純額で決済することとなっています。

移行日における、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品の金額は3,329百万円です。また、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の金額は7,915百万円です。

前連結会計年度における、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品はありませぬ。また、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の金額は8,275百万円です。

当連結会計年度末における、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、金融資産と金融負債の相殺の要件に従って相殺された金融商品はありませぬ。また、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の金額は、6,401百万円です。

(8) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) | |
|------|--------------------|---------|--------------------------|---------|--------------------------|-----------|
| | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 | 帳簿価額 | 公正価値 |
| 長期負債 | 960,591 | 974,671 | 712,564 | 731,002 | 1,107,550 | 1,120,226 |

公正価値は、市場価格または将来のキャッシュ・フローを連結会計年度末における観察可能な割引金利を使用して計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2(「公正価値測定のヒエラルキー」参照)に分類しています。

上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値測定のヒエラルキー

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することが規定されています。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しています。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価値で測定される金融商品の内訳は、次のとおりです。

なお、移行日及び前連結会計年度末は、IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除規定により、米国会計基準に基づいた情報を記載しています。

() 移行日 (平成27年4月1日)

(単位：百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|-----------------|---------------|--------------|----------|---------------|
| 金融資産： | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | 74,920 | - | - | 74,920 |
| 社債・政府債 | - | 2,371 | - | 2,371 |
| その他債券 | - | 2 | - | 2 |
| 小計 | 74,920 | 2,373 | - | 77,293 |
| デリバティブ資産 | | | | |
| 為替予約 | - | 5,820 | - | 5,820 |
| 通貨スワップ | - | 141 | - | 141 |
| 商品先物 | 7,487 | 594 | - | 8,081 |
| 小計 | 7,487 | 6,555 | - | 14,042 |
| 合計 | 82,407 | 8,928 | - | 91,335 |
| 金融負債： | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| 為替予約 | - | 3,371 | - | 3,371 |
| 通貨スワップ | - | 629 | - | 629 |
| 商品先物 | 11,193 | 4,085 | - | 15,278 |
| 合計 | 11,193 | 8,085 | - | 19,278 |

()前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|----------|--------|--------|------|---------|
| 金融資産: | | | | |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 株式 | 84,206 | - | - | 84,206 |
| 社債・政府債 | - | 2,566 | - | 2,566 |
| その他債券 | - | 2 | - | 2 |
| 小計 | 84,206 | 2,568 | - | 86,774 |
| デリバティブ資産 | | | | |
| 為替予約 | - | 6,014 | - | 6,014 |
| 通貨スワップ | - | - | - | - |
| 商品先物 | 6,571 | 5,619 | - | 12,190 |
| 小計 | 6,571 | 11,633 | - | 18,204 |
| 合計 | 90,777 | 14,201 | - | 104,978 |
| 金融負債: | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| 為替予約 | - | 4,822 | - | 4,822 |
| 通貨スワップ | - | 35 | - | 35 |
| 商品先物 | 14,448 | 3,952 | - | 18,400 |
| 合計 | 14,448 | 8,809 | - | 23,257 |

() 当連結会計年度末 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------|
| 金融資産: | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| デリバティブ資産 | | | | |
| 為替予約 | - | 2,930 | - | 2,930 |
| 商品先物 | 11,793 | 993 | - | 12,786 |
| 小計 | 11,793 | 3,923 | - | 15,716 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | | | | |
| 株式 | 96,683 | - | 25,412 | 122,095 |
| その他 | - | 2,534 | - | 2,534 |
| 小計 | 96,683 | 2,534 | 25,412 | 124,629 |
| 合計 | 108,476 | 6,457 | 25,412 | 140,345 |
| 金融負債: | | | | |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 | | | | |
| デリバティブ負債 | | | | |
| 為替予約 | - | 3,704 | - | 3,704 |
| 通貨スワップ | - | 23 | - | 23 |
| 商品先物 | 7,132 | 11,037 | - | 18,169 |
| 合計 | 7,132 | 14,764 | - | 21,896 |

レベル1に区分した市場性のある株式及び商品先物等は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2に区分したデリバティブに含まれている為替予約、通貨スワップ、商品先物等は、評価技法を用いて評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

レベル3に区分した株式は非上場株式であり、当社の定める最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続に基づき、当該投資先の将来の収益性の見通し、純資産価額や当該投資先が保有する主要な資産等の定量的な情報を総合的に考慮した適切な評価方法により公正価値を測定しています。当該評価の合理性については、会計担当部門が様々な手法を用いて検証しており、部門管理者の承認を受けています。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

レベル3に区分した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しています。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

移行日及び前連結会計年度末において公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品はありません。

当連結会計年度における公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|
| | その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産 |
| 期首残高 | 27,918 |
| 利得又は損失(注) | 5,592 |
| 購入 | 3,790 |
| 売却 | 704 |
| 期末残高 | 25,412 |

(注) 利得又は損失は、当連結会計年度末時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めています。

30. 主要な子会社

(1) 当社グループの構成

当連結会計年度末における当社の主要な子会社は、次のとおりです。

| 主要な子会社 | 報告セグメント | 所在地 | 議決権の 所有割合 (%) |
|--------------------------------|---|--------|---------------------|
| パナホーム(株) | その他 | 日本 | 54.5 |
| パナソニック ファクトリー ソリューションズ(株) | オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | 日本 | 100.0 |
| パナソニック エコシステムズ(株) | エコソリューションズ | 日本 | 100.0 |
| ケイミュー(株) (注1) | エコソリューションズ | 日本 | 50.0 |
| パナソニック コンシューマー マーケティング(株) | アプライアンス | 日本 | 100.0 |
| パナソニック液晶ディスプレイ(株) | オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | 日本 | 95.0 |
| 三洋電機(株) | エコソリューションズ、オートモーティ ブ&インダストリアルシステムズ、その 他、全社 | 日本 | 100.0 |
| パナソニック セミコンダクター ソリューションズ(株) | オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | 日本 | 100.0 |
| パナソニック システムネットワークス(株) | AVCネットワークス | 日本 | 100.0 |
| パナソニック ノースアメリカ(株) | アプライアンス、エコソリューションズ、 AVCネットワークス、オートモーティ ブ&インダストリアルシステムズ、その 他、全社 | アメリカ | 100.0 |
| パナソニック アピオニクス(株) | AVCネットワークス | アメリカ | 100.0 |
| ハスマン(株) (注2) | アプライアンス | アメリカ | 100.0 |
| パナソニック ブラジル(有) | アプライアンス、AVCネットワークス、 オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | ブラジル | 100.0 |
| パナソニック ヨーロッパ(株) | 全社 | イギリス | 100.0 |
| パナソニックAVCネットワークス チェコ(有) | アプライアンス | チェコ | 100.0 |
| パナソニック ホールディング オランダ(有) | 全社 | オランダ | 100.0 |
| パナソニック インド(株) | アプライアンス、AVCネットワークス、 オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | インド | 100.0 |
| パナソニック アジアパシフィック(株) | アプライアンス、エコソリューションズ、 AVCネットワークス、オートモーティ ブ&インダストリアルシステムズ、全社 | シンガポール | 100.0 |
| パナソニック台湾(株) | アプライアンス、エコソリューションズ、 オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ、全社 | 台湾 | 69.8 |
| パナソニック チャイナ(有) | アプライアンス、エコソリューションズ、 AVCネットワークス、全社 | 中国 | 100.0 |
| パナソニックAPエアコン広州(有) | アプライアンス | 中国 | 67.8 |
| パナソニックAS大連(有) | オートモーティブ&インダストリアルシ テムズ | 中国 | 60.0 |

- (注) 1 当社が所有するケイミュー(株)の議決権割合は50.0%以下ですが、
 主要な製品の製造及び販売活動への関与を通じて実質的に支配しているため、子会社としています。
- 2 ハスマン(株)は、その親会社であるHusmann Parent Inc.の発行済株式の100%を当社が取得したことに伴い、
 当連結会計年度より子会社となりました。
 これを除いて、移行日から当連結会計年度末までに、主要な子会社及び議決権の所有割合に重要な変動はありません。

(2) 重要性のある非支配持分を有する子会社

当社の子会社のうち重要性のある非支配持分を有する会社の要約財務諸表等は、次のとおりです。なお、要約財務諸表はグループ内取引を消去する前の金額です。

パナホーム(株) (同社及びその傘下子会社)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|--------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 非支配持分が保有する 持分比率 | 45.5% | 45.5% | 45.5% |

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|-----------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 流動資産 | 178,821 | 212,297 | 222,364 |
| 非流動資産 | 62,930 | 57,434 | 56,692 |
| 流動負債 | 93,940 | 100,030 | 105,210 |
| 非流動負債 | 13,824 | 14,492 | 14,889 |
| 非支配持分の累積額 | 50,831 | 50,321 | 52,104 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 352,971 | 359,607 |
| 当期純利益 | 11,054 | 7,727 |
| その他の包括利益(は損失) | 5,555 | 233 |
| 当期包括利益 | 5,499 | 7,960 |
| 非支配持分に配分された当期純利益 | 4,992 | 3,272 |
| 非支配持分に支払われた配当 | 1,538 | 1,615 |

31. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

当社と関連会社及び共同支配企業との取引及び債権債務残高は、次のとおりです。

なお、関連会社及び共同支配企業との取引は、独立第三者間取引を基礎とした一般的な取引条件で行っています。

関連会社及び共同支配企業に対する当社の債権残高及び債務残高

(単位：百万円)

| | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成29年3月31日) |
|--------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 関連会社 | | | |
| 債権残高 | 22,744 | 21,338 | 17,153 |
| 債務残高 | 63,581 | 64,317 | 69,330 |
| 共同支配企業 | | | |
| 債権残高 | - | 41 | 78 |
| 債務残高 | - | 4 | 40 |

関連会社及び共同支配企業に対する当社の売上高及び購入高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|--------|--|--|
| 関連会社 | | |
| 売上高 | 93,270 | 127,176 |
| 購入高 | 257,906 | 274,336 |
| 共同支配企業 | | |
| 売上高 | 33 | - |
| 購入高 | 134 | 94 |

(2) 主要な経営幹部の報酬

当社の主要な経営幹部(取締役及び社外取締役)に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 基本報酬 | 708 | 937 |
| 業績連動報酬 | 335 | 308 |
| 株式報酬型ストックオプション | 147 | 295 |
| 合計 | 1,190 | 1,540 |

32. 非資金取引

重要な非資金取引は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 新規のファイナンス・リースによる 有形固定資産の取得 | 4,276 | 3,393 |
| 株式交換による自己株式の減少額 | 17,115 | 20,055 |

33. 資産の取得等に係るコミットメント

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における主な契約残高は、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約及び有形固定資産に関する購入契約等が含まれており、それぞれ96,823百万円及び126,338百万円です。

34. 企業結合

(1) 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年8月7日に、米国のITC Global Inc.及びオランダのITC Global Netherlands Cooperatief U.A. (以下、両社と各々の傘下子会社を含めて「ITCグローバル」という)のすべての持分を取得し、ITCグローバルの支配を獲得しました。

ITCグローバルは、海洋エネルギー産業向け衛星通信サービスを展開しています。この取得の結果、当社はすでに進出している航空機向け衛星通信サービスに加えて、当該市場へと事業規模を拡大することで競争力の強化を図ります。海洋エネルギー産業向け市場は、航空機向け市場と同等の、十分な規模と長期的成長が見込まれる市場であり、顧客が価格より品質を重視することから、比較的高い収益性の確保も見込まれます。また、航空機用の通信需要が少ない新興地域での需要が多いことから、航空機向け事業と高い補完性があります。さらに、ITCグローバルの強みである高信頼性技術と衛星サービス事業経営ノウハウ等の取得が可能となり、当社の航空機向け衛星通信サービス事業と同じ衛星帯域、通信方式を使用しているため、高いシナジー効果も見込まれます。

ITCグローバルの支配持分獲得のために支払われた対価(現金)全体の公正価値(暫定的金額の調整後)は、30,947百万円です。なお、持分の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

| | (単位:百万円) |
|-----------|----------|
| 現金及び現金同等物 | 539 |
| のれん | 19,050 |
| 無形資産 | 11,027 |
| その他の取得資産 | 6,852 |
| 取得資産計 | 37,468 |
| 繰延税金負債 | 3,629 |
| その他の引継負債 | 2,892 |
| 引継負債計 | 6,521 |
| 取得純資産計 | 30,947 |

「のれん」はすべて「AVCネットワークス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産7,123百万円の中には、耐用年数9年の顧客4,865百万円が含まれています。償却対象外無形資産3,904百万円は、商標です。

平成27年度の連結損益計算書に含まれているITCグローバルの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

(2) 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年4月1日に、米国のハスマン(株)の全株式を保有するHusmann Parent Inc.(以下、両社と傘下子会社を含めて「ハスマン」という)のすべての株式を取得し、ハスマンの支配を獲得しました。

ハスマンは、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマンの強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマンは当社の保有するCO₂冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた対価(現金)の公正価値(暫定的金額の調整後)は、141,771百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額(暫定的金額の調整後)は以下のとおりです。

| | (単位:百万円) |
|-----------|----------|
| 現金及び現金同等物 | 16,917 |
| のれん | 91,156 |
| 無形資産 | 96,733 |
| その他の取得資産 | 51,893 |
| 取得資産計 | 256,699 |
| 借入金 | 41,371 |
| 繰延税金負債 | 31,523 |
| その他の引継負債 | 42,034 |
| 引継負債計 | 114,928 |
| 取得純資産計 | 141,771 |

「のれん」はすべて「アプライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産67,185百万円の中には、耐用年数21年の顧客62,130百万円が含まれています。償却対象外無形資産29,548百万円は、商標です。

平成28年度の連結損益計算書に含まれているハスマンの売上高及び税引前利益は、それぞれ126,884百万円及び6,523百万円です。

なお、上記企業結合は当連結会計年度の期首に行われたため、プロ・フォーマ情報は開示していません。

35. 偶発負債

(訴訟等)

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。平成28年7月に、欧州司法裁判所が当該上告を棄却する決定を下し、当社に対する制裁が確定しました。同年8月に、当社は欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機(株)は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けていましたが、平成28年12月に欧州委員会と和解し、平成29年3月に制裁金を支払いました。そのほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

当社は、当社米国子会社であるパナソニック アビオニクス(株)のアビオニクス事業に関して、米国司法省及び米国証券取引委員会(以下、「米国政府当局」)から、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法に基づく調査を受けており、米国政府当局と解決に向けて協議を行っています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

36. 後発事象

(1) フィコサ・インターナショナル S.A. の連結子会社化

当社は、平成29年4月19日に、当社が発行済株式総数の49%を保有するスペインの持分法適用会社フィコサ・インターナショナル S.A.（以下、傘下子会社を含めて「フィコサ」という）に関して、当社が保有する同社株式の20%を追加取得するコール・オプションの行使に係る諸条件が整ったことに伴い、当該コール・オプションの潜在的議決権を考慮して、フィコサを連結子会社としました。

フィコサは、自動車向けメカトロニクス、電子システム等の製造・販売・開発を展開しています。この取得の結果、当社とフィコサが進めている、次世代コックピットシステムや先進運転支援システムなど今後の成長分野での事業拡大を目指した協業商品の開発を加速させることができます。

フィコサの支配持分獲得のために支払われた暫定的対価及び非支配持分の暫定的金額は、以下のとおりです。なお、非支配持分の金額は、暫定的にフィコサの識別可能純資産における比例割合に基づいて測定しています。

| （単位：百万円） | |
|---------------------------------|--------|
| 対価全体（取得日直前に保有 していた資本持分）の公正価値 | 24,073 |
| 非支配持分 | 11,185 |
| 合計 | 35,258 |

支配獲得日直前に保有していた資本持分を再測定した結果、認識した評価損益は現在算定中です。また、支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

| （単位：百万円） | |
|------------|---------|
| 現金及び現金同等物 | 15,442 |
| 営業債権 | 27,521 |
| 有形固定資産 | 25,967 |
| のれん | 13,326 |
| 無形資産 | 13,820 |
| その他の取得資産 | 23,024 |
| 取得資産計 | 119,100 |
| 短期負債及び長期負債 | 32,462 |
| 営業債務 | 27,129 |
| その他の引継負債 | 24,251 |
| 引継負債計 | 83,842 |
| 取得純資産計 | 35,258 |

「のれん」はすべて「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形資産」は全て償却対象無形資産で、技術等が含まれており、耐用年数は現在算定中です。

(2)ゼテス・インダストリーズ S.A.の支配獲得

当社は、平成29年4月27日に、ベルギーのゼテス・インダストリーズ S.A.（以下、傘下子会社を含めて「ゼテス」という）の56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、ゼテスの支配を獲得しました。

ゼテスは、欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開しています。この取得の結果、ゼテスの物流及び人物認証ソリューションと、当社の先端研究開発能力、グローバルな顧客基盤、技術的な専門知識を統合することで、サプライチェーンソリューション及びセキュリティソリューション両分野において、顧客に提供するソリューション及びサービスを拡大し、グローバル化を進める顧客ニーズに最適な対応をしていくことが可能となります。

ゼテスの支配持分獲得のために支払われた暫定的対価及び非支配持分の暫定的金額は、以下のとおりです。なお、非支配持分の金額は、暫定的にゼテスの識別可能純資産における比例割合に基づいて測定しています。

| | （単位：百万円） |
|---------------|----------|
| 対価全体（現金）の公正価値 | 20,044 |
| 非支配持分 | 8,211 |
| 合計 | 28,255 |

支配持分獲得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。なお、支配獲得日における取得資産及び引継負債の公正価値は現在算定中であり、以下の金額は変更される可能性があります。

| | （単位：百万円） |
|------------|----------|
| 現金及び現金同等物 | 2,543 |
| のれん | 9,311 |
| 無形資産 | 20,260 |
| その他の取得資産 | 16,355 |
| 取得資産計 | 48,469 |
| 短期負債及び長期負債 | 1,579 |
| 繰延税金負債 | 7,182 |
| その他の引継負債 | 11,453 |
| 引継負債計 | 20,214 |
| 取得純資産計 | 28,255 |

「のれん」はすべて「コネクティッドソリューションズ」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。なお、平成29年度より、セグメント名称を「AVCネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更しています。

「無形資産」のうち、償却対象無形資産18,803百万円の中には、耐用年数25年～29年の顧客15,408百万円が含まれています。

(3) パナホーム㈱の普通株式を取得する公開買付けの実施

当社及びパナホーム㈱（以下、「パナホーム」）は、平成28年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パナホームを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結しました。しかし、その後、当社は、パナホームを当社の完全子会社とすることを目的とした取引のスキームを変更し、当該取引の一環として、パナホームの普通株式の全て（但し、当社が所有するパナホーム株式及びパナホームが所有する自己株式を除きます。）を取得する公開買付け（以下、「本公開買付け」）を実施することとなったため、平成29年4月21日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議しました。これに伴い、当社及びパナホームは、同日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換契約を合意解約することを決議し、パナホームとの間で本株式交換契約を合意解約しています。また、同日付で、両社間で「株式交換契約の解約及び公開買付けの実施に関する覚書」を締結しました。

なお、本公開買付けの結果は、下記のとおりです。

| | |
|--------------|---------------------------------|
| 買付けの期間 | 平成29年4月28日から平成29年6月13日まで（30営業日） |
| 買付けの価格 | 1株につき、金1,200円 |
| 買付けの株式の種類及び数 | 普通株式 43,576,755株 |
| 買付代金 | 52,292,106,000円 |

（注）本公開買付けにおける買付数（43,576,755株）に1株当たりの本公開買付価格（1,200円）を乗じた金額を記載しています。

37. IFRSへの移行に関する開示

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しています。

「3. 重要な会計方針」は、移行日（平成27年4月1日）、前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の連結財務諸表を作成する上で適用されています。

(1) IFRS第1号に基づく初度適用

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」）に対して、IFRSを遡及適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定と、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めています。

当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用する期間を任意に選択することができます。当社では、平成21年12月21日より前に発生した企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

みなし原価

初度適用企業は、移行日現在の有形固定資産について公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することができます。当社では、一部の有形固定資産について、これを適用し、移行日時点の公正価値をみなし原価として使用しています。

在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、在外営業活動体の換算差額の累積額を移行日時点でゼロとすることを選択することができます。当社では、在外営業活動体の換算差額の累積額を移行日時点でゼロとすることを選択しています。

IFRS第1号に基づくIFRS第9号の遡及適用の免除

初度適用企業が平成31年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号（2014年版）を早期適用することを選択した場合、IFRS第1号に基づき、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計基準を適用することができます。

当社では、この免除規定を適用し、移行日及び前連結会計年度においては従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、米国会計基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しています。当該調整が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

移行日（平成27年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----|-----------------|
| 資産の部 | | | | | | 資産 |
| 流動資産 | | | | | | 流動資産 |
| 現金及び現金同等物 | 1,280,408 | - | 465 | 1,279,943 | | 現金及び現金同等物 |
| 定期預金 | 18,470 | 18,470 | - | - | | |
| 受取手形 | 79,055 | 79,055 | - | - | | |
| 売掛金 | 937,986 | 54,108 | 13,908 | 1,006,002 | | 営業債権 |
| 貸倒引当金 | 24,947 | 24,947 | - | - | | |
| | - | 120,074 | 45,574 | 165,648 | | その他の金融資産 |
| 棚卸資産 | 762,670 | - | 14,295 | 776,965 | | 棚卸資産 |
| その他の流動資産 | 359,098 | 244,207 | 6,216 | 121,107 | | その他の流動資産 |
| 流動資産合計 | 3,412,740 | 142,603 | 79,528 | 3,349,665 | | 流動資産合計 |
| 投資及び貸付金 | 313,669 | 137,785 | 37,618 | 138,266 | | 非流動資産 |
| | - | 135,014 | 2,538 | 137,552 | | 持分法で会計処理されている投資 |
| | | | | | | その他の金融資産 |
| 有形固定資産 | - | 1,374,831 | 13,093 | 1,361,738 | () | 有形固定資産 |
| 土地 | 268,658 | 268,658 | - | - | | |
| 建物及び構築物 | 1,422,561 | 1,422,561 | - | - | | |
| 機械装置及び備品 | 2,776,617 | 2,776,617 | - | - | | |
| 建設仮勘定 | 54,358 | 54,358 | - | - | | |
| 減価償却累計額 | 3,147,363 | 3,147,363 | - | - | | |
| その他の資産 | | | | | | |
| のれん | 457,103 | 172,898 | 160,623 | 469,378 | () | のれん及び無形資産 |
| 無形固定資産 | 172,898 | 172,898 | - | - | () | |
| | - | 291,966 | 17,256 | 274,710 | () | 繰延税金資産 |
| | | | | | () | |
| その他の資産 | 225,706 | 146,592 | 10,366 | 89,480 | | その他の非流動資産 |
| 固定資産合計 | 2,544,207 | 142,603 | 215,686 | 2,471,124 | | 非流動資産合計 |
| 資産合計 | 5,956,947 | - | 136,158 | 5,820,789 | () | 資産合計 |

(単位：百万円)

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|------------------|-----------|---------|--------------|-----------|-----|------------------|
| 負債の部 | | | | | | 負債 |
| 流動負債 | | | | | | 流動負債 |
| 短期負債及び一年以内返済長期負債 | 260,531 | - | 96 | 260,435 | | 短期負債及び一年以内返済長期負債 |
| 支払手形 | 236,970 | 236,970 | - | - | | |
| 買掛金 | 746,335 | 195,306 | 2,195 | 943,836 | | 営業債務 |
| | - | 287,623 | 13,960 | 273,663 | | その他の金融負債 |
| 未払法人税等 | 39,733 | 20,321 | 936 | 60,990 | | 未払法人所得税 |
| 未払人件費等 | 206,686 | 206,686 | - | - | | |
| 未払費用 | 887,585 | 887,585 | - | - | | |
| 得意先よりの前受金及び預り金 | 79,277 | 79,277 | - | - | | |
| 従業員預り金 | 584 | 584 | - | - | | |
| | - | 335,287 | 61,349 | 396,636 | | 引当金 |
| その他の流動負債 | 275,099 | 611,913 | 11,941 | 898,953 | | その他の流動負債 |
| 流動負債合計 | 2,732,800 | 39,348 | 62,365 | 2,834,513 | | 流動負債合計 |
| 固定負債 | | | | | | 非流動負債 |
| 長期負債 | 712,385 | - | 1,342 | 711,043 | | 長期負債 |
| 退職給付引当金 | 332,661 | - | 103,620 | 436,281 | | 退職給付に係る負債 |
| | - | 11,539 | - | 11,539 | | 引当金 |
| | - | 54,798 | 2,322 | 52,476 | () | 繰延税金負債 |
| その他の固定負債 | 186,549 | 105,685 | 65,373 | 15,491 | | その他の非流動負債 |
| 固定負債合計 | 1,231,595 | 39,348 | 34,583 | 1,226,830 | | 非流動負債合計 |
| 負債合計 | 3,964,395 | - | 96,948 | 4,061,343 | () | 負債合計 |
| 資本の部 | | | | | | 資本 |
| 当社株主資本 | | | | | | 親会社の所有者に帰属する持分 |
| 資本金 | 258,740 | - | - | 258,740 | | 資本金 |
| 資本剰余金 | 984,111 | - | 331,010 | 653,101 | () | 資本剰余金 |
| 利益剰余金 | 1,021,241 | - | 187,250 | 833,991 | | 利益剰余金 |
| その他の包括利益(は損失)累積額 | 193,251 | - | 230,485 | 37,234 | () | その他の資本の構成要素 |
| 自己株式 | 247,548 | - | - | 247,548 | () | 自己株式 |
| 当社株主資本合計 | 1,823,293 | - | 287,775 | 1,535,518 | () | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |
| 非支配持分 | 169,259 | - | 54,669 | 223,928 | () | 非支配持分 |
| 資本合計 | 1,992,552 | - | 233,106 | 1,759,446 | | 資本合計 |
| 負債及び資本合計 | 5,956,947 | - | 136,158 | 5,820,789 | () | 負債及び資本合計 |

前連結会計年度末（平成28年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----|---------------------|
| 資産の部 | | | | | | 資産 |
| 流動資産 | | | | | | 流動資産 |
| 現金及び現金同等物 | 1,014,264 | - | 1,598 | 1,012,666 | | 現金及び現金同等物 |
| 定期預金 | 146 | 146 | - | - | | |
| 受取手形 | 58,715 | 58,715 | - | - | | |
| 売掛金 | 787,033 | 36,519 | 11,904 | 835,456 | | 営業債権 |
| 貸倒引当金 | 22,196 | 22,196 | - | - | | |
| | - | 124,746 | 40,750 | 165,496 | | その他の金融資産 |
| 棚卸資産 | 756,448 | - | 13,202 | 769,650 | | 棚卸資産 |
| その他の流動資産 | 459,949 | 345,538 | 3,917 | 110,494 | | その他の流動資産 |
| 流動資産合計 | 3,054,359 | 220,938 | 60,341 | 2,893,762 | | 流動資産合計 |
| 投資及び貸付金 | 344,499 | 145,974 | 37,858 | 160,667 | | 非流動資産 |
| | - | 142,972 | 6,450 | 149,422 | | 持分法で会計処理さ れている投資 |
| 有形固定資産 | - | 1,301,175 | 12,941 | 1,288,234 | () | その他の金融資産 |
| 土地 | 252,661 | 252,661 | - | - | | 有形固定資産 |
| 建物及び構築物 | 1,396,046 | 1,396,046 | - | - | | |
| 機械装置及び備品 | 2,659,483 | 2,659,483 | - | - | | |
| 建設仮勘定 | 74,360 | 74,360 | - | - | | |
| 減価償却累計額 | 3,081,375 | 3,081,375 | - | - | | |
| その他の資産 | | | | | | |
| のれん | 461,992 | 155,700 | 143,543 | 474,149 | () | のれん及び無形資産 |
| 無形固定資産 | 155,700 | 155,700 | - | - | () | |
| | - | 440,059 | 14,145 | 454,204 | () | 繰延税金資産 |
| その他の資産 | 279,257 | 216,119 | 4,448 | 67,586 | () | その他の非流動資産 |
| 固定資産合計 | 2,542,623 | 220,938 | 169,299 | 2,594,262 | | 非流動資産合計 |
| 資産合計 | 5,596,982 | - | 108,958 | 5,488,024 | () | 資産合計 |

(単位：百万円)

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|------------------|-----------|---------|--------------|-----------|-----|------------------|
| 負債の部 | | | | | | 負債 |
| 流動負債 | | | | | | 流動負債 |
| 短期負債及び一年以内返済長期負債 | 21,728 | - | - | 21,728 | | 短期負債及び一年以内返済長期負債 |
| 支払手形 | 230,065 | 230,065 | - | - | | |
| 買掛金 | 712,179 | 180,867 | 1,881 | 894,927 | | 営業債務 |
| | - | 285,978 | 9,168 | 276,810 | | その他の金融負債 |
| 未払法人税等 | 41,869 | 27,655 | 1,255 | 70,779 | | 未払法人所得税 |
| 未払人件費等 | 197,179 | 197,179 | - | - | | |
| 未払費用 | 835,479 | 835,479 | - | - | | |
| 得意先よりの前受金及び預り金 | 84,651 | 84,651 | - | - | | |
| 従業員預り金 | 81 | 81 | - | - | | |
| | - | 325,800 | 60,460 | 386,260 | | 引当金 |
| その他の流動負債 | 257,669 | 573,497 | 1,670 | 832,836 | | その他の流動負債 |
| 流動負債合計 | 2,380,900 | 46,342 | 56,098 | 2,483,340 | | 流動負債合計 |
| 固定負債 | | | | | | 非流動負債 |
| 長期負債 | 704,191 | - | 1,078 | 703,113 | | 長期負債 |
| 退職給付引当金 | 470,175 | - | 110,537 | 580,712 | | 退職給付に係る負債 |
| | - | 12,958 | - | 12,958 | | 引当金 |
| | - | 45,266 | 764 | 44,502 | () | 繰延税金負債 |
| その他の固定負債 | 187,402 | 104,566 | 66,670 | 16,166 | | その他の非流動負債 |
| 固定負債合計 | 1,361,768 | 46,342 | 42,025 | 1,357,451 | | 非流動負債合計 |
| 負債合計 | 3,742,668 | - | 98,123 | 3,840,791 | () | 負債合計 |
| 資本の部 | | | | | | 資本 |
| 当社株主資本 | | | | | | 親会社の所有者に帰属する持分 |
| 資本金 | 258,740 | - | - | 258,740 | | 資本金 |
| 資本剰余金 | 979,895 | - | 333,946 | 645,949 | () | 資本剰余金 |
| 利益剰余金 | 1,165,282 | - | 287,074 | 878,208 | | 利益剰余金 |
| その他の包括利益(は損失)累積額 | 468,328 | - | 360,406 | 107,922 | () | その他の資本の構成要素 |
| 自己株式 | 230,533 | - | - | 230,533 | () | 自己株式 |
| 当社株主資本合計 | 1,705,056 | - | 260,614 | 1,444,442 | () | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |
| 非支配持分 | 149,258 | - | 53,533 | 202,791 | () | 非支配持分 |
| 資本合計 | 1,854,314 | - | 207,081 | 1,647,233 | () | 資本合計 |
| 負債及び資本合計 | 5,596,982 | - | 108,958 | 5,488,024 | () | 負債及び資本合計 |

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の損益に対する調整

（単位：百万円）

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|---------------------|-----------|---------|--------------|-----------|-----|---------------------|
| 売上高 | 7,553,717 | - | 72,589 | 7,626,306 | () | 売上高 |
| 売上原価 | 5,339,999 | - | 27,668 | 5,367,667 | () | 売上原価 |
| 売上総利益 | 2,213,718 | | 44,921 | 2,258,639 | | 売上総利益 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,798,009 | - | 47,384 | 1,845,393 | () | 販売費及び一般管理費 |
| | - | 12,555 | 4,110 | 8,445 | () | 持分法による投資損益 |
| | - | 197,119 | 5,727 | 191,392 | () | その他の損益 |
| 営業利益 | 415,709 | 184,564 | 846 | 230,299 | | 営業利益 |
| 受取利息 | 18,937 | 1,574 | 3,107 | 23,618 | | 金融収益 |
| 受取配当金 | 1,574 | 1,574 | - | - | | |
| その他の収益 | 19,704 | 19,704 | - | - | | |
| 支払利息 | 17,007 | 5,046 | 4,335 | 26,388 | () | 金融費用 |
| 長期性資産の減損 | 36,690 | 36,690 | - | - | | |
| のれんの減損 | 11,999 | 11,999 | - | - | | |
| その他の費用 | 173,180 | 173,180 | - | - | | |
| 税引前利益 | 217,048 | 12,555 | 2,074 | 227,529 | () | 税引前利益 |
| 法人税等 | | | | | | |
| 当年度分 | 115,465 | - | - | - | | |
| 繰延分 | 100,928 | - | - | - | | |
| 法人税等合計 | 14,537 | - | 21,759 | 36,296 | () | 法人所得税費用 |
| 持分法による投資利益 | 12,555 | 12,555 | - | - | | |
| 当期純利益 | 215,066 | - | 23,833 | 191,233 | | 当期純利益 |
| 当社株主に帰属する 当期純利益 | 193,256 | - | 28,044 | 165,212 | | 当期純利益の帰属 親会社の所有者 |
| 非支配持分に帰属する 当期純利益 | 21,810 | - | 4,211 | 26,021 | | 非支配持分 |

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

| 米国会計基準表示科目 | 米国会計基準 | 表示組替 | 認識・測定 の差異 | IFRS | 注記 | IFRS表示科目 |
|--------------------------|---------|------|--------------|---------|-----|---|
| 当期純利益 | 215,066 | - | 23,833 | 191,233 | | 当期純利益 |
| その他の包括利益 - 税効果調整後 | | | | | | その他の包括利益 - 税効果調整後 |
| 年金債務調整額 | 132,036 | - | 52,831 | 79,205 | () | 純損益に振り替えら れることのない項目 確定給付制度の再 測定 |
| | | - | - | 79,205 | | 純損益に振り替えら れることのない項目 の合計 |
| 為替換算調整額 | 163,824 | - | 844 | 164,668 | | 純損益に振り替えら れる可能性のある項 目 在外営業活動体の 換算差額 |
| デリバティブ未実現 損益 | 1,545 | - | 1,043 | 2,588 | | キャッシュ・フ ロー・ヘッジの公 正価値の純変動 |
| 有価証券未実現損益 | 5,781 | - | 1,288 | 7,069 | | 有価証券未実現損 益 |
| | | - | - | 160,187 | | 純損益に振り替えら れる可能性のある項 目の合計 |
| 計 | 291,624 | - | 52,232 | 239,392 | | その他の包括利益 合 計（ は損失） |
| 当期包括利益 （ は損失） | 76,558 | - | 28,399 | 48,159 | | 当期包括利益 合計 （ は損失） |
| 当社株主に帰属する 当期包括利益（ 損失） | 81,821 | - | 27,204 | 54,617 | | 当期包括利益の帰属 （ は損失） 親会社の所有者 |
| 非支配持分に帰属する 当期包括利益 | 5,263 | - | 1,195 | 6,458 | | 非支配持分 |

資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

次の項目については、移行日及び前連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示組替を行った主な項目であり、資本及び包括利益への影響はありません。

- ・米国会計基準では、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債に区分表示していましたが、IFRSでは、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えています。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。
- ・「長期性資産の減損」及び「のれんの減損」等は、「その他の損益」として「営業利益」に含めて表示しています。

認識・測定の違いの主な項目は、次のとおりです。

() みなし原価

一部の有形固定資産については、移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。当該規定を適用した移行日時点の有形固定資産の米国会計基準の帳簿価額は99,794百万円であり、公正価値は62,128百万円です。

上記の結果、移行日及び前連結会計年度末における「有形固定資産」が、それぞれ37,666百万円及び36,542百万円減少し、繰延税金の調整額1,376百万円及び7,831百万円を控除した36,290百万円及び28,711百万円についてそれぞれ「利益剰余金」が減少しています。

() 企業結合時の被取得企業に対する非支配持分の測定及びのれんの減損

米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定します。

IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することが認められています。

また、米国会計基準では、のれんの減損テストについて、レポーティング・ユニットの公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較しています。レポーティング・ユニットの公正価値がレポーティング・ユニットの帳簿価額を下回った場合には、のれんの公正価値を算出し、算出したのれんの公正価値がのれんの帳簿価額を下回った場合には、当該差額をのれんの減損損失として認識しています。

IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合に、その超過額を減損損失として認識しています。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、まずのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失を配分しています。

当社は、平成21年12月21日以降に生じたすべての企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用し、また、被取得企業に対する非支配持分を、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定することを選択して修正再表示するとともに、のれんに係る減損テストを遡及的に実施し、移行日以前に認識した減損損失の金額を修正しています。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末において、「のれん」がそれぞれ166,044百万円及び166,418百万円減少、「資本剰余金」がそれぞれ324,346百万円及び324,346百万円減少、「利益剰余金」がそれぞれ158,520百万円及び158,520百万円増加し、「非支配持分」がそれぞれ218百万円及び724百万円減少しています。

() 開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末における資産化開発費の未償却残高5,164百万円及び19,060百万円をそれぞれ「無形資産」に計上し、繰延税金の調整額1,856百万円及び6,166百万円を控除した3,308百万円及び12,894百万円についてそれぞれ「利益剰余金」が増加しています。また、前連結会計年度において、「税引前利益」が13,896百万円増加しています。

() 確定給付制度

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識し、当該制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として認識しています。その他の包括利益（損失）累積額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。なお、複数事業主制度については、制度が確定給付年金制度であったとしても、その年度に拠出が要求される金額を純損益として認識しています。

IFRSでは、当該制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を利息費用（収益）として純損益に認識しています。数理計算上の差異は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識し、数理計算上の差異についてその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。複数事業主制度についても、制度が確定給付年金制度である場合には、自社の比例持分について、他の確定給付年金制度と同様の方法で会計処理を行っています。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」が、それぞれ222,529百万円及び351,258百万円増加し、「利益剰余金」がそれぞれ319,632百万円及び376,328百万円減少しています。また、前連結会計年度において、「税引前利益」が20,756百万円減少しています。

(v) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累積額については、移行日現在でゼロとすることができる選択可能な免除規定を適用しています。そのため、移行日及び前連結会計年度末における「その他の資本の構成要素」が、それぞれ11,858百万円及び10,552百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しています。

() 繰延収益

米国会計基準では、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックが、一定の条件を満たす場合には、売却損益を繰り延べ、リース期間にわたり償却します。

IFRSでは、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックがオペレーティング・リースに分類され、セール・アンド・リースバックの条件が公正価値で評価されていれば、売却損益は売却時に純損益として認識します。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末において、「利益剰余金」がそれぞれ8,180百万円及び7,430百万円増加し、前連結会計年度において「税引前利益」が1,532百万円減少しています。

また、米国会計基準では、物件の販売による売上と当該物件の運営に伴う売上について、対応する原価の発生に応じて売上を按分して認識をしている取引がありますが、当該取引について、IFRSではそれぞれの発生時に売上を認識しています。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末において、利益剰余金がそれぞれ22,925百万円及び24,986百万円増加し、非支配持分がそれぞれ19,357百万円及び21,096百万円増加しています。前連結会計年度において税引前利益が4,012百万円増加しています。

() 連結の範囲

米国会計基準では、過半数の議決権を保有し支配権を有する子会社、または変動持分により支配権を有する事業体を連結し、財務及び営業方針の決定に対し重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を保有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用しています。

IFRSでは、支配を有している会社は子会社として連結し、支配までには至らないが財務及び営業方針の決定に関与することができる重要な影響力を有している会社は持分法を適用しています。そのため、当社は、従前の持分法適用会社の一部について、子会社として連結範囲に含めています。

上記基準差異の結果、移行日及び前連結会計年度末において、資産合計がそれぞれ56,275百万円及び51,711百万円増加し、非支配持分がそれぞれ34,798百万円及び34,902百万円増加しています。また、前連結会計年度において売上高が71,885百万円、税引前利益が5,867百万円増加しています。

() 法人所得税

繰延税金資産・負債の調整は、上記基準差異の調整に伴うものの他、主に以下によるものです。

米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債についても全て純損益として認識します。

IFRSでは、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債の税率変更や繰延税金資産の回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益で認識します。

これらの調整の結果、移行日及び前連結会計年度末において、「利益剰余金」がそれぞれ19,801百万円及び78,691百万円減少しています。

これらの認識・測定の違いの項目が移行日及び前連結会計年度末における利益剰余金に与える影響は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| 項目 | 移行日 (平成27年4月1日) | 前連結会計年度末 (平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------|--------------------------|
| () みなし原価 | 36,290 | 28,711 |
| () 企業結合時の被取得企業に対する非支配持分の測定及びのれんの減損 | 158,520 | 158,520 |
| () 開発費の資産化 | 3,308 | 12,894 |
| () 確定給付制度 | 319,632 | 376,328 |
| () 在外営業活動体の換算差額 | 11,858 | 10,552 |
| () 繰延収益 | 31,105 | 32,416 |
| () 連結の範囲 | - | - |
| () 法人所得税 | 19,801 | 78,691 |
| (ix) その他 | 16,318 | 17,726 |
| 利益剰余金に対する調整合計 | 187,250 | 287,074 |

上表の「その他」は、主に、米国会計基準では不利な契約に係る引当金に関する特別な会計基準がなく、引当金に関する一般的な規定及び棚卸資産の会計基準が適用されますが、IFRSでは不利な契約を有している場合には、当該契約による現在の債務を引当金として認識しなければならないとされているため、その調整によるものです。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが20,675百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが19,530百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円減少しています。これは主に、資産計上された開発費に関連する支出を投資活動によるキャッシュ・フローに区分していることおよび、連結範囲の変更によるものです。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| IFRS | | | | |
|----------------------------------|-------|-------|-------|-----------|
| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
| 売上高(百万円) | | | | 7,343,707 |
| 税引前利益(百万円) | | | | 275,066 |
| 親会社の所有者に帰属する 当期純利益(百万円) | | | | 149,360 |
| 基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する当期純利益(円) | | | | 64.33 |

(注) 当社は、当連結会計年度より、IFRSに基づいて上記連結経営指標等を作成しています。

| 米国会計基準 | | | | |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
| 売上高(百万円) | 1,748,513 | 3,495,491 | 5,350,028 | |
| 税引前利益(百万円) | 58,835 | 153,185 | 231,839 | |
| 当社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 21,741 | 119,902 | 175,385 | |
| 基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(円) | 9.37 | 51.66 | 75.56 | |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益(円) | 9.37 | 42.29 | 23.91 | |

(注) 上記連結経営指標等は、米国会計基準に基づいています。なお、当連結会計年度及び第4四半期については、米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、記載していません。

訴訟等

当社に関する重要な訴訟等は、連結財務諸表注記「35. 偶発負債」に記載のとおりです。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,720 | 25,630 |
| 受取手形 | 7,190 | 4,737 |
| 売掛金 | 1 353,247 | 1 357,645 |
| 商品及び製品 | 110,556 | 118,202 |
| 仕掛品 | 15,990 | 16,044 |
| 原材料及び貯蔵品 | 35,083 | 39,396 |
| 未収入金 | 1 113,614 | 1 140,959 |
| 関係会社短期貸付金 | 1 1,863,997 | 1 110,903 |
| 繰延税金資産 | 99,442 | 94,091 |
| その他 | 1 22,394 | 1 90,061 |
| 貸倒引当金 | 2,623 | 7,465 |
| 流動資産合計 | 2,623,610 | 990,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 172,459 | 161,619 |
| 構築物 | 5,530 | 4,943 |
| 機械及び装置 | 69,564 | 75,342 |
| 車両運搬具 | 340 | 210 |
| 工具、器具及び備品 | 28,773 | 31,357 |
| 土地 | 122,134 | 104,872 |
| リース資産 | 7,301 | 5,560 |
| 建設仮勘定 | 13,203 | 12,344 |
| 有形固定資産合計 | 419,304 | 396,247 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3,240 | 2,816 |
| ソフトウェア | 28,372 | 34,427 |
| 施設利用権 | 2,281 | 2,269 |
| 無形固定資産合計 | 33,893 | 39,512 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 88,676 | 56,464 |
| 関係会社株式 | 1,223,615 | 794,065 |
| 出資金 | 68 | 8 |
| 関係会社出資金 | 520,101 | 549,874 |
| 投資損失引当金 | 11,742 | 9,102 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 1 2,058,438 |
| 繰延税金資産 | 30,491 | 72,575 |
| その他 | 1 7,217 | 1 9,491 |
| 貸倒引当金 | - | 858,571 |
| 投資その他の資産合計 | 1,858,426 | 2,673,242 |
| 固定資産合計 | 2,311,623 | 3,109,001 |
| 資産合計 | 4,935,233 | 4,099,204 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 110,618 | 122,201 |
| 買掛金 | 1 332,387 | 1 348,439 |
| リース債務 | 2,618 | 2,278 |
| 未払金 | 1 14,962 | 1 19,158 |
| 未払費用 | 1 324,636 | 1 353,905 |
| 賞与引当金 | 54,713 | 52,371 |
| 未払法人税等 | 4,508 | 1,475 |
| 前受金 | 376 | 2,279 |
| 預り金 | 1 752,443 | 1 641,291 |
| 関係会社短期借入金 | 1 339,140 | 1 56,095 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 150,000 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,289,423 | 1,532 |
| 製品保証引当金 | 17,050 | 17,220 |
| 販売促進引当金 | 38,448 | 40,609 |
| その他 | 19,593 | 20,226 |
| 流動負債合計 | 3,300,915 | 1,829,079 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 680,000 | 930,000 |
| リース債務 | 5,257 | 4,156 |
| 退職給付引当金 | 30,917 | 45,451 |
| 長期預り金 | 1 38,431 | 1 28,951 |
| その他 | - | 1,882 |
| 固定負債合計 | 754,605 | 1,010,440 |
| 負債合計 | 4,055,520 | 2,839,519 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 258,740 | 258,740 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 565,296 | 558,951 |
| 資本剰余金合計 | 565,296 | 558,951 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 9,486 | 15,289 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 240,806 | 620,395 |
| 利益剰余金合計 | 250,292 | 635,684 |
| 自己株式 | 230,776 | 210,791 |
| 株主資本合計 | 843,552 | 1,242,584 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,569 | 15,885 |
| 繰延ヘッジ損益 | 820 | 391 |
| 評価・換算差額等合計 | 35,749 | 16,276 |
| 新株予約権 | 412 | 825 |
| 純資産合計 | 879,713 | 1,259,685 |
| 負債純資産合計 | 4,935,233 | 4,099,204 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 1 3,782,279 | 1 3,655,233 |
| 売上原価 | 1 2,889,182 | 1 2,738,925 |
| 売上総利益 | 893,097 | 916,308 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 821,203 | 2 870,407 |
| 営業利益 | 71,894 | 45,901 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び受取配当金 | 1 179,127 | 1 211,384 |
| その他 | 1 27,464 | 1 31,789 |
| 営業外収益合計 | 206,591 | 243,173 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 9,703 | 1 9,779 |
| その他 | 1 55,021 | 1 31,644 |
| 営業外費用合計 | 64,724 | 41,423 |
| 経常利益 | 213,761 | 247,651 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 1, 3 40,915 |
| 関係会社株式売却益 | 1 4,086 | 1, 4 313,612 |
| 固定資産売却益 | 1, 5 3,135 | 1, 5 15,758 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 6 4,671 |
| 特別利益合計 | 7,221 | 374,956 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 7 9,952 | 7 7,750 |
| 減損損失 | 8 2,657 | 8 3,490 |
| 事業構造改革特別損失 | 9 1,718 | - |
| 訴訟関連損失 | 26,451 | 10 23,013 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | - | 11 166,906 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 12 145,512 | - |
| 特別損失合計 | 186,290 | 201,159 |
| 税引前当期純利益 | 34,692 | 421,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,197 | 5,446 |
| 法人税等調整額 | 12,781 | 27,414 |
| 法人税等合計 | 30,978 | 21,968 |
| 当期純利益 | 3,714 | 443,416 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|-------------|-------|--------------|-------------|---------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 258,740 | 568,206 | 568,206 | 4,854 | 288,045 | 292,899 | 247,807 | 872,038 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 4,632 | 4,632 | - | | - | |
| 剰余金の配当 | | | | | 46,322 | 46,322 | | 46,322 | |
| 当期純利益 | | | | | 3,714 | 3,714 | | 3,714 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 115 | 115 | |
| 自己株式の処分 | | 2,910 | 2,910 | | | | 17,146 | 14,236 | |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 2,910 | 2,910 | 4,632 | 47,239 | 42,607 | 17,031 | 28,486 | |
| 当期末残高 | 258,740 | 565,296 | 565,296 | 9,486 | 240,806 | 250,292 | 230,776 | 843,552 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 30,299 | 264 | 30,035 | 220 | 902,293 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 46,322 |
| 当期純利益 | | | | | 3,714 |
| 自己株式の取得 | | | | | 115 |
| 自己株式の処分 | | | | | 14,236 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 6,270 | 556 | 5,714 | 192 | 5,906 |
| 当期変動額合計 | 6,270 | 556 | 5,714 | 192 | 22,580 |
| 当期末残高 | 36,569 | 820 | 35,749 | 412 | 879,713 |

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|--------------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 258,740 | 565,296 | 565,296 | 9,486 | 240,806 | 250,292 | 230,776 | 843,552 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 5,803 | 5,803 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 58,025 | 58,025 | | 58,025 |
| 当期純利益 | | | | | 443,416 | 443,416 | | 443,416 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 106 | 106 |
| 自己株式の処分 | | 6,345 | 6,345 | | | | 20,091 | 13,746 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 6,345 | 6,345 | 5,803 | 379,589 | 385,392 | 19,985 | 399,032 |
| 当期末残高 | 258,740 | 558,951 | 558,951 | 15,289 | 620,395 | 635,684 | 210,791 | 1,242,584 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 36,569 | 820 | 35,749 | 412 | 879,713 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | 58,025 |
| 当期純利益 | | | | | 443,416 |
| 自己株式の取得 | | | | | 106 |
| 自己株式の処分 | | | | | 13,746 |
| 株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額) | 20,684 | 1,211 | 19,473 | 413 | 19,060 |
| 当期変動額合計 | 20,684 | 1,211 | 19,473 | 413 | 379,972 |
| 当期末残高 | 15,885 | 391 | 16,276 | 825 | 1,259,685 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース) ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しています。

(5) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

(6) 販売促進引当金

販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。退職給付債務の給付にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しています。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(追加情報)

1. 関係会社株式売却益の計上について

平成29年3月16日付で、当社の北米子会社である、パナソニック ノースアメリカ㈱(以下、「PNA」)の株式を737,084百万円で当社100%子会社であるパナソニック ホールディング オランダ(有)(以下、「PHN」)に譲渡し、関係会社株式売却益299,754百万円を計上しています。PNA株式の譲渡金額は、外部専門家による鑑定評価に基づいて決定しています。PHNは、株式取得に必要な資金を、パナソニックグループのファイナンス機能を統括するパナソニック グローバルトレジャリーセンター(有)(以下、「PFI-GT」)からの借入で調達しており、調達した資金は、傘下子会社からの受取配当金等により、PFI-GTへの返済を進めていく予定です。

これは、今後の海外における成長戦略加速への対応と、国内外子会社の投資・回収管理を強化するため、持株体制を再編することによるものです。

海外においては、各地域統括会社で保有する持株機能を、PHNに統合し、当社が保有する海外子会社株式を順次PHNへ移管することにより、グローバルに事業を支える投資・融資のプラットフォームを構築する予定にしています。また、平成29年3月より、PHNを海外全地域の投資・融資管理を目的とする組織に再編するため、当社代表取締役 佐藤 基嗣を責任者に任命し、投資・融資に関する決裁権限を一部委譲するとともに、一部の海外子会社役員の人事会議権を設定しています。併せて、海外における事業成長と収益性向上のための戦略企画を行う経営企画部門、並びに、海外子会社の業績管理、投資案件の審査及び財務活動を行うファイナンス部門を、それぞれ設置しています。今後、海外子会社の経営支援に向けて、監査、税務等の機能の一部を順次移管する予定にしています。

また、国内においても、平成29年度中に中間持株会社を設立し、子会社の投資・回収管理の強化を図る予定にしています。

2. 関係会社事業損失引当金から貸倒引当金への計上科目の変更について

上記の組織再編に伴い、「関係会社事業損失引当金」及び「貸倒引当金」の計上科目について見直しを行っています。

従来は事業責任と貸付責任を区別してきたことから、事業で生じた損失は事業そのものに関する損失引当として処理し、貸付金に対する評価引当としないという投資・融資管理のもと、債務超過の関係会社に対して将来生じる損失見積額を「関係会社事業損失引当金」として計上し、債務超過の関係会社に対する債権については「貸倒引当金」は計上していませんでした。今回の組織再編により、海外・国内でそれぞれ持株会社を設立し、投資・融資管理を一元化する方向であるため、役割・責任関係の見直しを契機として、債務超過の関係会社に対する債権については、「関係会社事業損失引当金」から「貸倒引当金」へと計上科目を変更しています。

この変更に伴い、「関係会社事業損失引当金戻入益」と「関係会社貸倒引当金繰入額」とを純額表示するとともに、当期分の繰入額については、「関係会社貸倒引当金繰入額」として計上しています。また、流動資産の「貸倒引当金」には4,740百万円、投資その他の資産の「貸倒引当金」には857,770百万円を、それぞれ計上しています。

3. 貸付金の短期・長期の区分変更について

上記の貸倒引当金への計上科目の変更に伴い、関係会社貸付金の回収期日を見直した結果、従来、流動資産の「関係会社短期貸付金」として計上してきた貸付金のうち、回収期日が期末日から起算して1年を超えることとなった貸付金2,058,438百万円については、投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」として計上しています。

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 2,181,847 | 508,642 |
| 長期金銭債権 | 44 | 2,058,470 |
| 短期金銭債務 | 1,257,898 | 910,126 |
| 長期金銭債務 | 38,255 | 28,775 |

2 偶発債務

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 | 6,215 | 9,861 |

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 2,539,946 | 2,410,338 |
| 仕入高 | 1,547,635 | 1,332,559 |
| 営業取引以外の取引高 | 182,266 | 1,002,577 |

2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 販売直接費 | 288,936 | 320,053 |
| 従業員給与手当 | 251,417 | 255,177 |
| 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 | 約66% | 約67% |
| 販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合 | 約34% | 約33% |

3 投資有価証券売却益の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| - | 投資有価証券売却益の主な内容は、Tesla, Inc.の株式売却益等です。 |

4 関係会社株式売却益の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|
| - | 関係会社株式売却益の主な内容は、パナソニック ノースアメリカ㈱の株式売却益等です。なお、パナソニック ノースアメリカ㈱の株式売却に関する詳細情報は、「追加情報」に記載しています。 |

5 固定資産売却益の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| 固定資産売却益の内容は、土地及び建物等の売却益です。 | 固定資産売却益の主な内容は、土地の売却益等です。 |

6 抱合せ株式消滅差益の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| - | 抱合せ株式消滅差益の内容は、パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱における車載モジュール事業を吸収分割により、当社へ承継したことに伴う抱合せ株式消滅差益です。 |

7 関係会社株式評価損の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| 関係会社株式評価損の内容は、関係会社株式等の評価損です。 | 関係会社株式評価損の内容は、関係会社株式等の評価損です。 |

8 減損損失の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| 減損損失の主な内容は、生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失等です。 | 減損損失の主な内容は、生産設備等の帳簿価額を、収益性が低下したことに伴って回収可能価額まで減額したことによる損失等です。 |

9 事業構造改革特別損失の内容

| | 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 雇用構造改革一時金 | 636 | - |
| 国内拠点の再編等に伴う損失 | 1,082 | - |

10 訴訟関連損失の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| - | 訴訟関連損失の内容は、独占禁止法、連邦海外腐敗行為防止法及び米国証券関連法等に関連する損失です。 |

11 関係会社貸倒引当金繰入額の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| - | 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、関係会社に対する債権の回収不能見込額です。なお、関係会社貸倒引当金繰入額に関する詳細情報は、「追加情報」に記載しています。 |

12 関係会社事業損失引当金繰入額の内容

| 前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|---|--|
| 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は、関係会社に対する将来の損失見積り額です。 | - |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 23,113 | 10.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月4日 |
| 平成27年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 23,209 | 10.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成28年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 34,815 | 利益剰余金 | 15.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成28年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 34,815 | 15.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 |
| 平成28年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 23,210 | 10.0 | 平成28年9月30日 | 平成28年11月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成29年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 34,986 | 利益剰余金 | 15.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月8日 |

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成28年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 57,464 | 104,966 | 47,502 |
| 関連会社株式 | 1,209 | 4,528 | 3,319 |
| 合計 | 58,673 | 109,494 | 50,821 |

当事業年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 45,038 | 97,575 | 52,537 |
| 関連会社株式 | 1,209 | 5,332 | 4,123 |
| 合計 | 46,247 | 102,907 | 56,660 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 1,114,294 | 701,483 |
| 関連会社株式 | 50,648 | 46,335 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 棚卸資産評価 | 13,514 | 15,210 |
| 未払費用 | 42,326 | 28,669 |
| 減価償却 | 27,664 | 25,145 |
| 貸倒引当金 | 805 | 294,074 |
| 投資損失引当金 | 3,570 | 2,767 |
| 関係会社株式評価損 | 388,472 | 337,810 |
| 関係会社事業損失引当金 | 391,988 | 466 |
| 退職給付引当金 | 9,399 | 13,817 |
| 繰越欠損金 | - | 27,649 |
| その他 | 93,585 | 90,151 |
| 繰延税金資産小計 | 971,323 | 835,758 |
| 評価性引当額 | 827,349 | 662,076 |
| 繰延税金資産合計 | 143,974 | 173,682 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,041 | 6,936 |
| その他 | - | 80 |
| 繰延税金負債合計 | 14,041 | 7,016 |
| 繰延税金資産の純額 | 129,933 | 166,666 |

表示方法の変更

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「貸倒引当金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の表示の組替えを行っています。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた94,390百万円は、「貸倒引当金」805百万円、「その他」93,585百万円として組み替えています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当事業年度 (平成29年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 32.9 | 30.7 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 14.3 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 138.3 | 12.7 |
| 評価性引当額 | 157.3 | 25.6 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 29.9 | 0.3 |
| その他 | 6.8 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 89.3 | 5.2 |

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成29年4月1日付で、パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (旧 パナソニック システムネットワークス(株))との間で締結した吸収分割契約書に基づき、同社のB2Bソリューション関連事業を吸収分割により承継しました。その目的は、成長分野に向けた柔軟なリソースのシフトや業界別事業体制を実現するとともに、B2B市場のお客様に向けて幅広いソリューションを提供するためです。

・吸収分割会社の名称

パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (旧 パナソニック システムネットワークス(株))

・吸収分割により承継した事業内容

B2Bソリューション関連事業

・吸収分割の形態

パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株) (旧 パナソニック システムネットワークス(株))を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

・実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2. 当社及びパナホーム(株) (以下、「パナホーム」)は、平成28年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、パナホームを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」)を締結しました。しかし、その後、当社は、パナホームを当社の完全子会社とすることを目的とした取引のスキームを変更し、当該取引の一環として、パナホームの普通株式の全て(但し、当社が所有するパナホーム株式及びパナホームが所有する自己株式を除きます。)を取得する公開買付け(以下、「本公開買付け」)を実施することとなったため、平成29年4月21日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議しました。これに伴い、当社及びパナホームは、同日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換契約を合意解約することを決議し、パナホームとの間で本株式交換契約を合意解約しています。また、同日付で、両社間で「株式交換契約の解約及び公開買付けの実施に関する覚書」を締結しました。

なお、本公開買付けの結果は、下記のとおりです。

| | |
|--------------|---------------------------------|
| 買付けの期間 | 平成29年4月28日から平成29年6月13日まで(30営業日) |
| 買付けの価格 | 1株につき、金1,200円 |
| 買付けの株式の種類及び数 | 普通株式 43,576,755株 |
| 買付代金 | 52,292,106,000円 |

(注)本公開買付けにおける買付数(43,576,755株)に1株当たりの本公開買付け価格(1,200円)を乗じた金額を記載しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|---------|---------|-------------------|--------|---------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 172,459 | 11,249 | 4,990 (1,968) | 17,099 | 161,619 | 508,643 |
| | 構築物 | 5,530 | 531 | 209 (31) | 909 | 4,943 | 44,317 |
| | 機械及び装置 | 69,564 | 33,201 | 1,686 (843) | 25,737 | 75,342 | 464,970 |
| | 車両運搬具 | 340 | 184 | 137 (2) | 177 | 210 | 1,495 |
| | 工具、器具及び備品 | 28,773 | 26,511 | 431 (181) | 23,496 | 31,357 | 349,334 |
| | 土地 | 122,134 | 107 | 17,369 | - | 104,872 | - |
| | リース資産 | 7,301 | 1,567 | 685 (444) | 2,623 | 5,560 | 14,107 |
| | 建設仮勘定 | 13,203 | 36,006 | 36,865 (9) | - | 12,344 | - |
| | 計 | 419,304 | 109,356 | 62,372 (3,478) | 70,041 | 396,247 | 1,382,866 |
| 無形固定資産 | 特許権 | 3,240 | 918 | - | 1,342 | 2,816 | - |
| | ソフトウェア | 28,372 | 19,097 | 116 (12) | 12,926 | 34,427 | - |
| | 施設利用権 | 2,281 | 1 | 0 | 13 | 2,269 | - |
| | 計 | 33,893 | 20,016 | 116 (12) | 14,281 | 39,512 | - |

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額の内容

・機械及び装置、工具、器具及び備品

回路部品・キャパシタ(10,313百万円)、自動車機器(5,091百万円)の増産及び合理化のための生産設備投資等

・建設仮勘定

回路部品・キャパシタ、電池の生産設備等

3. 当期減少額の内容

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地

土地の売却及び生産設備の陳腐化廃棄等

・建設仮勘定

機械及び装置・工具、器具及び備品等本科目への振替(機械及び装置 22,181百万円、工具、器具及び備品 10,425百万円)等

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------|-----------|---------|-----------|---------|
| 貸倒引当金 | 2,623 | 863,431 | 18 | 866,036 |
| 投資損失引当金 | 11,742 | 2,424 | 5,064 | 9,102 |
| 賞与引当金 | 54,713 | 52,371 | 54,713 | 52,371 |
| 関係会社事業損失引当金 | 1,289,423 | 1,392 | 1,289,283 | 1,532 |
| 製品保証引当金 | 17,050 | 17,220 | 17,050 | 17,220 |
| 販売促進引当金 | 38,448 | 40,609 | 38,448 | 40,609 |

(注) 関係会社事業損失引当金の「当期減少額」のうち687,868百万円は、貸倒引当金の「当期増加額」への振替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.panasonic.com/jp/home.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

| | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第109期) | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成28年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | (第110期第1四半期) | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 平成28年8月4日 関東財務局長に提出。 |
| | (第110期第2四半期) | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日 関東財務局長に提出。 |
| | (第110期第3四半期) | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 | 平成29年2月10日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書です。 | | 平成28年7月29日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能のおそれ)及び第17号(連結子会社に係る特別清算開始の申立て)に基づく臨時報告書です。 | | 平成28年11月1日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)に基づく臨時報告書です。 | | 平成28年12月20日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | | 平成29年2月27日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 | | 平成29年3月16日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能のおそれ)に基づく臨時報告書です。 | | 平成29年3月30日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書です。 | | 平成29年4月3日 関東財務局長に提出。 |

| | | |
|-----------------|--|--------------------------|
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。 | 平成29年4月3日 関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。 | 平成29年5月11日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成28年7月29日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。 | 平成28年8月23日 関東財務局長に提出。 |
| | 平成28年12月20日に提出した臨時報告書の訂正報告書です。 | 平成29年4月24日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月19日にフィコサ・インターナショナルS.A.を連結子会社とした。
2. 後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、パナホーム(株)を会社の完全子会社とすることを目的とした取引のスキームを変更し、パナホーム(株)の普通株式の全てを取得する公開買付けを行うことを決議した。これに伴い、株式交換契約を合意解約し、両社間で「株式交換契約の解約及び公開買付けの実施に関する覚書」を締結した。なお、本公開買付けは、平成29年6月13日をもって終了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月30日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 追加情報に記載されているとおり、会社は、平成29年3月16日付で、子会社であるパナソニック ノースアメリカ(株)の株式を子会社であるパナソニック ホールディング オランダ(有)に譲渡した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、組織再編に伴い、「関係会社事業損失引当金」及び「貸倒引当金」の計上科目について見直しを行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年4月21日開催の取締役会において、パナホーム(株)を会社の完全子会社とすることを目的とした取引のスキームを変更し、パナホーム(株)の普通株式の全てを取得する公開買付けを行うことを決議した。これに伴い、株式交換契約を合意解約し、両社間で「株式交換契約の解約及び公開買付けの実施に関する覚書」を締結した。なお、本公開買付けは、平成29年6月13日をもって終了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。